

**オルティス建設・プロジェクト株式会社**  
**および子会社**

会計監査報告書

2016 年 12 月 31 日付 連結年次報告書

および 連結経営報告書

## 連結年次報告の独立会計監査報告書

オルティス建設・プロジェクト株式会社の株主の皆様へ

### 連結年次報告についての監査報告

オルティス建設・プロジェクト株式会社(会社)および子会社(グループ)の本報告書添付の連結年次報告の会計監査を致しました。同報告には、2016年12月31日付の連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュフロー計算書および同日終了年度の連結財務諸表注記が含まれます。

### 連結年次報告に係わる取締役の責任

親会社の取締役には添付の連結年次報告を作成する責任があります。添付の連結財務諸表注記3-1に示されるスペインにおける事業体に適用される財政報告の規制の枠組みに従い、オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社の資産、財務状況および損益の忠実な実態を表すような報告が作成されなければなりません。そしてまた、不正行為もしくは誤りによって生じる不正確がない連結年次報告を準備することができるように必要な内部統制をする責任があります。

### 監査人の責任

監査人の責任は、添付の連結年次報告について監査に基づいた監査意見を述べることにあります。年次決算監査についてのスペインにおける現行法に従い監査を行いました。監査人は倫理上の要件を満たし、同時に連結年次決算に不正確がないという合理的な保証を得る目的で、監査を計画的に実施することが上記法律により要求されています。

監査においては、連結年次報告で明らかにされた情報および価額について監査証拠を得るための諸手続きを適用することが必要です。不正行為もしくは誤りによって生じる連結年次報告における不正確のリスク評価も含めて、選択される諸手続きは監査人の判断によります。そのリスク評価を実施するに当たり、状況に見合った監査手続きを立案する目的で、親会社の取締役側による連結年次報告の作成に重要な内部統制を監査人は考慮に入れます。この場合、当該事業体の内部統制の有効性について意見を表明する目的はありません。監査にはまた、適用された会計方針が適切かどうかおよび経営陣による会計上の見積りの合理性の評価、同様に連結年次報告の表示について全体から見た評価も含まれます。

監査人が得た監査証拠は会計監査の監査意見表明のために十分かつ適切な基礎を提供するものとみなします。

## 監査意見

適用されるべき財政報告の規制の枠組み、特に同枠組みに含まれる会計上の原則および基準に従い、2016 年 12 月 31 日付のオルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社の資産、財務状況、同様に同日終了年度の損益および連結キャッシュフローの忠実な実態を、添付の連結年次報告はすべての重要な点において表示するものであるというのが、監査人としての意見です。

## その他の法的および規制上の要請についての報告

添付の 2016 年度連結経営報告書には、オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社の状況、その事業の推移およびその他の事項について親会社の取締役が適切とみなす説明が含まれており、連結年次報告の一部をなすものではありません。その連結経営報告書に含まれる会計情報は 2016 年度の連結年次報告にある情報と一致するものであることを検証いたしました。監査人としての業務は、本段落で述べた範囲における連結経営報告書の検証に留まり、オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社の会計記録から得られたものとは異なる情報の検査は含まれません。

プライスウォーターハウスクーパース監査法人 S.L.

(ロゴ) 会計士

プライスウォーターハウス  
スクーパース監査法人 S.L.

署名

ゴンサロ・サンフルホ・ポセ

2017 年 4 月 27 日

2017 年 番号 01/17/30459  
社印 96.00 ユーロ

.....  
スペインまたは国際会計監査基準  
に則る会計監査報告  
.....

**オルティス建設・プロジェクト株式会社  
および子会社**

2016 年 12 月 31 日付 連結年次報告書  
および 2016 年度連結経営報告書

(単位 千ユーロ)

**オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社連結年次報告書 目次**

**連結財政状態計算書  
連結損益計算書  
連結持分変動計算書**

A. 連結認識収益費用計算書

B. 連結合計持分変動計算書

**連結キャッシュフロー計算書**

**連結財務諸表注記**

**1. - グループ企業**

1. 1. 親会社

1. 2. 子会社

**2. - 連結会社およびマルチグループ会社**

2. 1 関連会社

2. 2 マルチグループ会社

**3. - 作成の基礎**

3. 1 忠実な実態

3. 2 不確実性に関する重要な評価および判断

3. 3 勘定項目のグループ化

3. 4 継続企業

3. 5 会計基準の変更

**4. - 計上と評価に関する会計基準**

4. 1 子会社

4. 2 関連会社およびマルチグループ

4. 3 無形固定資産

4. 4 有形固定資産

4. 5 投資不動産

4. 6 金融費用

4. 7 非金融資産の減損損失

4. 8 交換取引

4. 9 売却目的で保有する非流動資産および同資産に関連する負債、および非継続事業

4. 10 金融資産

4. 11 金融派生商品とヘッジ会計

4. 12 棚卸資産

4. 13 資本

4. 14 金融負債

4. 15 受領した補助金

4. 16 当期および繰延税金

4. 17 引当金と偶発債務

4. 18 企業結合

4. 19 共同事業

4. 20 収益の認識

4. 21 利息収益

4. 22 配当収益

4. 23 リース

4. 24 外貨建て取引

4. 25 関連当事者間の取引

4. 26 事業セグメント情報

4. 27 環境に関わる資産

4. 28 従業員給付

**5. - 金融リスクの管理**

5. 1 金融リスクの要因

5. 2 公正価値の見積り

**6. - 企業結合**

**7. - 無形固定資産**

**8. - 有形固定資産**

**9. - 投資不動産**

**10. - 持分法適用会社への投資**

- 11.－ 金融商品
  - 11.1 カテゴリー別の分析
  - 11.2 満期別分類
- 12.－ 損益計算書に変更を伴う公正価値での金融資産
- 13.－ 貸付金および債権
- 14.－ 金融派生商品
- 15.－ 「売却目的で保有」と分類された資産および負債および非継続事業
  - 15.1. 売却目的で保有する非流動資産および可処分グループ
  - 15.2. 売却目的で保有する非流動資産と直接関連した負債
  - 15.3. 非継続事業の結果分析
- 16.－ 棚卸資産
- 17.－ 現金および現金同等物
- 18.－ 自己資金
- 19.－ 価値変更による調整
- 20.－ 非支配株主
- 21.－ 資本補助金
- 22.－ 借入金および債務
  - 22.1 外貨建て借入金および債務
  - 22.2 信用与信枠の利用可能残高
  - 22.3 社債
  - 22.4 金融機関からの貸付
  - 22.5 ファイナンス・リースによる債務
  - 22.6 サプライヤーへの支払延期
  - 22.7 長期見越し
  - 22.8 その他の金融負債
- 23.－ その他の引当金
- 24.－ 繰延税金
- 25.－ 収益および費用
- 26.－ 法人所得税および財務状況
- 27.－ 金融損益
- 28.－ 第三者への保証およびその他の偶発債務
- 29.－ コミットメント
- 30.－ 合併事業（UTE）
- 31.－ 取締役会および上位管理職
- 32.－ 関連当事者との取引と残高
- 33.－ 事業セグメント情報
- 34.－ 環境に関して
- 35.－ 後発事象
- 36.－ 会計監査人の報酬
- 付録 I.－ 子会社
- 付録 II.－ マルチグループおよび関連会社
- 付録 III.－ 合併事業（UTE）
- 2016 年度連結経営報告
- 2016 年の連結財務諸表及び連結経営報告書の作成

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財政状態計算書 2015 年および 2016 年 12 月 31 日付  
(単位千ユーロ)

| 資産                  | 注記         | 2016 年度        | 2015 年度        |
|---------------------|------------|----------------|----------------|
| <b>非流動資産</b>        |            | <b>243,376</b> | <b>279,778</b> |
| 無形固定資産              | 7          | 54,808         | 67,771         |
| 有形固定資産              | 8          | 8,999          | 14,912         |
| 投資不動産               | 9          | 42,120         | 50,502         |
| グループ会社・関連会社に対する投資   | 10, 11, 32 | 99,328         | 105,653        |
| 持分法で会計処理されている投資     | 10         | 36,356         | 45,592         |
|                     | 11, 32     |                |                |
| 持分法適用会社に対する貸付金      |            | 62,972         | 60,061         |
| 長期財政投資              | 11, 12     | 6,365          | 7,458          |
| 営業債権                | 11, 13     | 25,277         | 24,913         |
| 繰延税金資産              | 24         | 6,479          | 8,569          |
| <b>流動資産</b>         |            | <b>457,119</b> | <b>369,362</b> |
| 売却目的で保有する非流動資産      | 15         | 51,365         | -              |
| 棚卸資産                | 16         | 12,363         | 14,318         |
| 営業債権およびその他の債権       |            | 261,829        | 262,837        |
| 販売およびサービス提供の顧客      | 11,13      | 218,935        | 221,865        |
| 顧客、持分法適用会社          | 11,13      | 5,312          | 6,567          |
| 各種債務者               | 11,13      | 17,362         | 26,826         |
| 従業員                 | 11,13      | 1,578          | 1,331          |
| 当期税金資産              | 26         | 3              | 146            |
| 行政からのその他未収金         | 13, 26     | 18,590         | 6,057          |
| 株主の払込資本             |            | 49             | 45             |
| グループ会社・関連会社に対する短期投資 |            | 2,600          | 2,234          |
| 持分法適用会社に対する貸付金      | 10, 11, 32 | 2,600          | 2,230          |
| その他の金融資産            |            | -              | 4              |
| 短期金融投資              | 11, 12, 13 | 26,516         | 16,459         |
| 短期見越し               | 11         | 18,003         | 13,462         |
| 現金およびその他現金同等物       | 11, 13, 17 | 84,443         | 60,052         |
| <b>資産合計</b>         |            | <b>700,495</b> | <b>649,140</b> |

注記 1～36、添付の連結報告書付録、I、II、 III は、本連結年次報告書の一部となっています。

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財政状態計算書 2015 年および 2016 年 12 月 31 日付  
(単位千ユーロ)

| 資本および負債                      | 注記              | 2016 年度         | 2015 年度         |
|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| <b>資本</b>                    |                 | <b>211,573</b>  | <b>219,473</b>  |
| <b>自己資金</b>                  |                 | <b>239,592</b>  | <b>246,332</b>  |
| 株式資本                         | 18              | 57,492          | 57,492          |
| 資本剰余金                        | 18              | 9,327           | 9,327           |
| 資本における自己株式および持分              |                 | (7,104)         | -               |
| 準備金 (親会社)                    |                 | 124,451         | 138,073         |
| 準備金 (連結子会社)                  |                 | 71,202          | 41,421          |
| 準備金 (持分法適用会社)                |                 | (21,150)        | (15,923)        |
| 親会社の所有者に帰属する持分               |                 | 5,374           | 15,942          |
| <b>為替換算調整</b>                | <b>19</b>       | <b>(31,285)</b> | <b>(30,375)</b> |
| ヘッジ取引                        |                 | (27,248)        | (27,206)        |
| 連結子会社の評価・換算差額                |                 | (3,804)         | (3,279)         |
| 持分法適用会社の評価・換算差額              |                 | (233)           | 110             |
| <b>受領した補助金・寄付金・遺贈</b>        | <b>21</b>       | <b>1,933</b>    | <b>2,056</b>    |
| <b>非支配持分</b>                 | <b>20</b>       | <b>1,333</b>    | <b>1,460</b>    |
| <b>非流動負債</b>                 |                 | <b>147,459</b>  | <b>176,706</b>  |
| <b>長期性引当金</b>                | <b>23</b>       | <b>7,176</b>    | <b>-</b>        |
| <b>長期借入金</b>                 |                 | <b>112,452</b>  | <b>142,263</b>  |
| 債券およびその他有価証券                 | 11, 22          | 33,319          | 47,166          |
| 金融機関からの借入金                   | 11, 22          | 69,015          | 83,646          |
| リース債務                        | 11, 22          | 151             | 165             |
| デリバティブ                       | 14              | 2,409           | 2,701           |
| その他の金融負債                     | 22              | 7,558           | 8,585           |
| <b>グループ会社および関連会社からの長期借入金</b> | <b>22,32</b>    | <b>9,237</b>    | <b>9,552</b>    |
| <b>繰延税金負債</b>                | <b>24</b>       | <b>6,244</b>    | <b>8,162</b>    |
| <b>長期見越し</b>                 | <b>11,22</b>    | <b>12,350</b>   | <b>16,729</b>   |
| <b>流動負債</b>                  |                 | <b>341,463</b>  | <b>252,961</b>  |
| <b>売却目的で保有する流動資産と関連した負債</b>  | <b>15</b>       | <b>14,289</b>   | <b>-</b>        |
| <b>短期性見越し</b>                | <b>23</b>       | <b>1,180</b>    | <b>1,292</b>    |
| <b>短期借入金</b>                 |                 | <b>103,665</b>  | <b>76,920</b>   |
| 債券およびその他有価証券                 | 11, 22          | 1,170           | 1,656           |
| 金融機関からの借入金                   | 11, 22          | 56,475          | 41,210          |
| リース債務                        | 11, 22          | 194             | 471             |
| その他の金融負債                     | 22              | 45,826          | 33,583          |
| <b>グループ会社および関連会社からの短期借入金</b> | <b>11,22,32</b> | <b>143</b>      | <b>112</b>      |
| <b>営業債務およびその他の債務</b>         |                 | <b>222,095</b>  | <b>174,534</b>  |
| サプライヤー                       | 11, 22          | 177,245         | 131,338         |
| グループ会社および関連会社のサプライヤー         | 11, 22, 32      | 4               | 1,796           |
| その他債権者                       | 11, 22          | 416             | 208             |
| 従業員                          | 11, 22          | 3,417           | 3,039           |
| 当期税金負債                       | 26              | 1,522           | 1,542           |
| 行政からのその他借入金                  | 26              | 11,117          | 12,743          |
| 顧客の前払金                       | 11, 22          | 28,374          | 23,868          |
| <b>短期見越し</b>                 |                 | <b>91</b>       | <b>103</b>      |
| <b>資本および負債合計</b>             |                 | <b>700,495</b>  | <b>649,140</b>  |

注記 1～36、添付の連結報告書の付録 I、II、III は、本年次連結年次報告書の一部となっています。



オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結損益計算書 2015 年および 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

| 継続事業                       | 注記      | 2016 年度          | 2015 年度          |
|----------------------------|---------|------------------|------------------|
| <b>事業取引高の正味金額</b>          |         | <b>347,159</b>   | <b>376,252</b>   |
| 売上収益                       | 25      | 343,476          | 371,553          |
| サービスの提供                    |         | 1,852            | 2,213            |
| コンセッション契約による金融収益           |         | 1,831            | 2,486            |
| <b>完成品と半製品の在庫差</b>         |         | <b>(227)</b>     | <b>(47,431)</b>  |
| <b>資産のために会社が実施した業務</b>     |         | <b>203</b>       | <b>588</b>       |
| <b>調達</b>                  | 25      | <b>(212,038)</b> | <b>(193,514)</b> |
| 商品の購入                      |         | 3                | (103)            |
| 原材料および消耗品の購入               |         | (67,212)         | (84,528)         |
| その他の会社が実施した業務              |         | (144,829)        | (108,351)        |
| 商品、原材料、その他調達品の減損           |         | -                | (532)            |
| <b>その他の営業収益</b>            |         | <b>265</b>       | <b>739</b>       |
| 付随収益およびその他の当期営業利益          |         | 252              | 598              |
| 本年度の報告書に含められる経営助成金         |         | 13               | 141              |
| <b>人件費</b>                 | 25      | <b>(70,846)</b>  | <b>(69,097)</b>  |
| 給料、賃金および同類物                |         | (55,530)         | (54,252)         |
| 社会保障負担                     |         | (15,316)         | (14,845)         |
| <b>その他の営業費用</b>            |         | <b>(35,793)</b>  | <b>(32,708)</b>  |
| 外部サービス                     |         | (33,154)         | (30,884)         |
| 租税                         |         | (2,873)          | (2,602)          |
| 営業活動による損失、減損、引当金変動         |         | 234              | 778              |
| <b>減価償却費および償却費</b>         | 7, 8, 9 | <b>(5,683)</b>   | <b>(4,050)</b>   |
| <b>金融資産ではない固定資産の補助金の増減</b> |         | <b>5</b>         | <b>18</b>        |
| <b>固定資産譲渡による減損損失および売却益</b> | 8       | <b>187</b>       | <b>906</b>       |
| <b>その他損益</b>               |         | <b>3,170</b>     | <b>1,801</b>     |
| <b>営業活動にかかる損益</b>          |         | <b>26,402</b>    | <b>33,504</b>    |
| <b>金融収益</b>                |         | <b>3,771</b>     | <b>4,748</b>     |
| <b>金融費用</b>                |         | <b>(17,088)</b>  | <b>(17,036)</b>  |
| <b>金融商品の公正価値の純変動額</b>      |         | <b>360</b>       | <b>(791)</b>     |
| <b>外貨換算差額</b>              |         | <b>2,295</b>     | <b>(2,240)</b>   |
| <b>金融商品譲渡による減損損失および売却益</b> |         | <b>604</b>       | <b>(200)</b>     |
| <b>その他の金融収益および費用</b>       |         | <b>-</b>         | <b>366</b>       |
| <b>金融損益</b>                | 27      | <b>(10,058)</b>  | <b>(15,153)</b>  |
| 持分法による投資損益                 |         | (5,733)          | (801)            |
| 重要な影響力をもつ関連会社喪失による減損損失     |         | -                | (96)             |
| 持分法適用会社の負ののれん              |         | 11               | 53               |
| <b>税引前利益</b>               |         | <b>10,622</b>    | <b>17,507</b>    |
| <b>法人所得税費用</b>             | 26      | <b>(5,649)</b>   | <b>(1,573)</b>   |
| <b>継続事業による当該年度損益</b>       |         | <b>4,973</b>     | <b>-</b>         |
| <b>非継続事業</b>               |         |                  |                  |
| <b>非継続事業による当該年度損益</b>      | 15      | <b>387</b>       | <b>-</b>         |
| <b>当期連結純損益</b>             |         | <b>5,360</b>     | <b>15,934</b>    |
| 純利益の帰属：親会社所有者              |         | 5,374            | 15,942           |
| 純利益の帰属：非支配持分               |         | (14)             | (8)              |

注記 1～36、添付の連結報告書の付録 I、II、III は、本年次連結年次報告書の一部となっています。

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結キャッシュフロー計算書 2015 年および 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

|                       |       | 12月31日終了事業年度 |          |
|-----------------------|-------|--------------|----------|
|                       |       | 2016年度       | 2015年度   |
| A) 営業活動によるキャッシュフロー    |       |              |          |
| 1.税引前当期利益             |       | 10,622       | 17,506   |
| 2.損益の調整               |       | 21,024       | 18,735   |
| 減価償却費および償却費           | 7,8,9 | 5,683        | 4,050    |
| 減損による評価換え             | 8     | -            | 589      |
| 引当金の変動                |       | (234)        | (778)    |
| 補助金の増減                |       | (18)         | (159)    |
| 固定資産の除却および売却による損益     | 8     | (187)        | (906)    |
| 金融商品の除却および売却による損益     | 27    | (604)        | 142      |
| 金融収益                  | 27    | (3,771)      | (4,748)  |
| 金融費用                  | 27    | 17,088       | 17,036   |
| 外貨換算差額                | 27    | (2,295)      | 2,246    |
| 金融商品の公正価値の純変動額        | 27    | (360)        | 791      |
| その他の収益および費用           |       | -            | (366)    |
| 持分法適用会社の利益配当          |       | 5,733        | 801      |
| 持分法適用会社配当の減損損失および利益   |       | -            | 96       |
| 負ののれん                 |       | (11)         | (53)     |
| 3.運転資本の変動             |       | 45,699       | (3,461)  |
| 棚卸資産                  |       | 1,955        | (3,790)  |
| 売掛金およびその他の債権          |       | (1,008)      | 65,249   |
| その他の流動資産              |       | (4,541)      | (4,863)  |
| 買掛金およびその他の未払金         |       | 47,581       | (48,853) |
| その他の流動負債              |       | 12           | (738)    |
| その他の非流動資産および非流動負債     |       | 1,700        | (10,466) |
| 4.営業活動によるその他のキャッシュフロー |       | (14,195)     | (13,868) |
| 利息の支払額                |       | (17,212)     | (17,145) |
| 配当金の受取額               |       | 339          | 442      |
| 利息の受取額                |       | 3,432        | 4,306    |
| 法人所得税による還付額（支払額）      |       | (754)        | (1,471)  |
| 5.営業活動によるキャッシュフロー     |       | 63,150       | 18,912   |
| B) 投資活動によるキャッシュフロー    |       |              |          |
| 6.投資による支出             |       | (27,066)     | (21,564) |
| グループ会社・関連会社           | 32    | (14,886)     | (19,267) |
| 無形固定資産                | 7     | (170)        | (236)    |
| 有形固定資産                | 8     | (947)        | (606)    |
| 投資不動産                 | 9     | (2,099)      | (1,348)  |
| その他の金融資産              |       | (8,964)      | (107)    |
| 7.投資引き揚げによる受取額        |       | 154          | 14,978   |
| グループ会社・関連会社           | 32    | -            | 1,592    |
| 無形固定資産                | 7     | 19           | 498      |
| 有形固定資産                | 8     | 135          | 454      |
| 投資不動産                 | 9     | -            | 2,126    |
| その他の金融資産              |       | -            | 10,308   |
| 8.投資活動によるキャッシュフロー     |       | (26,912)     | (6,585)  |
| C) 財務活動によるキャッシュフロー    |       |              |          |
| 9.持分金融商品による収入および支出    |       | (3,728)      | 142      |
| 持分金融商品の取得             | 18    | (3,728)      | -        |
| 受領した補助金・寄付金・財産        | 21    | -            | 142      |
| 10.金融負債による収入および支出     |       | (7,367)      | 10,308   |
| a) 発行                 |       |              |          |
| 金融機関からの借入金            | 22    | -            | 62,856   |
| グループ会社・関連会社からの借入金     |       | -            | 83       |
| その他の借入金               |       | 13,711       | 11,996   |
| b) 返済および償還            |       |              |          |
| 債券およびその他の有価証券         | 22    | (15,117)     | -        |
| 金融機関からの借入金            | 22    | 634          | (59,376) |
| グループ会社・関連会社からの借入金     |       | (284)        | (66)     |
| その他の借入金               |       | (6,311)      | (5,185)  |
| 11.配当金支払額             |       | (4,603)      | (4,603)  |
| 配当金                   |       | (4,603)      | (4,603)  |
| 12.財務活動によるキャッシュフロー    |       | (11,970)     | 5,847    |
| D) 非継続事業のキャッシュフロー     |       |              |          |
|                       |       | 123          |          |
| D) 現金または現金同等物の純増減額    |       | 24,391       | 18,174   |
| 現金および現金同等物の期首残高       | 17    | 60,052       | 41,878   |
| 現金および現金同等物の期末残高       | 17    | 84,443       | 60,052   |

注記 1～36、添付の連結報告書の付録 I、II、III は、本年次連結年次報告書の一部となっています。

## 1. グループ会社

### 1.1 親会社

オルティス・イ・コンパニア有限会社（ORTIZ Y COMPAÑÍA, S.L.）は、1961 年 1 月 31 日スペインにて有限責任会社として設立されました。その後、1971 年 2 月 12 日付で株式会社に變更いたしました。

1995 年 11 月 20 日、社名を現在のオルティス建設・プロジェクト株式会社（Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A.）に変更。また 2010 年 6 月 24 日付、定時株主総会での合意により、マドリードの法人住所を Calle Santa Maria Magdalena, 14 から Avenida Ensanche de Vallecas, 44 に移転しています。

その法人目的は会社定款に記載されており、以下の内容となっています。

- 公共および民間のあらゆる分野の工事・建設の契約、運營業務および実施
- あらゆる種類の建設、据付・設置、建造物・幹線道路・鉄道・道路・走路・港を対象とした工事、水関連工事、その他の特殊な工事や設置・設置の実施
- 不動産業および住宅開発業務、不動産売買およびプロモーション
- あらゆる分野の譲渡可能証券を自社で取得・保有・享受する、および自社の事業に類似する法人目的を持つその他の会社設立または資本参加

オルティスグループ（Grupo Ortiz）は、建設、エネルギー、サービス、コンセッション事業、不動産の 5 つの事業分野に多様化したグループで、各分野には以下の事業セグメントが含まれます。

- **建設** 土木インフラストラクチャー、建造物、鉄道、水道、環境に関する建設、改修工事、エンジニアリング、工業化建設システム INDAGSA
- **エネルギー** 太陽光発電設備、風力発電設備、太陽熱発電設備、水力発電設備、高圧電線・中圧電線、変電所の建設および電気機械施設設備の保守およびエネルギーサービス
- **サービス** インフラストラクチャー・幹線道路・鉄道の保守。建物総合保守管理。都市サービスおよび環境サービス
- **コンセッション事業** コンセッション事業の運營業務担当。投資への資金調達、設計、施工、運営、メンテナンスの幅広い実績
- **不動産**：持分分野。賃貸住宅、第 3 次産業利用物件（事務所や店舗）のプロモーションおよび運営

環境問題への対策が要求される事業を展開するグループ会社については、それに関する現行法の遵守を目的とし、この点に関連する適切な措置を講じています。前述の要求は、持分、財務状況およびその収支結果との関連で重要な意味があるとはみなされないため、連結年次報告書の本報告書に具体的な内訳は記載されていません。

連結に取り入れられた親会社オルティス建設・プロジェクト株式会社の年次報告書は、2016 年 12 月 31 日締めで監査を受けています。2015 年度連結年次報告書は、2016 年 3 月 16 日に取締役会により作成され、2016 年 5 月 25 日に株主総会で承認されました。また、これらの決算報告書はマドリッド商業登記所の公認登記簿に保管されました。

連結年次報告書は、親会社の取締役によって、かかる親会社の年次報告書作成のために指定されたのと同じ期間内に作成されています。

連結年次報告書の準備にあたり、親会社に関連会社が 1 社以上ある場合にはグループが存在し、これらの会社について、親会社が直接的または間接的に支配していると理解されています。また連結年次報告書の作成に当たり適用された原則および連結の範囲は、注記 1.2 で詳しく説明しています。

これら注記の付録 I には、全部連結法による連結の範囲に含まれる子会社に関する識別データの明細が表記されています。

これら注記の付録 II には、資本参加による持分法による連結の範囲に含まれる関連会社とマルチグループ会社に関する識別データの明細が表記されています。

一方、親会社および特定の子会社は、一時的な目的のための合併事業およびコンソーシアムに参加しており、一時的な目的のための合併事業およびコンソーシアムに相当する数字は、資産、負債、収益、費用の収支に比例する統合により、それぞれの法人に含まれています。付録 III には、当グループ傘下の企業が参加する、一時的な目的のための合併事業およびコンソーシアムの詳細が記載されています。

連結の範囲について 2016 年度中に発生した主な変更は、次に相当します。

- 法人 Aldigavia, S.A.U (アルディガビア法人株式会社) および Aldigavia Oficinas S.L.U. (アルディガビア・オフィシナス一人有限会社) への出資のうち、残り 51% の取得により 100%出資に到達。当グループは、その後の処分という目的のみをもってこれらの会社の支配権を取得 (注記 15)。
- 子会社 Grupo Ortiz Properties SOCIMI, S.A. (オルティス・グループ・プロパティーズ REIT [不動産投資信託] 株式会社) の設立
- 子会社 Ortis Energy Japan K.K. (オルティス・エナジー・ジャパン株式会社) の設立
- 子会社 Galindo Subestaciones México S.A.P.I. de C.V. (ガリンド変電施設メキシコ投資促進可変資本株式会社) の設立
- 子会社 Ortiz Cocomex, S.A.P.I. de C.V. (オルティス・ココメックス 投資促進可変資本株式会社) の設立
- 関連会社 Autopistas del Noroeste, S.A.A. (ノルデステ高速道路 単純型株式資本会社) への増資
- 関連会社 Fortem Integral, S.L. (フォルテム・インテグラル有限会社) への増資
- 関連会社 Imathia Construcciones, S.R.L. (イマティア建設有限会社) の持分売却
- 子会社 Ortiz Elektra A.D. (オルティス・エレクトラ株式会社) の持分売却

連結の範囲について 2015 年度中に発生した主な変更は、次のとおりでした。

- Ortega y Gasset Park, S.L. (オルテガ・イ・ガセットパーク有限会社) の出資のうち、残り 50%の取得により 100%出資に到達
- Águeda Educatís, S.L. (アゲダ・エドゥカティス有限会社) および Águeda Educatís Tres Cantos, S.L. (アゲダ・エドゥカティス・トレス・カントス有限会社) の出資のうち、残り 37.97%の取得により 100%出資に到達
- Imathia Construcciones, S.L. (イマティア建設有限会社) の株 33.33%を取得
- 関連会社 Concesión del Sisga, S.A.S. (シスガ・コンセッション単純合資会社) の設立
- マルチグループ会社 Inmuebles Gade, S.L. (ガデ不動産有限会社) への増資
- 関連会社 Fortem Integral, S.L. (フォルテム・インテグラル有限会社) への増資
- 法人 Ortiz Sport Factory, S.L. (オルティス・スポーツファクトリー有限会社) への出資減額、これにより子会社からマルチグループ会社に変更

同様に、2016 年度中に、当グループは賃貸管理の不動産資産運用事業の再編を実行し、2016 年に設立された子会社オルティス・グループ・プロパティーズ REIT 株式会社 配下に同部門に関連する資産および負債をまとめました。この組織再編は以下の取引により実施されました。

- 親会社オルティス建設・プロジェクト株式会社からの分離による会社分割、および子会社アグリコラ・エル・カサール S.L.U.、オルティス・アレア・不動産 S.A.U. および ICMA-プロアキス建設 S.A.U. 各社の部分的会社分割により、オルティス・グループ・プロパティーズ REIT 株式会社の設立。
- アグリコラ・エル・カサール S.L.U. が所有するアルディガビア S.A.U. およびアルディガビア・オフィシナス S.L.U. 両社の持分をオルティス・グループ・プロパティーズ REIT が取得。
- オルティス建設・プロジェクト株式会社社が所有する子会社オルテガ・イ・ガセット S.A.U. 社の持分をオルティス・グループ・プロパティーズ REIT が取得。

これらの取引は親会社と 100%資本参加の子会社との間の取引であることから、当グループの連結財政状態に何らの影響ももたらしませんでした。

前記の組織再編の目的はこの事業部門における投資の引き揚げで、2017 年度中に本事業における支配喪失の可能性が高いとみなされます。したがって 2016 年 12 月 31 日付連結財政状態計算書においては、サブグループであるオルティス・グループ・プロパティーズ社を形成する諸子会社の資産および負債は「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の科目に分類されています。また前述の諸会社の損益については、2016 年度連結損益計算書において「非継続事業」の科目に組み入れられています。(注記 15)

同様に、2016 年 8 月、前述の組織再編取引に先立って、当グループはアルディガビア S.A.U. およびアルディガビア・オフィシナス S.L.U. 両社に 100%資本参加し支配権を取得しましたが、これは、再編取引の枠内で売却することのみを目的としています。よって、以下の注記 4.9 に従い、これらの会社は全部連結により統合されるのではなく、公正価値

から見積売却コストを差し引いて、連結財政状態計算書の「売却目的で保有する非流動資産」の科目に示されています。

## 1.2. 子会社

子会社とは、全部連結法により連結されている会社です。親会社が議決権の過半数を保有している、またはこの状況ではなくても、その事業から利益を得ることを目的として、親会社が財務および営業方針を支配するための権限を保有する会社の子会社です。支配力を明確化するにあたり、該当する場合、潜在的な議決権が考慮されており、かかる権利は決算日に行使可能です。

当グループの子会社の詳細は付録 I に記載されています。

これらの会社が連結される前提は、以下に記される連結年次報告書作成規定 NOFCAC の第 2 条に規定される状況に該当します。

1. 親会社が次のいずれかの状況で別の会社（子会社）と関連している場合：
  - a. 親会社が議決権の過半数を保有している。
  - b. 親会社が取締役会メンバーの過半数を選定もしくは解任する権限を有している。
  - c. 親会社は、他の共同経営者と交わされた合意により、議決権の過半数を得ることができる。
  - d. 親会社が取締役会メンバーの過半数を議決権を使って選定しており、かかるメンバーは連結報告書を作成する時点およびその直近 2 事業年度期の間、その職務を遂行していること。この状況は、被取得企業の取締役会メンバーの過半数が、親会社もしくは親会社が支配する企業の取締役会メンバーまたは幹部である場合と推定される。
2. 別の企業への資本参加がほとんどない、もしくは資本参加がない場合も含め、親会社が議決権の半分以下を保有する場合、または意思決定の権限が明示されていない（特別目的会社）が、会社のリスクと利益に関与している、もしくは同社の経営決定や財務決定に関与する能力を有している場合。

全子会社は、事業年度の締めを 12 月 31 日としています。

## 2. 関連会社およびマルチグループ会社

### 2.1 関連会社

関連会社とは、連結に含まれる会社のいずれかが重要な影響力を行使しているすべての会社です。当グループが会社に資本参加を行い、支配力を持つに至らないまでも、その会社の財務決定や経営決定に関与する権限を有している場合、重要な影響力が存在すると理解されます。

配当または債務返済または前払金の形で親会社へ資金移動を行うにあたり、関連会社の能力に対する著しい制限はなく、これは前述の会社の出資契約またはその財務状態から発生する可能性がある制限とは異なります。また、グループが引き受けることになる前述の会社に関連する流動負債は存在しません。20%を超える資本参加をしながら、持分法が適用されない重要な会社はありません。

会社法第 155 条に従い、当社はこれらの会社すべてに対し、自社またはその他の子会社により、資本の 10%以上を保有していることを通知いたしました。

全関連会社は、事業年度の締めを 12 月 31 日としています。

## 2.2. マルチグループ会社

マルチグループ会社とは、グループに属さない別の会社と共にグループにより管理されている会社です。

関連会社の詳細については、付録 II に内訳が記載されています。

全マルチグループ会社は、事業年度の締めを 12 月 31 日としています。

## 3. 作成の基礎

### 3.1 忠実な実態

連結年次報告書は、オルティス建設・プロジェクト株式会社および連結会社の会計記録を基に準備され、当グループが規定する会計基準と時期と評価が一致するよう、必要な調整や再分類が行われています。

これらの連結決算は、欧州連合の規則に基づき国際調和を図るための会計についての商事関連法改正に関する 2007 年 7 月 4 日付法律第 16/2007 号に従い改正された商法に収められる、現行の商事に関する法律、会計の一般原則を承認する 2007 年 11 月 20 日付政令 RD 第 1514/2007 号、連結年次報告書の作成に関する規定を承認する 2010 年 9 月 17 日付政令 RD 第 1159/2010 号に準拠し、前述の改訂商法の規定に反しない全項目について、当グループの資産・財務状況・損益に関する忠実な実態および連結キャッシュフロー計算書に記載されるキャッシュフローの真実性を示すことを目的として作成されています。

### 3.2. 不確実性に関する重要な評価および判断

年次報告書の準備では、グループ側による将来に関する特定の推定評価や判断の利用が要求されます。かかる評価や判断は継続的に評価され、また、その状況下で合理的とみなされる今後の見通しを含め、これまでの経験やその他の要因に基づいています。

会計上の見積りが、それに該当する実際の結果と一致することはほとんどありません。次の会計年度内に資産や負債の帳簿上の評価に関する調整をもたらす重要なリスクを持つ評価や判断について次に説明いたします。

### 3.2.1. デリバティブまたはその他金融商品の合理的な評価

売買が行われている市場で取引されない金融商品（例えば、公式市場外のデリバティブ）の合理的な評価は、評価テクニックを利用して決定されます。当グループでは、一連の方法を選択するための判断を利用し、基本的に財政状態計算書の日付に既存の市況に基づいた仮定を行っています。活発な市場で取引されない、いくつかの為替予約のためにディスカウントキャッシュフローの分析が使用されています。

### 3.2.2. のれん減損により算定される損失

当グループでは、毎年、注記 4.7 の会計方針に従い、のれんが評価減損により損失を計上したかどうか検証しています。資金生成単位（CGU）の回収可能額は、使用価値の算定に基づいて決定されています。この算定には見積りの使用が要求されます。（注記 7）

### 3.2.3. 収益の認識

工事契約の収益認識法として、当グループでは、建設会社に対する一般会計原則の適用で設定された工事完成率の一般基準のうち、いわゆる「工事の評価された比率」に従っています。これは、契約書に規定される価格で実施された工事単位の評価による方法です。

当グループの履歴から、その見積りが適切かつ合理的であることが確認されています。

### 3.2.4. 有形資産および無形資産の耐用年数

当グループの経営陣は、有形固定資産や無形資産の算定耐用年数および該当する費用を決定しています。固定資産の耐用年数は、有形固定資産要素が経済的な利益を生むことになる期間に関して算定されます。当グループでは、毎年、決算時に耐用年数を見直しており、その見積りが過去に算定した見積りと異なる場合、変更が実施される年度以降、プロスペクティブ方式で会計処理されます。

### 3.2.5. 法人所得税

当グループは、多くの管轄で法人所得税の対象となっています。世界レベルで法人所得税の引当を決定するには高度な判断が求められます。事業の通常の過程において、最終的な税額が不確定である取引や算定は多数あります。当グループは、必要な場合、追加税が必要であるかどうかの判断に応じて、追徴課税による負債を認識しています。これら諸件の最終的な税務上の結果が当初認識された金額と異なる場合、当該差異は、かかる決定が行われる年度に、法人所得税および繰延税金に対する引当金について処理されることになります。

法人所得税の算定には、会社に応用される税制の解釈が要求されます。他にも、主に税法の変更や現在有効な税法の解釈の変更に関連しますが、それに限定されない、会社の経営陣側による判断が行われることが要求される要因がいくつかあります。

最終的な税務上の結果が当初認識された金額と異なる場合、当該差異は、かかる決定が行われる年度に、法人所得税および繰延税金に対する引当金について処理されるこ



とになります。この意味において、判断の対象となったり、会社の立場に重要な影響があるような重要な局面は存在しません。

グループの経営陣は、今後の税務上損益の見積りに基づき、繰延税金資産の回収について評価しますが、これは前述の繰延税金が控除可能である期間中に見積りが十分であるか分析した上で行っています。繰延税金資産は、将来その回収が可能な場合に計上されます。繰延税金資産の計上と回収は発生時に評価され、その後、財政状態計算書の日付が来る度に、当グループの事業計画で予想される結果の推移に従って評価されます。経営陣は、当グループにより計上された繰延税金資産はおそらく回収可能であるとみなしています。しかしながら、税法の変更の結果として、または税務収支への今後の取引の影響により、評価は将来変わる可能性があります。

これらの評価は、年度末に入手可能な最良の情報を使って市場の最善の評価と知識を駆使し、経営陣により行われましたが、今後の不測の事態により当グループは次年度以降、その評価を修正せざるを得なくなる場合があります。

### 3.2.6. 投資不動産および棚卸資産の公正価値

活発な市場における投資不動産および棚卸資産の公正価値に関する何よりも明らかな証拠は、類似する資産の価格です。前述の情報が得られない市場の現状に直面し、当グループでは公正価値の区間値により、公正価値を決定しています。前述の判断を行う際、当グループでは、以下を含む一連の情報源を用いています。

- 当グループが所有している資産との差を示すために調整された、異なる性質、条件、または所在地の不動産物件の活発な市場における現在の価格。
- 取引日以降の経済的条件の変更を示すために調整された、それほど活発でない別の市場における不動産物件の最近の価格。
- 時間という要因の不確実性を反映している割引率を用いて、現在の賃貸契約と計画されている賃貸契約の条件、および可能であれば、同じ所在地の類似する不動産物件の市場価格の証拠から得られる見積りに基づくキャッシュフローの割引。

短期間で資産および負債の将来価値に顕著な変化が想定されるような、不確実性や重要なリスクは存在しません。

### 3.2.7. 引当金

過去に発生した事象の結果、現在の債務が資産の流出を引き起こし、債務の金額が確実に見積られる可能性が高い場合に、引当金が認識されます。また、会計法の要件に準拠するために、必要な見積りが行われます。当グループの経営陣は、偶発事象が発生する可能性や今後清算される負債の金額に関する全情報および重要な事実を評価し、見積りを実施しています。

今年度中、今期の金額または本質への修正を引き起こすような会計上の見積りの重要な変更は一切行われておりません。

### 3.3 勘定項目のグループ化

連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュフロー計算書が理解しやすくなるよう、報告書の当該注記で要求される分析を考慮の上、これらの計算書はグループ化して提出されています。

### 3.4 継続企業

連結年次報告書は、継続企業の原則に従って準備されており、当グループは資産を現金化し、営業の通常取引でその責務を果たすものと考えられています。

### 3.5 会計基準の変更

当グループでは、会計の一般原則が定める会計に関する概念的枠組みに従い、一般に認められる会計原則の適用に対する基準が一旦採用されると、前述の基準を選択する理由となった前提が変更されるまで、一律的にそれを維持しています。なお、前述の基準のいかなる変更も、基本的な規範として、忠実な実態の原則を守ることを念頭に置いています。

## 4 計上と評価に関する会計基準

### 4.1 子会社

#### 4.1.1 支配権獲得

親会社側（またはその他のグループ会社）による子会社の支配権獲得は、取得方法に従って帳簿処理される、企業結合となります。この方法では、買収する側の企業が、企業結合で被取得企業から受け入れた識別可能資産および引き受けた負債、および該当する場合、該当するのれんまたは負ののれんを取得日に記帳することが要求されます。子会社は、支配権がグループに譲渡される日から連結され、それを停止する日に連結から除外されます。

買収費用は、取得日において、引き渡された資産、発生した負債もしくは引き受けた負債、買収企業が発行した持分金融商品の公正価値、および将来の事象もしくは特定の条件の遵守によって生じるあらゆる偶発対価の公正価値の合算として決定され、資産、負債として、あるいはその性質に従い資本として記帳されるものとします。

持分金融商品または引き渡された金融負債の発行に関連する費用は、企業結合の費用の一部にはならず、金融商品に適用される規定に従って記帳されています（注記 4.13）。なお、法律顧問または企業結合に関与する専門家の報酬は、発生するにつれて費用として記帳されます。また、これらの名目で社内で生じた経費、および、被取得企業が負担した場合の経費も企業結合の費用に含まれません。

取得日において、被取得企業における持分に相当する、被取得企業から受け入れた識別可能な資産と引き受けた負債の差額の価値に比例する分に対する企業結合取引原価の超過額はのれんとして認識されます。この額が企業結合の取引原価を上回る例外的な場合には、この超過額は連結損益計算書において収益として計上されます。

#### 4.1.2 連結の方法

グループの諸会社の年次決算の資産、負債、収益、費用、キャッシュフローおよびその他の諸項目は、全部連結法によりグループ連結報告に組み込まれます。この方法の要件は以下のとおりです。

- a. 時期の統一。年次連結報告は、連結義務のある会社の年次報告と同じ日付と期間で行われます。連結義務のある会社と異なる会計年度をもつ会社を含める場合は、連結報告と同じ日付および同じ期間に関する中間報告によって行います。
- b. 評価の統一。グループの諸会社の年次報告の資産と負債の構成要素、収益と費用およびその他の諸項目は、均一の方法に従って評価されます。連結に適用されたものと均一でない基準によって評価された資産または負債の構成要素、あるいは収益または費用の諸項目に関しては、必要な調整を行い、連結という唯一の目的のために再度評価されます。
- c. 集計。事前に統一された個別の年次報告の異なる項目はその性質により集計されます。
- d. 投資-資本の消去。親会社により直接または間接的に所有されている子会社の持分証券を表す帳簿価額は、一般に、上述の取得方法を適用することによって得られた値に基づいて、その持分に帰属する前述の子会社の資本の項目の相当分で相殺消去されます。支配権を獲得した年度以後の連結において、支配権獲得日以降に子会社によって生ぜられた資本の過不足のうち親会社に帰属する分は、連結財政状態計算書において、その性質により、準備金または為替換算調整の項目に記載されます。非支配株主に帰属する分は、「非支配持分」の項目に記帳されます。
- e. 非支配株主の持分。非支配持分の評価は、事前の調整が組み入れられた後、子会社の株主資本への実際の持分に基づいて行われます。連結ののれんは非支配株主に帰属しません。子会社の非支配株主に帰属する損失と株主資本の比率により相当する分との超過額は、それがその項目において借方残高となる場合においても、非支配株主に帰属します。
- f. 会社間の項目の消去。グループ会社間の貸付金と借入金、収益と費用およびキャッシュフローは完全に消去されます。同様に、内部取引により生じた損益も全部消去され、グループ外の第三者と行われるまで繰り延べられます。

#### 4.1.3. 支配権の喪失

子会社の支配権を喪失する時は、次の規則に従います。

- a. 連結の目的で、個別年次報告における認識された損益を調整します。
- b. 子会社がマルチグループ会社または関連会社と分類されるに至る場合は、連結する、もしくは、当初は持分法を適用します。その当初評価については、喪失日における留保持分の公正価値を考慮に入れます。
- c. 支配権喪失後に留保され、および連結の範囲に属さない、子会社の資本における持分は、金融資産に適用される基準（注記 4.9）に従って評価されます。その際、上記の範囲に属さなくなる日における公正価値を当初評価とします。
- d. 支配喪失日までの当該年度に子会社により生ぜられた収益と費用における非支配株主の持分、そして資本に直接計上された収益および費用の損益計算書への振替における持分を示すために、連結損益計算書における調整が認識されます。

#### 4.2. 関連会社とマルチグループ会社

##### 4.2.1. 持分法

関連会社は持分法を適用して連結報告書に含まれます。

持分法を初めて適用する際には、会社における持分は、その会社の資本を重要な影響力を取得した日の公正価値に調整した後、会社の資本に対するグループ会社の投資の割合を表す価額で評価されます。

個別財務諸表における持分の純帳簿価額と前段落で言及した価額との差額は「持分法で処理されている投資」の項目において反映される「のれん」となります。個別財務諸表に計上されている投資の価額と会社の資本の公正価値の比例相当配分の価額の差額が負であるという例外的な場合には、関連会社の資産と負債に対する公正価値を再び評価した後、この差額は損益計算書に記載されます。

一般的に、重要な影響の取得において負の差額が生じる場合を除いて、投資は当初、取得原価で評価されます。

持分法が適用された会社により生じた損益は、重要な影響力を獲得した日から認識されます。

持分の簿価は、当初評価以降、被投資会社の資本に生じる変動に伴い、グループ会社に対応する割合により変更（増加または減少）されます。その変更は、当該会社とグループ諸会社間の取引において生じた未実現利益の割合を消去した後に行われます。

取得法の適用の結果投資に帰属された最高価値は、連結損益勘定または対応する資本の項目において、対応する資産の価値の低下、停止、第三者への譲渡などが生じるに従い、その後数年の会計年度で削減されます。同様に被投資会社の資産価値の減損損失が生じたときにも、最初に持分法が適用された日に同資産に割り当てられたのれんを限度として連結損益勘定に反映されます。

被投資会社の当該会計年度損益に対応する資本価値の変動は連結損益の一部をなし、「持分法による投資損益」の項目に反映されます。しかしながら、関連会社が損失を被る場合には、投資を表す勘定の削減は、持分法により計算された投資の簿価そのものを限度とします。持分がゼロに減少した場合、事実上または暗黙の法的義務、契約上の義務を負うに従い、あるいは、グループが被投資会社の名において支払いを行った場合に、追加損失、および相当する負債が認識されます。

資本のその他の変動に対応する資本価値の変動は、その性質に応じて資本の対応する科目に示されます。

時期と評価の統一は、子会社に適用されたのと同様に関連投資に適用されます。

#### **4.2.2. 持分の変更**

マルチグループ会社における投資コストを決定するには、個別取引ごとのコストを考慮に入れます。

持分法適用会社における持分の新規取得において、追加投資と新規のれん、または連結の負の差額は、最初の投資と同様のやり方で決定されます。しかしながら、同じ被投資会社に関連して、のれんと連結の負の差額が生じる場合、この差額は事実上ののれんの限度まで削減されます。

持分の減少を伴うが重要な影響を喪失しない投資の削減においては、新規投資は留保された持分の割合に相当する価額で評価されます。

### **4.3 無形固定資産**

#### **4.3.1. コンセッション契約**

##### **コンセッション契約、規制資産**

「公共基幹施設コンセッション事業会社部門計画」(2011 年 1 月 1 日発効)により、サービス事業のコンセッション契約合意の扱いが規制されています。その定義によると、その契約の下、経済的性質の公共サービスの提供を目的とする基幹施設(インフラストラクチャー)の、改修を含む建設、運営、または運営のみを、契約書に規定される期間中、付与者がコンセッション事業会社(コンセッショネア)に委託し、引き換えに報酬を得る権利を得る契約とされます。すべてのコンセッション契約は以下の要件を満たしていなければなりません。

- ・当該施設でどのような公共サービスを、誰に対して、どのような価格でコンセッション事業会社が提供するのかを、付与者は管理または規制します。そして、
- ・契約期間の終了時に、当該施設の重要な残余持分を付与者は管理します。

これらのコンセッション契約では、コンセッション事業者は、サービス、具体的には、一方では基幹施設の建設または改修のサービス、また一方では、契約期間中の運営と保守サービスの提供者として行動します。基幹施設の建設または改修のサービスに関連してコンセッション事業会社が受け取る対価は、公共サービスの利用に対して利用者に利用料金を課する権利を得る場合には、無形固定資産としてそのサービスの公正価値で会計処理されます。しかしこれは無条件ではなく、利用者が実際にサービスを利用するかどうかによります。建設または改修のサービスの対価は、需要リスクはコンセッション事業者が引き受けるという無形資産モデルを適用し、「無形固定資産」の科目、「コンセッション契約、規制資産」の項目の中に無形固定資産として記載されます。コンセッション期間中、コンセッション事業会社はコンセッション資産の減価償却を直線法により体系的に算出します。

#### コンセッション契約、金融資産化

建設または改修のサービスによる報酬が無形固定資産の場合には、基幹施設が稼働状態にある時点から生じる、施設の資金調達のための金融費用は、将来の収益によって回収できるという合理的な証拠がある場合に、資産化されます。資産化された金融費用は「コンセッション契約、金融資産化」の項目に組み込まれ、会社の「経済・財務計画」に見込まれる期待収益に比例して損益に計上されます。それは、この計画に考慮されている将来の収益により上述の費用が回収できると考えられるからです。期待収益に関しては、業務収益が全体に対して各会計年度あたりに占める比率が定められます。会計年度の金融費用として各年度に計上される金額を定めるために、コンセッション期間中に見込まれている金融費用の合計に、この比率が適用されます。該当年度の実質収益が期待収益を上回る場合には、その比率は、実質収益と業務による期待収益合計の比で計算されます。

#### 4.3.2. のれん

のれんは子会社の取得において生じ、取得日における超過額を表します。この超過額は、被取得企業から受け入れた認識可能資産の公正価値のうち相当分についての企業結合の取得原価から、引き受けた負債のうち被取得会社の資本の持分に相当する分を引いた差額です。

当初認識の日付において、のれんは注記 4.1.1. の指示に従って評価されます。当初認識以降、のれんは、コストから減損損失累計額を引いて評価されます。

のれんは、取得日に、資金生成単位 (CGU) ごと、または、そののれんが生じた企業結合の相乗効果の便益を受けると期待されるグループ会社の資金生成単位グループに割り当てられます。

商法 39 条 4 項の変更に伴い、会計監査に関する法律 22/2015 号、7 月 20 日付が承認され、2016 年 1 月 1 日から始まる会計年度の財政状態報告については、のれんが償却の対象となり、その耐用年数は、それに関して反対の証拠がなり限り、10 年間であり、その償却は直線法によります。

固定資産の償却は、土地は例外として償却されませんが、見積耐用年数に従って直線法により体系的に算出されます。その際、その稼働、使用および享受によって実際に被る減価償却が考慮されます。

のれんに配分された資金生成単位（または資金生成単位グループ）について、少なくとも 1 年ごとに、評価減損の検討が行われます。必要があれば、損益計算書に費用として対応する評価調整を記載します。

のれんの評価減損による損失は、以降の会計年度において戻し入れの対象とはなりません。

#### **4.3.3. 研究開発費**

研究費は費用として発生したときに認識されますが、プロジェクトで発生した開発費は無形固定資産として認識されます。その場合、そのプロジェクトが技術および営業の観点から実現可能であり、完了するために十分な技術面および資金面での資源を有し、発生した費用を確実に特定することができ、利益生成の可能性があることが条件となります。

その他の開発費は費用として発生したときに認識されます。費用としてあらかじめ認識された開発費用は、以後の会計年度で資産として認識されません。有限の耐用年数をもつ開発費用は、プロジェクトごとに、5 年を超えることなく、見積耐用年数にわたり直線法により償却されます。

開発費用の耐用年数が 5 年以上の場合は、それに至った状況を正当化します。

ある資産の簿価が見積回収可能価額を上回る場合、その値は即座にその回収可能価額まで削減されます。(注記 4.7.)

開発費を資産に計上することを許した有利な状況が変化した場合には、状況が変化した年度に未償却分は費用として計上されます。

#### **4.3.4. ライセンスと商標**

2015 年および 2016 年 12 月 31 日において、グループの無形固定資産にいくつかの製造ライセンスと商標が存在します。それらは、その取得価格で評価されており、何らの減価償却も実践されていません。重要なあらゆる要因の分析に基づき、資産が会社のためにネットキャッシュフローの流入を生成することが期待できる予見可能な期間に限界がないという理由で、この資産の耐用年数は無期限だとみなされています。

#### 4.3.5 コンピュータアプリケーション

第三者から取得されたソフトウェアのライセンスは、それらを取得し特定のソフトウェア使用準備のために発生したコストに基づいて計上されます。これらのコストはその見積耐用年数（4 年）にわたり償却されます。

ソフトウェアのメンテナンスに関する経費はそれが発生した時に費用として認識されます。当グループにより管理され唯一で識別可能であり、そして 1 年以上にわたりコスト以上の経済的利益を生成する可能性があるソフトウェアの生産に直接関連する費用は、無形資産と認識されます。直接費には、ソフトウェアを開発する人件費および一般経費の適切な割合が含まれます。

#### 4.4 有形固定資産

有形固定資産の構成要素は、取得価格または生産コストから減価償却累計額および認識された損失の累計額を差し引いて認識されます。

当グループ所有の有形固定資産に対する同グループによる役務提供の価額は、消耗品の購入価格に、同資産に帰属する直接費または間接費を加えて計算されます。

有形固定資産の拡張、近代化または改修のコストは、その能力、生産性の増加または耐用年数の延長が見られる場合、そして代替により目録から削除される構成要素の簿価を知るまたは見積もることが可能な場合に限り、財のより高い価値として資産に組み入れられます。

重要な修理費用は、資産の見積耐用年数にわたり資産化し減価償却します。一方、定期的な維持費は、費用が発生する会計年度に連結損益計算書に計上されます。

減価償却しない土地を除き、有形固定資産の減価償却は、その稼働、使用および享受により実際に被った価値の低下を考慮にいて、見積耐用年数により直線法によって体系的に算出されます。

有形固定資産の構成要素に対し、2015 年度および 2016 年度に適用された減価償却率は以下のとおりです。

##### 見積耐用年数

|         |      |
|---------|------|
| 建造物     | 50   |
| 技術設備    | 4-10 |
| 機械および工具 | 7-8  |
| 家具備品    | 10   |
| 情報処理機器  | 5    |
| 搬送装置    | 6    |

諸資産の残余価値および耐用年数は、財政状態計算書の日付ごとに見直し、必要がある場合には調整をします。



ある資産の簿価が見積回収可能価額を上回る場合、その値は即座にその回収可能価額まで削減されます。(注記 4.7.)

有形固定資産の売却による損益は、売却で得た収入と簿価とを比較して算出し、連結損益対照表に記載されます。

#### 4.5. 投資不動産

投資不動産とは、当グループによって使用されておらず、長期にわたり賃貸料を得るために維持されている所有オフィスビルを指します。

この科目に含まれる諸要素は、その取得原価から、相当する減価償却累計額および被った減損損失を差し引いて評価されます。

投資不動産の減価償却の計算には、同不動産の見積耐用年数、50 年に従い、直線法を用います。

#### 4.6. 金融費用

使用できるまでに 1 年以上の期間を必要とする固定資産の構成要素の購入または建設に直接関わる金融費用は、稼動状態になるまで、その費用に組み入れられます。

#### 4.7. 非金融資産の減損損失

のれんの場合のように無期限の耐用年数をもつ資産は、減価償却の対象とはならず、每期評価減損テストを受けます。減価償却の対象となる資産は、いずれかの出来事または状況の変更により、資産の簿価が回収できないかもしれないという兆候を見せた場合に限り、減損損失の検討が行われます。減損損失は、資産の回収可能価額に対する簿価の超過額により認識されます。この場合、回収可能価額は、資産の公正価値から売却費用を差し引いた正味売却価額、または使用価値のうち大きい方の額と理解します。評価減損による損失を評価するにあたっては、諸資産は、別個に識別可能なキャッシュフロー(資金生成単位)が存在する最も低いレベルで集計されます。のれんとは異なる非金融資産のうち、減損損失を被った資産は、損失の戻し入れが生じたかもしれないので、財政状態計算書の日付ごとに見直されます。

#### 4.8 交換取引

有形、無形資産または投資不動産が商取引としての交換により取得される場合、引き渡された資産の公正価値に、交換により引き渡された金銭的対価を加えた価値で評価されます。ただし、受け取った資産のもっと明確な証拠がある場合にはその限度とします。これについて、当グループでは、受け取った固定資産のキャッシュフローの構成が引き渡された資産のキャッシュフローの構成と異なる場合、または交換の影響を受けた活動の税引き後のキャッシュフローの現在価値が変更された場合に、商取引としての交換とみなします。さらに、上記の差異は交換資産の公正価値に関して重要なものでなければなりません。

交換が商取引でない場合、または交換の対象要素の公正価値を定められない場合、受け取った資産は、引き渡された資産の簿価に、引き渡された金銭的対価を加えて評価

されます。ただし、受け取った資産の公正価値の方が低い場合、その額を限度とし、利用可能であることを条件とします。

#### **4.9 売却目的で保有する非流動資産(可処分グループ)、売却目的で保有する非流動資産と関連する負債、および非継続事業**

非流動資産の帳簿価額がその継続的な使用ではなく売却取引により回収されるとみなされる場合に、売却目的で保有する非流動資産として分類されます。売却の可能性が非常に高く、現状のままで即座に売却可能であり、分類の日付から 1 年の期限内に売却が完了すると予測される場合においてのみ、その条件が満たされたとみなされます。これらの資産は、その簿価と、その売却に必要な費用を差し引いた公正価値とのうち、低い方の価額で評価され、償却の対象とはなりません。

同様に、後に売却することを目的としてのみ取得された会社で、前段落で述べられた要件を満たす会社を当グループは本科目の下に組み入れています。この場合、取得された可処分グループは、公正価値から見積売却費用を差し引いて評価されます。

非継続事業としての分類は弊社のすべての構成要素について以下の場合に該当します。要素が譲渡、または他の方法で処分された場合。もしくは売却目的で保有すると分類され、かつあるビジネスラインまたは営業上重要な地理的エリアを代表し、個別計画の一部をなす場合。または売却目的のみのために取得された子会社であるような場合。非継続事業により生じた損益は、損益計算書において単一特定の行に表示されます。

#### **4.10 金融資産**

##### **4.10.1 貸付金および債権**

貸付金および債権とは、活発な市場で取引されない、支払額が固定または決定可能な非デリバティブ金融資産です。これらは、流動資産に含まれますが、非流動資産として分類される財政状態計算書の日付から 12 か月を超える満期の場合は除きます。貸付金および債権は、財政状態計算書の「企業への貸付」および「営業債権およびその他の債権」に含まれます。これらの金融資産は、直接帰属する取引費用を含めて、その公正価値により当初評価され、その後、実効利子率に基づく未収利息を認識し、償却原価で評価されます。この場合、実効利子率とは満期までの見積キャッシュフローの総額と、資産の簿価とを一致させる割引率と理解されます。上述にもかかわらず、1 年を超えない満期の商取引による貸付金は、フローを割引しないことの影響が重要でない場合に限り、当初認識の時点同様その後においても、額面で評価されます。

少なくとも会計年度末には、未払金の全額が支払われないという客観的な証拠がある場合には、価値の減損による必要な評価調整を行います。

減損損失の価額は、資産の簿価と、当初認識時点の実効利子率で割り引いた見積将来キャッシュフローとの差です。価値調整、および必要な場合、その戻し入れは、連結損益計算書において認識されます。

#### **4. 10. 2. 満期まで保有される投資**

満期まで保有される投資は、支払額が固定または決定可能で満期が定められた債務証券であり、活発な市場で取引され、当グループの経営陣が満期まで保有する実際の意図と能力を持つものを言います。当グループが満期まで保有した金融資産の取るに足らないとは言えない価額を売却する場合は、そのカテゴリー全体が売却可能として再分類されます。これらの金融資産は、非流動資産に含まれます。ただし、流動資産として分類された財政状態報告書の日付から 12 か月以内の満期のものは例外とします。

これらの投資の評価の基準は、貸付金および債権についてのそれと同様です。

#### **4. 10. 3. 損益計算書に変更を伴う公正価値での売買目的で保有される金融資産およびその他の金融資産**

短期に売却する目的で取得する金融資産、または短期に利益を得るために共同管理され識別された金融商品のポートフォリオの一部をなす金融資産、同様に、当グループが、この部類へ含めるための当初認識の時点でより関連性の高いものとしてそれを指定した金融資産、これらすべての売買目的で保有される金融資産は、損益計算書に変更を伴う公正価値での金融資産とみなされます。デリバティブも、金融保証契約でもなく、ヘッジ手段として指定されたのでもない限りにおいて、売買目的で保有される金融資産に分類されます。

これらの金融資産は、当初評価同様その後の評価においても、公正価値により評価され、当該年度の損益計算書にその価値について生じる変更を繰り入れます。取得に直接帰属する取引費用は、年度の損益計算書に計上されます。

#### **4. 10. 4. 売却可能金融資産**

この部類には、前述のどの部類にも分類されない債務証券および持分証券が含まれます。連結財政状態計算書の日付から 12 か月以内に経営陣が投資を処分する意向がある場合を除き、非流動資産に含まれます。

公正価値で評価され、資産が処分されるまたは減損するまで、生じる変更は資本に直接記載されます。同時点で、上述の公正価値を決定することが可能である限りにおいて、資本の累積損益が連結損益計算書に計上されます。それが可能でない場合は、その取得原価から減損損失を差し引いて記載されます。

売却可能金融資産については、取得された債券類の場合には、見積将来キャッシュフローについて減少または遅延の結果により価値が減損したという客観的な証拠があれば、評価調整を行います。または、持分証券への投資の場合には資産の簿価の回収可能性がないことにより調整されます。当該する場合は損益計算書で以前に認識された評価調整、および評価が行われる時点での公正価値を、原価または償却原価から差し引いた額が、評価調整額となります。その公正価値が決定できないことからその原価

により評価される持分証券の場合、評価調整額は、その簿価と回収可能価額との差によって決定されます。その際、回収可能価額は、その公正価値から売却費用を差し引いた額と投資から派生するキャッシュフローの現在価値のうち、大きい方の額とします。回収可能額のよりよい証拠がない場合、これらの投資の減損の見積には、評価日に存在する未実現利益を調整した被投資会社の資本を考慮に入れます。評価調整および、当該する場合、その戻し入れは、それが生じた年度の連結損益計算書に記載されます。

減損の客観的な証拠がある場合、当グループは、公正価値の減少によって以前に認識された資本における減損損失累計額を連結損益計算書で認識します。持分証券によって損益計算書に認識された減損損失は、損益計算書を通じて戻し入れされません。

市場で取引される投資の公正価値は、購入現在価格に基づきます。金融資産の市場が活発でない場合(および非有価証券の場合)、当グループは、諸評価手法を用いて公正価値を定めます。その手法には、正式に通知された利害関係者間の最近の取引の使用、他の実質的に類似した商品の参照、見積将来キャッシュフローの割引方法およびオプション価格設定モデルなどが含まれ、観察可能な市場データを最大限活用し、当グループの主観的な考慮にできるだけ頼らずに定められます。

金融資産は、資産の所有権固有のあらゆるリスクと利益が実質的に移譲されるときに、財政状態計算書から記載停止されます。具体的に売掛金の場合には、債務不履行および支払不能のリスクが移譲された場合に、この事実が一般に生じると理解されます。

ヘッジ対象として指定される資産は、ヘッジ会計の評価要件の対象となります。(注記 4.11)

#### **4.11 金融派生商品およびヘッジ会計**

金融派生商品は、当初においても以後の評価においても、公正価値により評価されます。得られた損益を認識する方法は、その金融派生商品がヘッジの手段として指定されたかどうかにより、および、当該する場合には、ヘッジの種類によります。当グループは特定の金融派生商品を以下のように指定します。

##### **4.11.1 公正価値のヘッジ**

公正価値のヘッジとして指定され分類されるデリバティブの公正価値の変更は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変更と共に、連結損益計算書に記載されます。

##### **4.11.2 キャッシュフローのヘッジ**

キャッシュフローのヘッジとして指定され分類されるデリバティブの公正価値における変更の有効部分は過渡的に資本において認識されます。連結損益計算書への計上はヘッジ対象の予定取引が損益に影響を与える会計年度に行われます。ただし、ヘッジが結果として非金融資産または非金融負債の認識となる予定取引に対応する場合は除

き、この場合には、資本に記載されている価額は、取得する場合は資産の費用、または引き受ける場合には負債の費用に含まれます。

非有効部分に関する損益は連結損益計算書において即座に認識されます。

#### 4.11.3 海外事業における純投資のヘッジ

独立した法人格を持たない合併事業および在外支店における純投資のヘッジ取引においては、ヘッジ対象リスクに起因するデリバティブの価値の変更は過渡的に資本において認識し、海外事業における純投資が処分される会計年度に連結損益計算書に計上します。

ヘッジ手段は、効果的なヘッジでない、または効果的なヘッジではなくなる事実に対応して、その性質により評価され記載されます。  
ヘッジ会計で評価されないデリバティブの場合、その公正価値における損益は連結損益計算書において即座に認識されます。

#### 4.12 棚卸資産

棚卸資産は、その原価またはその正味実現可能価額のうち、低い方の額で評価されます。棚卸資産の正味実現可能価額が原価よりも低い時は、適切な評価調整が行われ、連結損益計算書において費用として認識されます。評価調整の原因となる状況が存在しなくなる場合は、調整価額は戻し入れの対象となり、連結損益計算書において収益と認識されます。

原価は加重平均原価により決定されます。完成品と仕掛品の原価には、設計費用、原材料費、直接人件費、その他の直接経費および製造一般経費（生産手段の通常の作業能力に基づく）が含まれます。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売価格から、その販売に必要な見積経費を差し引いたもの、同様に、原材料と仕掛品の場合には、その製造の完成に必要な見積費用を差し引いたものとなります。

売却できるようになるまで 1 年以上の期間を必要とする棚卸資産においては、固定資産について定められるのと同じ条件で金融費用がコストに含まれます。（注記 4.6.）

初期費用、プロジェクトおよび施設は、取得コストまたは製造コストで評価されます。これらの費用の工事費用への計上は、工事の進行度合いにより行われます。

#### 4.13 資本

株式資本は普通株式で表されます。

新しい株式またはオプション発行のコストは、資本に対して準備金の減少として直接表記されます。

当グループのいずれかの会社が弊社の株式（自己株式）を取得する場合、直接帰属する、いかなる増加コストも含む、支払われた対価は、株式の消却、新発行または処分

があるまで、資本から控除されます。これらの株式が売却またはその後再発行される場合、直接帰属する、取引上のいかなる増加コストも除き、受け取った正味価額は資本に含まれます。

#### **4.14 金融負債**

##### **4.14.1 借入金およびその他の債務**

この部類には、商取引による債務と非商取引による債務とが含まれます。これらの借入金は流動負債に分類されます。ただし、当グループが財政状態計算書の日付以降少なくとも 12 か月の間、その決済を延期する無条件の権利を持つ場合にはその限りではありません。

これらの債務は、直接帰属する取引費用により調整された公正価値で当初認識され、その後、実効利子率法による償却費用により記載されます。その実効利子率は、債務の簿価を、負債の満期までの将来の支払い見積額の期待されるフローと一致させる割引率です。

しかしながら、1 年に満たない満期および、契約上の利子率をもたない商取引の債務は、当初およびその後においても、キャッシュフローを更新しないことの影響が重要でない場合にはその額面で評価されます。

既存債務の再交渉が生じる場合、新たな貸付金の貸し手が当初の貸付金を付与した者と同じであり、純手数料を含むキャッシュフローの現在価値が、同じ方法で算定された元の負債の債務残高のキャッシュフローの現在価値と 10%以上異なることがなければ、金融負債の大幅な変更はないとみなされます。

転換社債の場合には、当グループは、類似した転換社債の利子率を適用して負債の構成要素の公正価値を決定します。この価額は、その転換または満期の時点におけるその決済まで償却原価に基づいて負債として会計処理されます。その他の取得収入は資本において認識される転換オプションに割り当てられます。

##### **4.14.2 売買目的で保有する金融負債および損益計算書に変更を伴う公正価値でのその他の金融負債**

短期に再取得する目的で発行される、または短期に利益を得るために共同管理され識別された金融商品のポートフォリオの一部をなす負債、同様に当グループがこの部類に含めるための当初認識の時点でより関連性の高いものとしてそれを指定した金融負債、これらすべての売買目的で保有される負債は、損益計算書に変更を伴う公正価値での金融負債とみなされます。デリバティブも、金融保証契約およびヘッジ手段として指定された場合を除き、売買目的で保有するものと分類されます。(注記 4.11)

これらの金融負債は、当初およびその後の評価において、公正価値で評価され、この価値に変更が生じる場合には当該年度の連結損益計算書に計上されます。発行に直接帰属する取引費用はそれが生じる当該年度の連結損益計算書において認識されます。

#### 4.15 受領した補助金

返済を要する補助金は、返済不要とみなされる条件が満たされるまで負債として記載されます。一方、返済不要の補助金は、収益として資本に直接計上され、補助金から派生した経費と相関する体系的かつ合理的な基準に基づいて収益として認識されます。共同出資者から受領した返済不要の補助金は自己資金に直接記載されます。

ここでの補助金は、補助金を付与する個別の契約が存在し、その付与のためのあらゆる条件が満たされ、かつ受け取ることに合理的な疑いがない場合に、返済不要とみなされます。

金銭的補助は付与された価額の公正価値で、非金銭的補助は受領した財の公正価値により、その認識時の価値で評価されます。

無形固定資産、有形固定資産および投資不動産の取得と関連した返済不要の補助金は、相当する資産の償却に比例して、または、該当する場合には、その処分、減損による評価調整または貸借対照表からの消去が生じる時に当該年度の収益として計上されます。一方、特定の費用と関連する返済不要の補助金は、相当する費用が計上されるのと同じ年度に、そして補助金が付与された年度の営業赤字を相殺する目的の場合は補助金付与と同じ年度に、連結損益計算書に認識されます。ただし、将来の会計年度の営業赤字を相殺する目的の場合には、それらの当該年度に計上されます。

#### 4.16 当期および繰延税金

利益に対する税金費用（収入）は、この名目で当該年度に計上される価額で、当期税金同様繰延税金による費用（収入）が含まれます。

当期および繰延税金の費用（収入）は損益計算書に記載されます。しかしながら、資本に直接記載される項目と関連する税効果は資本において認識されます。

当期税金による資産と負債は、年度末日における現行法または承認済み公布待ちの法律に従い、税務署へ支払うまたは回収すると見込まれる金額により評価されます。

繰延税金は、負債法に従い、資産と負債の税務上と簿価の金額の一時差異に基づいて算出されます。

しかしながら、繰延税金が、企業結合とは異なる取引において資産または負債の当初の認識から発生する場合で、取引時点において会計上の損益にも税金の課税標準にも影響がない場合には、認識されません。繰延税金は、繰延税金に対応する資産が実現するか、繰延税金による負債が決済されるときに、財政状態計算書の日付における現行法および承認済みまたは承認されようとしている税率を適用して決定されます。

繰延税金による資産は、一時差異が相殺できうる将来の税務上の収入を得る可能性が高いという事実に対応して認識されます。

子会社、関連会社および合併事業における投資で発生する一時差異について繰延税金が認識されます。ただし、当グループが一時差異の戻し入れの時期を管理することができ、その上これらの差異が予見可能な将来において戻されない可能性が高い場合を除きます。

#### 4.17 引当金および偶発債務

環境修復、事業再編費用および訴訟のための引当金は、当グループが、過去の出来事の結果として、法的または事実上、現在の義務を持ち、その義務の決済のために資金の流出が必要である可能性があり、その価額が信頼性を持って見積もることができる場合に認識されます。事業再編の引当金には、賃貸解約違約金および従業員解雇による支払金が含まれます。将来の営業損失についての引当金は認識されません。

貨幣の時間価値の現在の市場評価と義務の特有のリスクとを反映する税金前の率を用いて、引当金は義務を決済するために必要と見込まれる支出の現在価値により評価されます。更新のために引当金の調整をする場合は、計上されるに従い、金融費用として認識されます。

満期が1年または1年未満の引当金で、重要な金融上の影響がないものは差し引かれません。

引当金決済に必要な支出の一部が第三者により支払われると見込まれる時には、その受領がほぼ確実な限り、この支払いは独立した資産として認識されます。

他方、過去の出来事の結果として生じ得る義務は、偶発債務としてみなされます。それが具体化するかどうかは、当グループの意思とは別に将来1件以上の事象が起こるかどうかによります。これらの偶発債務は会計上の記載対象ではなく、その詳細は本報告書に記載されます。(注記 28)

#### 4.18 企業結合

当グループの企業間の合併、分割および事業への非貨幣性資産の抛出は関連当事者間の取引について定めるところに従い記載されます。(注記 4.25)

上記とは異なる合併または分割、一企業のすべての資本構成要素の取得により生じた企業結合、または1件以上の事業を構成する部分により生じた企業結合、これらは取得法に従い記載されます。(注記 4.1)

#### 4.19 共同事業

当グループは多様な共同事業に参加します。これらの事業は、マルチグループ会社、または運営と資産の共同支配会社により管理され、合併事業(UTE)も含まれます。



独立の法人格を設立して明らかにされている共同事業または共同支配会社（マルチグループ会社）は注記 4.2 で定められた基準に従い会計処理されます。

共同支配されている運営および資産に関しては、共同参加者の所有する資産やその他の資源を使用する場合、当グループは、持分により共同管理される資産の比例相当分および共同負担債務の相当分、同様に、支配下にある共同運営に割り当てられた資産および共同事業の結果計上される債務を認識します。

同様に、共同事業により生じた収益および費用の相当分が損益計算書に認識されます。さらに共同事業への参加に関連して生じた費用が計上されます。

相互取引により生じる未実現利益は持分に比例して消去され、同様に資産、負債、収益、費用およびキャッシュフローの相互価額も消去されます。

#### 4.20 収益の認識

事業取引高には、当グループの通常の活動で、財やサービスを売ることにより受領した、または受領することになっている対価の公正価値が含まれます。事業取引高は、付加価値税、返品、割り戻しおよび割引を差し引き、グループ内の売上高を削除した後、正味価額で表されます。

当グループは収益をその価額が信頼をもって評価できる場合に認識します。次に叙述されるように、将来の経済的利益が会社に流れ、グループの各々の活動についての特定の条件が満たされることが予想されます。販売に関するすべての付随事項がすべて解決されるまでは、収益額を信頼をもって評価できることができるとはみなされません。顧客の種類、取引の種類および各契約の具体的な条件を考慮にいて、当グループのその見積りは過去の収益に基づきます。

当グループの各分野の活動における収益を認識するための基準は以下のとおりです。

#### 建設およびエンジニアリング活動

建設契約の収益が十分な信頼性をもって見積もることができる場合、その契約に関連する収益と費用は、経済状態報告書の日付において契約により発生した活動の完了状況に言及し、そのように損益に認識されます。損失が見込まれる工事の場合には、更新予算作成の際に、それらの損失を全額埋め合わせることが予想される場合には、必要な引当金を用意します。

契約の実施状態を決定するため、実行された作業の検査基準に企業は通常従います。一般にどの契約書にも以下の事項が含まれていることから、この方法を実行することができます。

- ・ 工事全体を完了するために実行することが必要なすべての工事単位と各単位の定義
- ・ これらの各工事単位の測定
- ・ これら各単位に認定される価格

工事実行費用は、会計上その支払いにより認識されます。実施された工事単位の実行で実際に生じた費用を認識します。(支払われた費用でサプライヤーの請求書を受領していないものも含み、この場合、未受領請求書と関連付けた債務を計上します。)

この損益認識方法の適用は、工事単位による各工事契約ごとの予算作成と一体化されます。そして、実際と予算上とのずれが生じている工事について単位ごとに詳細な監視をする目的で、管理の重要な手段として用いられます。

契約全体に対してマージンを見積もることができない例外的な場合には、契約において生じたすべての費用を認識します。その契約の収益としては、契約において生じた上述の費用を限度として、実施された工事に関する公正に保証された売上高を認識します。

工事の施工過程において、主契約に考慮されておらず、かつ追加の作業を要する不測の事態が生じることがあり得ます。当初の契約の変更には、顧客側の技術承認が必要で、その後、経済的承認を必要とし、その時点から、実行工事証明書発行とそれらの追加作業の支払いが許可されます。これらの追加作業の承認が顧客により合理的に保証されるまでは、これらの追加作業による収益は認識されないという基準に従います。ただし、実施された作業の顧客側による承認の度合いにかかわらず、これらの作業の実施により生じた費用はそれが生じた時点で認識されます。

各工事の実行工事の元の価額が、決算日までの各工事の証明価額よりも大きい場合は、両価額の差額は、連結財政状態計算書の「顧客とその他の債権」の科目に組み入れられます。各工事の実行工事の元の価額が証明価額よりも小さい場合には、その差額は同計算書の「サプライヤー」の科目に計上されます。

工事の除去の見積コストは、この名目で発生し得るコストの見積により工事終了時点で引当されます。工事終了から工事の最終決済までに生じる費用は実施された引当に計上されます。

決算日において期待される損益が損失である建設契約があるときには、その見積損失が追加収益により相殺できる可能性がない場合に、会計上記載されます。

建設のコスト超過が原因で、顧客に対しクレームがあるときには、交渉が進み、顧客がクレームを受け入れる可能性が高く、その価額が信頼できる方法で測定できる場合にのみ当グループは相当する収益を認識します。

延滞利息は、実行工事証明書 of 行政機関からの支払いが遅延することにより生じます。その延滞利息を実際に受領する可能性があり、さらに、その価額が信頼できる方法で測定できる場合に計上されます。

工事受注のための入札参加に関連する費用は、費用が生じる日付において、契約の落札の可能性がない、または開札されていない場合にその費用が生じる時点で損益計算書に計上されます。入札参加費用は、契約が取得される可能性がある、または取得がわかっている場合、または、その費用が支払われるまたは契約の収益に含まれる場合に、契約費用に含まれます。

## コンセッション事業およびサービス活動

### 複数要素契約

公共サービスのコンセッション事業とは民間事業者と行政との間の契約で、行政が民間事業者へ、水やエネルギー供給、または、道路、空港または刑務所の運営などの公共サービスを提供する権利を付与します。資産管理は公共部門の手中に留まりますが、民間事業者は資産の建設、同様に基幹設備の運営および保守に責任を持ちます。契約の条件下、コンセッション事業は、無形固定資産（主要要素においてコンセッション事業者が利用者から利用料を直接受領する権利を持つ、または将来キャッシュフローレベルが付与者により保証されていない場合）、または金融資産（付与者が将来キャッシュフローを保証する場合）として扱われます。

当グループは、定められた期間にわたり基幹施設の運営の委譲権を取得することと引き換えにその基幹施設を建設するという特定の契約を提供します。こうした契約が複数要素について行われるときには、収益として認識される価額は、その契約の各段階ごとの公正価値で定義されます。基幹施設の建設およびエンジニアリングに関する収益は、前項で述べられる基準に基づき認識されます。あるひとつの無形固定資産の営業収益は、その事業収益としての計上に基づいて認識され、一方、あるひとつの金融資産が認識されている場合の収益は、利息収益要素を伴う元本の払い戻しとなります。当グループの主要な活動の特徴について次の規定が定められています。

### 駐車場

駐車場事業のうち以下の区別ができます。

#### ・ 一般用駐車場

この場合、当グループ所有の駐車スペースの利用、または行政コンセッション方式により、その収益が由来します。一般用駐車場の収益は、時間駐車 of チケット販売の時点に計上され、および利用加入者の場合には適切な見越しが行われます。

#### ・ 一般および居住者用駐車場

時間貸しおよび居住者用の駐車スペースの両方がある、いわゆる混合駐車場は、一般用駐車スペースについては前項に記述されているとおりにその収入が記載されます。そして居住者用スペースについては、引き渡されたスペースにより受領した入金額は

負債として記載され、それぞれのコンセッションの期間にわたり、分配可能コストが公正に分離することができないという事実に対応して、直線法で損益に計上されます。収益を認識する会計期間に、引き渡し実施後に生じる費用を賄うために必要な引当を行います。これらの引当は、計上すべき費用の最良の見積りに従って行い、引当の原因となった事由と関連した何らかの支払いが生じる場合、またはリスクの減少が生じる場合にのみ減額することができます。リスクが消滅、またはすべての支払いが実施されたなら、剰余引当金の戻し入れを行います。資産化された費用は無形固定資産に分類されます。

#### 4.21 利息収益

利息収益は実効利子率法を用いて認識されます。貸付金または債権が減損損失を被るときには、当グループは簿価を回収可能価額まで削減します。この価額は、その手段の元もとの実効利子率で割引された見積将来キャッシュフローにより算定され、債権を利息収益として更新し続けます。減損損失を被った貸付金の利息収益は元もとの実効利子率を用いて認識されます。

#### 4.22 配当収益

配当収益は支払いを受領する権利が確立したときに認識されます。

#### 4.23 リース

##### 4.23.1. ファイナンス・リース -借手

当グループは、特定の有形資産をリースします。その所有権から派生するすべてのリスクと利益を当グループが実質上持つ有形資産のリースは、ファイナンス・リースとして分類されます。ファイナンス・リースは、リース対象財の公正価値、またはリースにより合意された最低支払額の現在価値のうち、低い方の価額で、リース開始時に計上されます。現在価値の算出には、契約の計算利子率を用い、これが決定できない場合には、同様な取引における当グループの利子率を用います。

リースによる各支払いは負債と金融負担とに分配されます。全金融負担はリース期間にわたって分配され、実効利子率を適用して、支払いが行われる年度の損益計算書に計上されます。偶発リース料はそれが発生した年度の費用となります。金融負担控除後の相当するリース純債務は、「ファイナンス・リース債務」に含まれます。ファイナンス・リース下の取得固定資産は、その耐用年数または契約期間のうち、短いほうの期間にわたり減価償却されます。

##### 4.23.2. オペレーティング・リース -借手

貸し手が所有者であることから派生するリスクと利益の重要な部分を保持するリースは、オペレーティング・リースと分類されます。オペレーティング・リースの名目での支払額(貸し手から受領したいかなるインセンティブも除く純額)は、リース期間にわたり直線法に基づいて、支払いが行われる当該年度の連結損益計算書に計上されます。

#### **4.23.3. 貸し手**

資産がファイナンス・リースの下に賃貸されるときに、契約の計算利子率で割引されたリース支払額の現在価値は、債権として認識されます(注記 4.10)。取り立てる総額とその価額の現在価値の差額、未収利息に相当する額は、実効利子率法に従い、それらの利息が支払われる当該年度の連結損益計算書に計上されます。

資産がオペレーティング・リースの下に賃貸されるときには、資産はその性質に従い、連結財政状態計算書に含まれます。リースにより派生する収益は、リース期間中直線法により認識されます。

#### **4.24 外貨建て取引**

##### **4.24.1 機能通貨および表示通貨**

機能通貨は当グループが営業活動を行う主な経済環境の通貨です。すなわち、当グループが現金を生成し使用する環境の通貨を指します。

当グループの連結年次報告書は、当グループの表示通貨および機能通貨であるユーロで提出されます。

##### **4.24.2 財政状態のユーロと異なる通貨への換算**

ユーロと異なる機能通貨を持つ当グループの会社の年次報告の換算は以下の規則に従って行われます。

- ・ 資産と負債は決算日の為替レート、その日付の直物為替平均レート、で換算されます。
- ・ 当該年度の損益を含めた資本の項目は、過去の為替レートで換算されます。
- ・ 資産および負債の純額と資本の諸項目との差額は、資本の「換算差額」と称する科目に取り込まれ、当該する場合は、税効果控除後、非支配持分相当分の差額を差し引いた後に行われます。
- ・ キャッシュフローは、各取引が生じる日付の為替レート、または、重要な変動がない限り、月間の加重平均為替レートを用いて換算されます。

収益および費用の連結計算書に計上された換算差額は、連結会社において処分またはその他の投資により所持される当該期間の連結損益勘定に認識されます。

過去の為替レートは以下のとおりです。

- ・ 連結される持分取得の日付における既存資本の諸項目に対しては、取引日の為替レート。

- ・ 資本に直接認識されるものを含め、収益と費用に対しては、取引が行われた日付の為替レート。為替レートに重要な変動がない場合には、月間の加重平均レートを用います。
- ・ 未分配損益の結果生じた取引日後の準備金に対しては、それらの準備金が生じた収益および費用の換算に起因する実効為替レート。

連結のれんおよび取得法適用から派生する資産および負債の公正価値の調整は被取得会社の要素とみなされます。したがって、決算日の為替レートで換算されます。

超インフレ経済に対応する機能通貨で表された年次決算のユーロへの換算には以下の規則を適用します。

- ・ ユーロ換算の前に、次の項の指示に従い、年次決算の残高を調整します。
- ・ 資産、負債、資本の諸項目、費用および収益は、最新の貸借対照表の日付に対応する決算日の為替レートでユーロに換算されます。
- ・ 比較数値は、毎年当期価額として提出されたものですが、再表現が実施されなければならない最初の年度に対応する数値は除かれます。したがって、それらの数値は価格レベルまたは為替レートにおいて生じたその後の変動により調整されません。

2015 年および 2016 年 12 月 31 日付にて、当グループには超インフレ経済の機能通貨を持つ会社はありませんでした。

#### **4.24.3. 外貨建て取引と残高**

外国通貨での取引は、取引日現在の為替レートを用いて機能通貨に換算されます。これらの取引の決済および、外貨建て金銭資産および負債の決算日における為替レートでの換算に起因する外貨での損益は、損益計算書において認識されます。ただし、適格なキャッシュフローヘッジおよび適格な純投資ヘッジのように資本に繰り延べられる場合は除きます。

売却可能として認定される外貨建て金融証券の公正価値の変更は、証券の償却コストにおける変更を起因とする換算の差額と証券の簿価におけるその他の変更との間で分析されます。換算差額は当該年度の損益で認識され、簿価におけるその他の変更は純資産に認識されます。

損益勘定において変更を伴う公正価値で保有される持分証券などの非金融項目についての換算差額は、公正価値での収益または損失の一部として提示されます。売却可能金融資産として分類される持分証券などの非金融項目についての換算差額は、純資産に含まれます。

#### 4. 25 関連当事者間の取引

一般的に、当グループの会社同士の取引はその開始時に公正価値で計上されます。当該の場合には、価格がその公正価値と異なる場合、差額は取引の経済的実態を考慮して記載されます。その後の評価は対応する規定に定められるところに従います。

前述にもかかわらず、取引の目的が、ある事業を行う会社について支配権を与える資本の保有を含むような事業の場合、当グループは次の基準に従います。

##### 4. 25. 1. 非貨幣性資産の拠出

グループの会社への非貨幣性資産の拠出においては、拠出会社も取得会社も、連結年次報告において取引が実施された日付における引き渡された資産の構成要素の簿価により投資を評価します。この際、当グループ、または資産の構成要素が統合されるより大きなサブグループでその親会社がスペインの会社であるサブグループの連結年次報告を使用します。

##### 4. 25. 2. 合併および会社分割

当グループの会社間の取引で、親会社（またはサブグループの親会社）とその子会社が、直接または間接に介入する場合、取得された資産は、グループまたはサブグループの連結勘定における資産に対応する価額により評価されます。差額が明らかになる場合は、準備金の項目に対して認識されます。

当グループのその他の会社間の取引の場合は、取得された資産は、グループ、または資産が統合されるより大きなサブグループでその親会社がスペインの会社であるサブグループの連結年次報告書においてその簿価により評価されます。

グループ内の会社間の合併および会社分割の会計上の日付は、この取引が承認される年度の期首日となりますが、この日付が当グループへ組み込まれる日付よりも後である場合に限りです。この取引に介入する複数の会社のうちの一社が、合併または会社分割が生じる年度にグループに組み込まれた場合には、会計上の日付は取得日となります。

その前年度の比較情報は、取引に介入した会社が同年度に当グループの一部となったとしても、合併または会社分割の効果を反映するために再表現されません。

##### 4. 25. 3. 資本の削減、配当および解散

資本の削減が行われる、配当の支払いが合意される、または出資者の清算分配が行われる事業がグループ内に留まる場合、譲与会社は出資者への債務と事業の簿価の差額を準備金の項目に計上します。譲受会社は注記 4. 25. 2 に指示された合併および会社分割についての規定に従い事業を登録します。

#### 4.26 事業セグメント情報

##### 4.26.1. 区分の基準

本連結報告書に含まれる当グループの事業セグメント情報を開示するに当たり適用された基準は以下のとおりです。

事業単位を考慮に入れて、建設およびサービス事業、エネルギー、不動産およびコンセッション事業に分けて区分が行われました。(注記 33)

##### 4.26.2. セグメント情報の基本と方法論

各セグメントごとに指定された収益と費用は当該セグメントに直接帰属するものに対応します。したがって、金融損益も含まれず、単なる営業損益以外のその他の損益も含まれません。セグメントの資産と負債はその運営に直接関係するもの、またはその活動に従事する会社の持分と直接関連するものです。

類似した性質のリスクおよび業績によって特徴づけられた、当グループの認識可能な構成要素を、セグメント化することにより認識します。

#### 4.27 環境に関わる資産

当連結グループは、資産、財務状況およびその損益に関連して重要とみなされるような環境に関わる責任、費用、資産、引当金または偶発債務を持ちません。この理由から、連結年次報告書の本稿には環境問題の情報に関連する特定の内訳が含まれていません。

#### 4.28 従業員給付

##### 解雇補償

当グループが標準退職年齢の前に労働契約解消を決定した場合、またはこの補償を引き換えに従業員が自発的に辞職する場合に解雇補償が従業員に支払われます。詳細な正式な計画に基づき撤回の可能性なく従業員を解雇すること、または自発的な辞職を促すための申し出の結果解雇補償を支払うことが明らかに約束された場合、当グループはこれらの補償を認識します。貸借対照表の日付から 12 か月の間に支払われない給付はその現在価値で割引されます。



## 5. 金融リスクの管理

### 5.1. 金融リスクの諸要因

当グループの活動は、市場リスク（為替リスク、金利リスクおよび価格リスクを含む）、信用リスクおよび流動性リスクなど、様々な金融リスクにさらされています。当グループのリスク管理グローバルプログラムは金融市場の不確実性に焦点をあて、財務上の収益性に対する潜在的な悪影響が最小となるように努めます。

当グループの金融リスク管理は財務管理に集中され、金利や為替変動、同様に信用リスクや流動性リスクに対するエクスポージャーの制御をするために必要なメカニズムを設定しています。

リスク管理は当グループの「財務部」により統制され、同部が取締役会で承認された方針に基づき金融リスクを認識、評価し、手段を講じます。取締役会は、グローバルリスク管理、同様に金利リスク、流動性リスク、デリバティブおよび非デリバティブの採用や過剰流動性の投資などの具体的な分野のための方針を文書で提出します。

#### a) 市場リスク

##### 為替リスク

当グループは、世界 10 カ国以上にプレゼンスをもち国際的に活動してします。そのため、為替取引による為替リスクにさらされています。その活動と営業の展開の結果、為替レートによる金融リスクに招かれ、それらのリスクが集中管理の対象となります。

機能通貨に対する外国通貨の為替リスクを管理するための方針を経営陣が定め、過剰流動性をリスクのある国々に再投資するなど、「自然なヘッジ」の様々なメカニズムが定められました。

同様に、将来の商取引、認識された資産および負債によって生じる為替リスクを管理するために、弊社で定められたヘッジ方針に従い、グループの財務部を通じて交渉された先物契約を利用します。将来の商取引、認識された資産および負債が弊社の機能通貨ではない通貨建ての時に為替リスクが生じます。グループの財務部は外貨建ての市場外先物契約を使用して各外貨ごとのネットポジションを管理する責任を持ちます。

##### 金利変動に対するエクスポージャー

当グループの金利リスクは主に金融機関との長期借入金によって生じ、たいていの場合、欧州銀行間取引金利 (Euribor) を主な参照値とする、変動金利で発行されています。

当グループの方針は、金融機関への長期借入金の金利を固定金利に変換するために交換取引を使用することにあります。これは、マルチグループ会社および関連会社を通じて展開されるコンセッション事業プロジェクトに関連した借入金についても同様です。

2015 年度末および 2016 年度末の変動金利リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりです。

| 欧州銀行間取引金利を基準に            | 単位 千ユーロ |         |
|--------------------------|---------|---------|
|                          | 2016    | 2015    |
| 金融デリバティブによるヘッジのない変動金利借入金 | 44,077  | 43,038  |
| 当グループの債務 (*)             | 159,979 | 173,678 |
| 金利リスクにさらされる借入金 (%)       | 27%     | 24%     |

(\*) 「債権およびその他有価証券」および「金融機関からの借入金」を含みます。

当グループは、長期融資、既存諸ポジションの更新および代替資金調達などを考慮に  
 いて、動的に金利リスクエクスポージャーを分析します。このリスクは、長期調達  
 資金の価額を考慮すると重要なリスクではありません。

### 価格リスク

当グループには、重要な投資が存在しないので投資有価証券の価格リスクエクスポ  
 ージャーはそれほど重要ではありません。また、原材料価格のリスクについても、一般  
 にその価値変動が同じ部門で営業するすべての類似した請負業者により効果的に販売  
 価格に移転されるため、同様に重要ではありません。当グループは経営陣により定め  
 られた方針により価格リスクを削減および緩和し、生産を保証し、枠組み契約により  
 特定の原材料を固定価格で取得することを保証します。

#### b) 信用リスク

当グループの信用リスクは主に営業貸付によるものです。契約が実行されると、未収  
 価額の信用の質を定期的に評価し、支払いが疑わしいとみなされる価額の見積回収可  
 能価額を当該年度の損益の建て直しを通じて見直します。

現金および現金同等物としてみなされる金融機関との取引および金融機関への短期預  
 金によるその他の金融資産は、信用の高い金融機関と契約されます。

顧客の残高およびその他の債権に関しては、国内および国外の公的機関との取引がそ  
 の高い比率を占めており、当グループとしては信用リスクは非常に限られたものと考え  
 ます。民間部門の顧客に関しては、信用格付けの高い諸会社の残高が重要な部分を  
 占め、不払い履歴はありません。定期的に顧客の総合的ポジションと債権の追跡調査  
 を行い、同様に、重要なエクスポージャーについて個別分析を実施します。

#### c) 流動性リスク

2015 年度に当グループはシンジケートローン(注記 22)を 1 件契約し、短期債務を大幅  
 に削減し、当グループの流動性リスクのエクスポージャーを最小限に抑えることがで  
 きました。

しかしながら、流動性リスクを管理し、資金の様々なニーズに応えるために、当グル  
 ープは年間財務予算と、日ごとの詳細と更新を含む月間財務予想を用います。同様に、

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

十分な現金の保有、約束された信用貸付制度からの十分な価額および市場のポジション決済のための十分な能力を通じて、資金調達の利用可能性を保つことに基づいた流動性リスクの慎重な管理をおこないます。

上記を考慮し、2017 年度見積キャッシュフローによると、当社の年次財務諸表作成日において、取引先、従業員および行政との責務をくまなく履行するために必要なすべての資金が賄えます。

## 5.2 公正価値の見積り

活発な市場で取引される金融商品(売却可能証券など)の公正価値は、決算日の市場価格に基づきます。金融資産に対して使われる市場の取引価格は、現行買い価格です。

営業活動による貸付金および借入金の簿価はその公正価値に近似するものとみなします。

## 6. 企業結合

2016 年度中に当グループにおいて企業結合は生じませんでした。

2015 年 10 月 19 日付にて、当グループはオルテガ・イ・ガセット・パーク社 S.L. の支配権を取得しました。同社は、以前に共同事業として分類されており、コンセッション契約での駐車場を営業します。同社の資本金の 50%に相当する株式資本の購入により支配権が取得され、これにより親会社は 100%の株式を所有することになります。

2015 年 11 月 30 日付にて、当グループはアゲダ・エドゥカティス社 S.L. およびアゲダ・エドゥカティス・トレス・カントス社 S.L.U. の支配権を取得しました。以前に関連会社として分類されており、不動産活動に従事する会社です。アゲダ・エドゥカティス社 S.L. の資本金の 50%に相当する株式資本を子会社オルティス・アレア・不動産社 S.L.U が購入することにより支配権が取得され、同社が 100%の株式を所有することになります。

両企業結合の段階ごとの諸価値の詳細は以下のとおりです。

|                    | オルテガ・イ・<br>ガセット・パーク | アゲダ・<br>エドゥカティス |
|--------------------|---------------------|-----------------|
| 現金および現金同等物         | 35                  | 396             |
| 短期金融投資             | 27                  | 27              |
| 無形固定資産 (注記 7)      | 13,443              | -               |
| 棚卸資産 (注記 16)       | -                   | 31,837          |
| その他の債権             | 9                   | 222             |
| <b>総資産</b>         | <b>13,514</b>       | <b>32,482</b>   |
| 借入金およびその他の債務       | 8,386               | 19,336          |
| 長期見越し              | 3,477               | 13,131          |
| 繰延税金負債純額           | 389                 | -               |
| <b>総負債</b>         | <b>12,252</b>       | <b>32,467</b>   |
| <b>公正価値での資産と負債</b> | <b>1,262</b>        | <b>15</b>       |
| 企業結合費用             | 631                 | 7               |
| 事前投資の公正価値          | 631                 | 11              |
| <b>企業結合費用</b>      | <b>1,262</b>        | <b>18</b>       |
| のれん                | -                   | 3               |

## 7. 無形固定資産

「無形固定資産」に含まれる項目の詳細と動きは以次のとおりです。ただし、以下に示される連結ののれんは除かれます。

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

| 2016                                | 行政<br>コンセッション<br>事業 | 特許、ライセンス<br>および商標 | のれん            | コンピューター<br>アプリケー<br>ション | その他の固<br>定無形資産 | 前払い金、<br>コンセッション<br>契約 | コンセッション<br>契約、規制資産 | コンセッション<br>契約、<br>金融費用資産化 | 総計              |
|-------------------------------------|---------------------|-------------------|----------------|-------------------------|----------------|------------------------|--------------------|---------------------------|-----------------|
| <b>2015 年 12 月 31 日</b>             |                     |                   |                |                         |                |                        |                    |                           |                 |
| コスト                                 | 18,322              | 42                | 23,300         | 270                     | 2,290          | 4,950                  | 24,750             | 320                       | 73,944          |
| 減価償却累計額                             | (998)               | 1                 | -              | (250)                   | (4)            | -                      | (3,824)            | -                         | (5,075)         |
| 減損                                  | (298)               | -                 | -              | -                       | -              | -                      | (1,100)            | -                         | (1,398)         |
| <b>2015 年 12 月 31 日付<br/>純簿価</b>    | <b>17,026</b>       | <b>43</b>         | <b>23,300</b>  | <b>20</b>               | <b>2,286</b>   | <b>4,950</b>           | <b>19,826</b>      | <b>320</b>                | <b>67,771</b>   |
| <b>コスト</b>                          |                     |                   |                |                         |                |                        |                    |                           |                 |
| 開始                                  | -                   | -                 | -              | -                       | 18             | -                      | 3,915              | 147                       | <b>4,081</b>    |
| 停止                                  | -                   | -                 | -              | (19)                    | -              | -                      | -                  | -                         | <b>(19)</b>     |
| 権利移転                                | (13,684)            | -                 | -              | -                       | -              | -                      | -                  | -                         | <b>(13,684)</b> |
| 連結範囲の変動                             | -                   | -                 | -              | -                       | -              | -                      | -                  | -                         | -               |
| その他の動き                              | -                   | -                 | -              | -                       | -              | -                      | -                  | -                         | -               |
| <b>2016 年 12 月 31 日付<br/>コスト</b>    | <b>4,638</b>        | <b>42</b>         | <b>23,300</b>  | <b>251</b>              | <b>2,308</b>   | <b>4,950</b>           | <b>28,665</b>      | <b>467</b>                | <b>64,321</b>   |
| <b>減価償却累計</b>                       |                     |                   |                |                         |                |                        |                    |                           |                 |
| 開始                                  | (202)               | -                 | (2,330)        | (12)                    | (8)            | -                      | (738)              | -                         | <b>(3,290)</b>  |
| 停止                                  | -                   | -                 | -              | 18                      | -              | -                      | -                  | -                         | <b>18</b>       |
| 権利移転                                | 305                 | -                 | -              | -                       | -              | -                      | -                  | -                         | <b>305</b>      |
| 連結範囲の変動                             | -                   | -                 | -              | -                       | -              | -                      | (373)              | -                         | <b>(373)</b>    |
| <b>2016 年 12 月 31 日付<br/>減価償却累計</b> | <b>(895)</b>        | <b>1</b>          | <b>(2,330)</b> | <b>(244)</b>            | <b>(12)</b>    | <b>-</b>               | <b>(4,935)</b>     | <b>-</b>                  | <b>(8,415)</b>  |
| <b>2016 年 12 月 31 日付<br/>減損累計</b>   | <b>(298)</b>        | <b>-</b>          | <b>-</b>       | <b>-</b>                | <b>-</b>       | <b>-</b>               | <b>(1,100)</b>     | <b>-</b>                  | <b>(1,398)</b>  |
| <b>2016 年 12 月 31 日付<br/>純簿価</b>    | <b>3,445</b>        | <b>43</b>         | <b>20,970</b>  | <b>7</b>                | <b>2,296</b>   | <b>4,950</b>           | <b>22,630</b>      | <b>467</b>                | <b>54,808</b>   |

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

| 2015                                | 行政<br>コンセッション<br>事業 | 特許、ライセンス<br>および商標 | のれん           | コンピューター<br>アプリケー<br>ション | その他の固<br>定無形資産 | 前払い金、<br>コンセッション<br>契約 | コンセッション<br>契約、規制資産 | コンセッション<br>契約、<br>金融費用資産化 | 総計             |
|-------------------------------------|---------------------|-------------------|---------------|-------------------------|----------------|------------------------|--------------------|---------------------------|----------------|
| <b>2014 年 12 月 31 日</b>             |                     |                   |               |                         |                |                        |                    |                           |                |
| コスト                                 | 1,595               | 47                | 23,297        | 1,302                   | 2,290          | 10,002                 | 37,251             | 1,091                     | 76,875         |
| 減価償却累計額                             | (111)               | (4)               | -             | (1219)                  | -              | -                      | (5,137)            | -                         | (6,471)        |
| 減損                                  | -                   | -                 | -             | -                       | -              | -                      | (1,100)            | -                         | (1,100)        |
| <b>2014 年 12 月 31 日付<br/>純簿価</b>    | <b>1,484</b>        | <b>43</b>         | <b>23,297</b> | <b>83</b>               | <b>2,290</b>   | <b>10,002</b>          | <b>31,014</b>      | <b>1,091</b>              | <b>69,304</b>  |
| コスト                                 |                     |                   |               |                         |                |                        |                    |                           |                |
| 開始                                  | -                   | -                 | 3             | 8                       | -              | 225                    | -                  | 157                       | 393            |
| 停止                                  | -                   | (5)               | -             | (1,040)                 | -              | -                      | (508)              | (75)                      | (1,628)        |
| 権利移転                                | 3,348               | -                 | -             | -                       | -              | -                      | (11,993)           | (853)                     | (9,298)        |
| 連結範囲の変動                             | 13,443              | -                 | -             | -                       | -              | (5,277)                | -                  | -                         | 8,166          |
| その他の動き                              | (64)                | -                 | -             | -                       | -              | -                      | -                  | -                         | (64)           |
| <b>2015 年 12 月 31 日付<br/>コスト</b>    | <b>18,322</b>       | <b>42</b>         | <b>23,300</b> | <b>270</b>              | <b>2,290</b>   | <b>4,950</b>           | <b>24,750</b>      | <b>320</b>                | <b>73,944</b>  |
| 減価償却累計                              |                     |                   |               |                         |                |                        |                    |                           |                |
| 開始                                  | (260)               | -                 | -             | (71)                    | (4)            | -                      | (626)              | -                         | (961)          |
| 停止                                  | -                   | 5                 | -             | 1040                    | -              | -                      | 85                 | -                         | 1130           |
| 権利移転                                | (323)               | -                 | -             | -                       | -              | -                      | 1854               | -                         | 1531           |
| 連結範囲の変動                             | (304)               | -                 | -             | -                       | -              | -                      | -                  | -                         | (304)          |
| <b>2015 年 12 月 31 日付<br/>減価償却累計</b> | <b>(998)</b>        | <b>1</b>          | <b>-</b>      | <b>(250)</b>            | <b>(4)</b>     | <b>-</b>               | <b>(3,824)</b>     | <b>-</b>                  | <b>(5,075)</b> |
| <b>2015 年 12 月 31 日付<br/>減損累計</b>   | <b>(298)</b>        | <b>-</b>          | <b>-</b>      | <b>-</b>                | <b>-</b>       | <b>-</b>               | <b>(1,100)</b>     | <b>-</b>                  | <b>(1,398)</b> |
| <b>2015 年 12 月 31 日付<br/>純簿価</b>    | <b>17,026</b>       | <b>43</b>         | <b>23,300</b> | <b>20</b>               | <b>2,286</b>   | <b>4,950</b>           | <b>19,826</b>      | <b>320</b>                | <b>67,771</b>  |

2016 年度の権利移転は、オルテガ・イ・ガセット・パーク社 S. A. U. の分類が「売却目的で保有する資産」の科目となったことに対応します。(注記 15)

2016 年度の記載開始項目は、これまで合併事業 (UTE) において運営されてきたレイエス・カトリコス駐車場の 50% をさらに取得したことに主に対応します。

2015 年度の連結範囲の変動による動きは、一般用駐車場をコンセッション契約で運営するオルテガ・イ・ガセット・パーク社 S. L. の支配権の取得 (注記 6) およびオルティス・スポーツ・ファクトリー社 S. L. の支配権の喪失に対応するものです。

2015 年度の権利移転は、コンセッション契約「コジャド・ビジャルバ駐車場」の分類をその金融資産の性質から「非流動営業債権」の部類にしたことに主に対応します。

## 連結ののれん

のれんは当グループの資金生成単位 (CGU) に配分されました。のれん配分の CGU レベルでの概要を次に示します。

| CGU                     | 単位千ユーロ        |               |
|-------------------------|---------------|---------------|
|                         | 2016          | 2015          |
| アステイサ水処理 S. A. U.       | 23            | 26            |
| ICMA - プロアキス建設 S. A. U. | 3,801         | 4,223         |
| 鉄道請負業およびサービス S. A. U.   | 11,662        | 12,957        |
| エレコル S. A. U.           | 5,332         | 5,925         |
| インプルサ・グループ・オルティス S. L.  | 12            | 13            |
| ファン・ガリンド S. L. U.       | 104           | 116           |
| オルティス・エネルヒア S. A. U.    | 8             | 9             |
| メキシコ・オルティス建設グループ S. A.  | 25            | 28            |
| アゲダ・エドゥカティス S. L. U.    | 3             | 3             |
| <b>合計</b>               | <b>20,970</b> | <b>23,300</b> |

CGU の回収可能価額は使用価値の計算に基づき算定されます。これらの計算には経営陣により承認された 5 年間にわたる財務予算に基づくキャッシュフローの予測を用います。予算と予測は、-5%から 15% (2015 年度 -5%から 15%) の範囲の売上成長率、ここ数年度の現実に照らし合わせたマージン、7. % (2015 年 7. 44%) の割引率および残余価値の成長率を 0% (2015 年度 0%) とする仮定に基づき作成されています。

これらののれんについては、見積りに生じ得る変更が、記載されたのれんの回収可能性に影響を与えないことを確実にする目的で、主に売上総利益との関連および割引率に対する感度分析がさらに行われます。具体的には、減損なしで、売上総利益の 100 ペーシスポイント削減という悲観的なシナリオで実行されました。

商法 39 条 4 項の変更に伴い、会計監査に関する法律 22/2015 号、7 月 20 日付が承認され、2016 年 1 月 1 日から始まる会計年度の財政状態報告については、のれんが償却の対象となり、その耐用年数は、それに関して反対の証拠がなり限り、10 年間とされます。

2016 年における連結のれんの償却費用は 233 万ユーロにのぼり、連結損益計算書の「減価償却費および償却費」の科目に組み込まれています。

#### **行政コンセッション事業、コンセッション契約、特許、ライセンスおよび商標**

この科目に含まれる 2015 年度および 2016 年度 12 月 31 日付の重要な構成要素は次のとおりです。



オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

| 2016                        | 満期日        | 運営期間 | 当期減価償却 | コスト    | 累計減価償却  | 減損損失    | 簿価     |
|-----------------------------|------------|------|--------|--------|---------|---------|--------|
| レイエス・カトリコス駐車場 (1)           | 2048/07/25 | 40 年 | (218)  | 7,830  | (964)   | -       | 6,866  |
| アラメダ駐車場                     | 2049/12/31 | 40 年 | (57)   | 3,98   | (447)   | (1,100) | 1,851  |
| イリアダ駐車場                     | 2046/08/22 | 40 年 | (106)  | 3,957  | (822)   | -       | 3,135  |
| ファン・Ｒ・ヒメネス 駐車場              | 2046/02/02 | 40 年 | (161)  | 6,026  | (1,195) | -       | 4,831  |
| パンプローナ駐車場                   | 2047/01/29 | 40 年 | (106)  | 3,999  | (821)   | -       | 3,178  |
| アンドーラ III 駐車場               | 2047/07/16 | 40 年 | (91)   | 3,454  | (688)   | -       | 2,766  |
| マラガ大学太陽光発電                  | 2036/11/10 | 25 年 | (114)  | 3,197  | (629)   | (298)   | 2,270  |
| モストレス市「アンドレス・トレホン」<br>パビリオン | 2045/02/11 | 30 年 | -      | 4,950  | -       | -       | 4,950  |
|                             |            |      | (853)  | 36,811 | (5,566) | (1,398) | 29,847 |
| 2015                        | 満期日        | 運営期間 | 当期減価償却 | コスト    | 累計減価償却  | 減損損失    | 簿価     |
| レイエス・カトリコス駐車場 (1)           | 2048/07/25 | 40 年 | (109)  | 3,915  | (373)   | -       | 3,542  |
| アラメダ駐車場                     | 2049/12/31 | 40 年 | (57)   | 3,398  | (390)   | (1,100) | 1,908  |
| イリアダ駐車場                     | 2046/08/22 | 40 年 | (106)  | 3,957  | (716)   | -       | 3,241  |
| ファン・Ｒ・ヒメネス 駐車場              | 2046/02/02 | 40 年 | (161)  | 6,026  | (1,034) | -       | 4,992  |
| パンプローナ駐車場                   | 2047/01/29 | 40 年 | (106)  | 3,999  | (715)   | -       | 3,284  |
| アンドーラ III 駐車場               | 2047/07/16 | 40 年 | (91)   | 3,454  | (597)   | -       | 2,857  |
| マラガ大学太陽光発電                  | 2036/11/10 | 25 年 | (114)  | 3,197  | (515)   | (298)   | 2,384  |
| オルテガ・イ・ガセット駐車場 (2)          | 2064/06/01 | 50 年 | (54)   | 13,684 | (305)   | -       | 13,379 |
| モストレス市「アンドレス・トレホン」<br>パビリオン | 2045/02/11 | 30 年 | -      | 4,950  | -       | -       | 4,950  |
|                             |            |      | (798)  | 46,580 | (4,645) | (1,398) | 40,537 |

(1) 2015 年度本駐車場は、親会社が 50%資本参加する合併事業 (UTE) レイエス・カトリコスにより運営されていました。2016 年度中に、オルティス・建設プロジェクト社が残りの 50%を取得し、合併事業は解散され、駐車場の運営が 100%当グループによるものとなりました。

(2) 2015 年 10 月に連結範囲に組み込まれたので、同年度 2 ヶ月間の償却のみが含まれます。2016 年度には「売却目的で保有する非流動資産」の科目に再分類されました。

#### **個別無形固定資産減損損失**

2015 年度および 2016 年度において、当グループは無形固定資産のいかなる要素にも減損による評価調整を認識しておらず、また戻し入れもしていません。

#### **在外無形固定資産**

2015 年度および 2016 年度 12 月 31 日付にて、当グループはスペイン領土外に位置する投資と関連する無形固定資産における投資、またはその権利が領土外のみで行使できるもの、を持ちません。

#### **資産計上金融費用**

当グループは、開発中の固定資産の資金調達に関連する当該年度に生じた金融費用を資産計上します。ただし、生産サイクルが 1 年以上の固定資産に関連したものに限ります。2015 年度および 2016 年には利息の計上はありませんでした。

#### **営業外無形固定資産**

2015 年および 2016 年 12 月 31 日付にて、営業外の無形固定資産の要素はありません。

#### **完全償却無形固定資産**

2016 年 12 月 31 日付にて、使用中の無形固定資産諸要素償却費用は、26 万 5000 ユーロ (2015 年 7 万 3000 ユーロ) となりました。

#### **保証対象無形固定資産**

2016 年 12 月 31 日付にて、708 万 4000 ユーロの価値を有する無形固定資産が金融機関からの貸付金 516 万 4000 ユーロを保証します。

2015 年 12 月 31 日付にて、1692 万 1000 ユーロの価値を有する無形固定資産が金融機関からの貸付金 831 万ユーロを保証します。

#### **戻し入れ対象無形固定資産**

2015 年および 2016 年 12 月 31 日付において、戻し入れ対象無形固定資産の要素は、「行政コンセプション事業、コンセプション契約、特許、ライセンスおよび商標」における詳細のとおりです。

#### **保険**

当グループは無形固形資産の財を対象とする諸リスクに対応する保険を契約しています。その補償範囲は十分だとみなされます。

### **8. 有形固定資産**

2014 年度および 2015 年度の有形固定資産に含まれる項目の詳細と動きは次のとおりです。

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

| 2016                             | 土地           | 建造物          | 機械              | 技術設備         | その他の設備       | 備品           | 工具および<br>その他の<br>補助用具 | 情報処理機器       | 搬送装置           | その他の<br>固定資産 | 建設仮勘定<br>および前払い金 | 合計              |
|----------------------------------|--------------|--------------|-----------------|--------------|--------------|--------------|-----------------------|--------------|----------------|--------------|------------------|-----------------|
| <b>2015 年 12 月 31 日</b>          |              |              |                 |              |              |              |                       |              |                |              |                  |                 |
| コスト                              | 6,901        | 2,904        | 28,987          | 2,070        | 168          | 648          | 95                    | 220          | 2,895          | 187          | -                | 45,075          |
| 減損                               | -            | -            | -               | -            | -            | -            | -                     | -            | -              | -            | -                | -               |
| 減価償却累計                           | -            | (781)        | (25,759)        | (674)        | (138)        | (439)        | (85)                  | (118)        | (2,059)        | (110)        | -                | (30,163)        |
| <b>2015 年 12 月 31 日付<br/>純簿価</b> | <b>6,901</b> | <b>2,123</b> | <b>3,228</b>    | <b>1,396</b> | <b>30</b>    | <b>209</b>   | <b>10</b>             | <b>102</b>   | <b>836</b>     | <b>77</b>    | <b>-</b>         | <b>14,912</b>   |
| <b>コスト:</b>                      |              |              |                 |              |              |              |                       |              |                |              |                  |                 |
| 開始                               | -            | -            | 219             | -            | 24           | 17           | -                     | 10           | 340            | 38           | 299              | 947             |
| 停止                               | -            | -            | -               | -            | (1)          | (55)         | -                     | (7)          | (64)           | (1)          | -                | (128)           |
| 減損                               | -            | -            | -               | -            | -            | -            | -                     | -            | -              | -            | -                | -               |
| 換算差額                             | -            | -            | 17              | -            | -            | -            | -                     | 1            | (14)           | 4            | -                | 8               |
| 権利移転                             | (5,428)      | (1,025)      | 2,815           | (2,196)      | -            | -            | -                     | -            | -              | -            | -                | (5,834)         |
| <b>2016 年 12 月 31 日付</b>         | <b>1,473</b> | <b>1,879</b> | <b>32,038</b>   | <b>(126)</b> | <b>191</b>   | <b>610</b>   | <b>95</b>             | <b>224</b>   | <b>3,157</b>   | <b>228</b>   | <b>299</b>       | <b>40,068</b>   |
| <b>減価償却累計:</b>                   |              |              |                 |              |              |              |                       |              |                |              |                  | -               |
| 開始                               | -            | (34)         | (1,499)         | (189)        | (7)          | (50)         | (4)                   | (34)         | (263)          | (21)         | -                | (2,101)         |
| 停止                               | -            | -            | -               | -            | 1            | 37           |                       | 3            | (23)           | 1            | -                | 19              |
| 換算差額                             | -            | -            | (126)           | (59)         | -            | 3            | -                     | 8            | 3              | (1)          | -                | (172)           |
| 権利移転                             | -            | 289          | -               | 1,059        | -            | -            | -                     | -            | -              | -            | -                | 1,48            |
| <b>2016 年 12 月 31 日付</b>         |              | <b>(527)</b> | <b>(27,384)</b> | <b>137</b>   | <b>(144)</b> | <b>(449)</b> | <b>(89)</b>           | <b>(141)</b> | <b>(2,342)</b> | <b>(130)</b> | <b>-</b>         | <b>(31,069)</b> |
| コスト                              | 1,473        | 1,879        | 32,038          | (126)        | 191          | 610          | 95                    | 224          | 3,157          | 228          | 299              | 40,068          |
| 減損                               | -            | -            | -               | -            | -            | -            | -                     | -            | -              | -            | -                | -               |
| 減価償却累計                           | -            | (527)        | (27,384)        | 137          | (144)        | (449)        | (89)                  | (141)        | (2,342)        | (130)        | -                | (31,069)        |
| <b>2016 年 12 月 31 日付<br/>純簿価</b> | <b>1,473</b> | <b>1,352</b> | <b>4,654</b>    | <b>11</b>    | <b>47</b>    | <b>161</b>   | <b>6</b>              | <b>83</b>    | <b>815</b>     | <b>98</b>    | <b>299</b>       | <b>8,999</b>    |

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

| 2015                             | 土地           | 建造物          | 機械             | 技術設備         | その他の設備       | 備品           | 工具および<br>その他の<br>補助用具 | 情報処理機器       | 搬送装置         | その他の<br>固定資産 | 建設仮勘定<br>および前払い金 | 合計             |
|----------------------------------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|--------------|-----------------------|--------------|--------------|--------------|------------------|----------------|
| <b>2014 年 12 月 31 日</b>          |              |              |                |              |              |              |                       |              |              |              |                  |                |
| コスト                              | 6,901        | 2,904        | 31,936         | 2,111        | 297          | 1,343        | 840                   | 728          | 3,596        | 206          | -                | 50,862         |
| 減損                               | -            | -            | -              | -            | -            | -            | -                     | -            | -            | -            | -                | -              |
| 減価償却累計                           | -            | (720)        | (26,498)       | (534)        | (255)        | (1,032)      | (798)                 | (655)        | (2,254)      | (178)        | -                | (32,924)       |
| <b>2014 年 12 月 31 日付<br/>純簿価</b> | <b>6,901</b> | <b>2,184</b> | <b>5,438</b>   | <b>1,577</b> | <b>42</b>    | <b>311</b>   | <b>42</b>             | <b>73</b>    | <b>1,42</b>  | <b>28</b>    | <b>-</b>         | <b>17,938</b>  |
| <b>コスト:</b>                      |              |              |                |              |              |              |                       |              |              |              |                  |                |
| 開始                               | -            | -            | 230            | -            | -            | 7            | 1                     | 16           | 288          | 64           | -                | 606            |
| 停止                               | -            | -            | (2,752)        | (41)         | (129)        | (651)        | (746)                 | (506)        | (883)        | (92)         | -                | (5,800)        |
| 減損                               | -            | -            | -              | -            | -            | -            | -                     | -            | -            | -            | -                | -              |
| 換算差額                             | -            | -            | (88)           | -            | -            | (5)          | -                     | (8)          | (73)         | -            | -                | -              |
| 権利移転                             | -            | -            | (339)          | -            | -            | (46)         | -                     | (10)         | (33)         | 9            | -                | (419)          |
| <b>2015 年 12 月 31 日付</b>         | <b>-</b>     | <b>-</b>     | <b>(2,949)</b> | <b>(41)</b>  | <b>(129)</b> | <b>(695)</b> | <b>(745)</b>          | <b>(508)</b> | <b>(701)</b> | <b>(19)</b>  | <b>-</b>         | <b>(5,787)</b> |
| <b>減価償却累計:</b>                   |              |              |                |              |              |              |                       |              |              |              |                  |                |
| 開始                               | -            | (61)         | (1,889)        | (184)        | (12)         | (54)         | (13)                  | (37)         | (383)        | (25)         | -                | (2,658)        |
| 停止                               | -            | -            | 2,581          | 44           | 129          | 649          | 726                   | 505          | 628          | 90           | -                | 5,352          |
| 換算差額                             | -            | -            | 51             | -            | -            | (2)          | -                     | 14           | 5            | -            | -                | 68             |
| 権利移転                             | -            | -            | (4)            | -            | -            | -            | -                     | 55           | (55)         | 3            | -                | (1)            |
| <b>2015 年 12 月 31 日付</b>         | <b>-</b>     | <b>(61)</b>  | <b>739</b>     | <b>(140)</b> | <b>117</b>   | <b>593</b>   | <b>713</b>            | <b>537</b>   | <b>195</b>   | <b>68</b>    | <b>-</b>         | <b>2,761</b>   |
| <b>コスト</b>                       |              |              |                |              |              |              |                       |              |              |              |                  |                |
| コスト                              | 6,901        | 2,904        | 28,987         | 2,070        | 168          | 648          | 95                    | 220          | 2,895        | 187          | -                | 45,075         |
| 減損                               | -            | -            | -              | -            | -            | -            | -                     | -            | -            | -            | -                | -              |
| 減価償却累計                           | -            | (781)        | (25,759)       | (674)        | (138)        | (439)        | (85)                  | (118)        | (2,059)      | (110)        | -                | (30,163)       |
| <b>2015 年 12 月 31 日付<br/>純簿価</b> | <b>6,901</b> | <b>2,123</b> | <b>3,228</b>   | <b>1,396</b> | <b>30</b>    | <b>209</b>   | <b>10</b>             | <b>102</b>   | <b>836</b>   | <b>77</b>    | <b>-</b>         | <b>14,912</b>  |

2016 年度の権利移転は、賃貸管理の不動産資産運用事業に属する固定資産要素が同事業からの投資撤退を目的として「売却目的で保有する非流動資産」(注記 15)に分類されたことに主に対応します。これらの諸要素は、リース事業に向けられるので、上記注記の投資不動産の科目の下に仕訳されます。

### 個別有形固定資産の減損損失

2015 年度および 2016 年度において、当グループは個別有形固定資産のいかなる要素にも減損による評価調整を認識しておらず、また戻し入れもしていません。

### 在外有形固定資産

2015 年および 2016 年 12 月 31 日付にて、当グループが海外に持つ有形固定資産への投資は次のとおりです。

|          | 2016         |                |          | 2015         |                |          |
|----------|--------------|----------------|----------|--------------|----------------|----------|
|          | 簿価           | 償却累計           | 減損損失     | 簿価           | 償却累計           | 減損損失     |
| 機械       | 1,201        | (832)          | -        | 1,139        | (717)          | -        |
| 備品       | 65           | (34)           | -        | 55           | (29)           | -        |
| 情報処理機器   | 128          | (71)           | -        | 107          | (50)           | -        |
| 搬送装置     | 410          | (351)          | -        | 399          | (222)          | -        |
| その他の有形資産 | 132          | (41)           | -        | 92           | (22)           | -        |
|          | <b>1,936</b> | <b>(1,329)</b> | <b>-</b> | <b>1,792</b> | <b>(1,040)</b> | <b>-</b> |

### 資産計上金融費用

当グループは、開発中の固定資産の資金調達に関連する当該年度に生じた金融費用を資産計上します。ただし、生産サイクルが 1 年以上の固定資産に関連したものに限ります。2015 年度および 2016 年には利息の計上はありませんでした。

### 営業外有形固定資産

2015 年および 2016 年 12 月 31 日付にて、営業外の有形固定資産の要素はありません。

### 完全償却済有形固定資産

建物の部類には、完全償却済の要素はありません。その他の完全償却済有形固定資産の費用は 1971 万 7000 ユーロ (2015 年 12 月 31 日付、1350 万 4000 ユーロ) に上ります。

### 保証対象有形固定資産

2015 年および 2016 年 12 月 31 日付にて、有形固定資産のいかなる要素も保証対象とはなっていません。

### 戻し入れ対象有形固定資産

2015 年および 2016 年 12 月 31 日付において、戻し入れの対象となる有形固定資産の要素はありません。

## 保険

当グループは、無形固形資産の財を対象とする諸リスクに対応する保険を契約しています。その補償範囲は十分だとみなされます。

## ファイナンス・リース下の財 - 貸し手

「機械」および「搬送装置」の科目には、ファイナンス・リース契約の下にあり、当グループが貸し手である資産が含まれます。その価額は以下のとおりです。

|                   | 単位千ユーロ       |              |
|-------------------|--------------|--------------|
|                   | 2016         | 2015         |
| コスト-資産計上ファイナンスリース | 3,283        | 1,649        |
| 減価償却累計            | (448)        | (595)        |
| <b>簿価</b>         | <b>2,835</b> | <b>1,054</b> |

当グループは、車両および機械を解約不能ファイナンス・リース契約の下、保持しています。その契約の満期は 3 年から 8 年で、資産の所有権は当グループが持ちます。

## オペレーティング・リース下の財

損益勘定に機械と不動産の賃貸に対応するオペレーティング・リースの費用として 1044 万 2000 ユーロ (2015 年 812 万ユーロ) が計上されました。

## 9. 投資不動産

投資不動産には、所有する土地、オフィスビル、店舗および駐車場のうち、当グループによって使用されておらず、長期にわたり賃貸料を得るために維持されているものが含まれます。

これらの投資不動産の動きは以下の表のとおりです。

| 2016                       | 単位千ユーロ        |               |               |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|
|                            | 土地            | 建物            | 合計            |
| <b>2015 年 12 月 31 日付残高</b> |               |               |               |
| コスト                        | 27,539        | 26,220        | 53,759        |
| 減価償却累計                     | -             | (3,257)       | (3,257)       |
| 減損                         | -             | -             | -             |
| <b>2015 年 12 月 31 日純簿価</b> | <b>27,539</b> | <b>22,963</b> | <b>50,502</b> |
| <b>コスト</b>                 |               |               |               |
| 開始                         | -             | 2,099         | 2,099         |
| 停止                         | -             | -             | -             |
| 減損                         | -             | -             | -             |
| 権利移転                       | -             | 12,477        | 12,477        |
| 連結範囲の変動                    | -             | -             | -             |
| <b>2016 年 12 月 31 日残高</b>  | <b>27,539</b> | <b>15,842</b> | <b>43,381</b> |

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

**減価償却累計**

|                            |          |                |                |
|----------------------------|----------|----------------|----------------|
| 開始                         | -        | (293)          | (293)          |
| 停止                         | -        |                |                |
| 権利移転                       | -        | 2,289          | 2,289          |
| <b>2016 年 12 月 31 日付残高</b> | <b>-</b> | <b>(1,261)</b> | <b>(1,261)</b> |

|                            |               |               |               |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|
| コスト                        | 27,539        | 15,842        | 43,381        |
| 減価償却累計                     | -             | (1,261)       | (1,261)       |
| 減損                         | -             |               |               |
| <b>2016 年 12 月 31 日純簿価</b> | <b>27,539</b> | <b>14,581</b> | <b>42,120</b> |

単位千ユーロ

| 2015                        | 土地            | 建物            | 合計            |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>2014 年 12 月 31 日付残高</b>  |               |               |               |
| コスト                         | 55,203        | 25,525        | 80,728        |
| 減価償却累計                      | -             | (2,833)       | (2,833)       |
| 減損                          | (5,873)       | -             | (5,873)       |
| <b>2014 年 12 月 31 日付純簿価</b> | <b>49,330</b> | <b>22,692</b> | <b>72,022</b> |

|                            |                 |            |                 |
|----------------------------|-----------------|------------|-----------------|
| コスト                        |                 |            |                 |
| 開始                         | 902             | 446        | 1,348           |
| 停止                         | (1,068)         | (165)      | (1,233)         |
| 減損                         | -               | -          | -               |
| 権利移転                       | (21,625)        | 271        | (21,354)        |
| 連結範囲の変動                    | -               | 143        | 143             |
| <b>2015 年 12 月 31 日付残高</b> | <b>(21,791)</b> | <b>695</b> | <b>(21,096)</b> |

**減価償却累計**

|                            |          |              |              |
|----------------------------|----------|--------------|--------------|
| 開始                         | -        | (431)        | (431)        |
| 停止                         | -        | 7            | 7            |
| 権利移転                       | -        | -            | -            |
| 連結範囲の変動                    | -        | -            | -            |
| <b>2015 年 12 月 31 日付残高</b> | <b>-</b> | <b>(424)</b> | <b>(424)</b> |

|                             |               |               |               |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|
| コスト                         | 27,539        | 26,220        | 53,759        |
| 減価償却累計                      | -             | (3,257)       | (3,257)       |
| 減損                          |               |               |               |
| <b>2015 年 12 月 31 日付純簿価</b> | <b>27,539</b> | <b>22,963</b> | <b>50,502</b> |

2016 年度の権利移転は、グループの投資不動産の再分類によるもので、「売却目的で保有する非流動資産」(注記 15)に同不動産が再分類されたことに主に対応します。

2015 年度の権利移転は、当グループがそのプロモーション開発を決定した結果、主にマドリッドにある数件の土地が棚卸資産として再分類されたことによります。

この科目には、将来の不動産プロジェクトおよび当グループが賃貸により収益を生むために保有する建物（主に住宅およびオフィスビル）の開発に向けた土地が含まれています。その構成は以下のとおりです。

- ・土地 この項目は、基本的に当グループが所有する土地からなります。マドリッドの都市計画区域ユニット UZP 1.04「アタラユエラ」、そしてエル・カサル（グアダラハラ県）、タリファ（カディス県）、グミエル・デ・イサンおよびビリャヌエバ・デ・イサン（ブルゴス県）などにある土地です。
- ・建物 これらの大部分は、マドリッドに所在するオフィスビルで、その他マドリッド、フエンラブラダおよびトレス・カントスに当グループにより建設された様々なプロモーション物件内にある店舗および駐車場(投資不動産から「売却目的で保有する非流動資産」への権利移転の対象)も含まれます。

#### 投資不動産の減損損失

2015 年度および 2016 年度に当グループは、投資不動産のいかなる要素にも減損による評価調整を認識しておらず、また戻し入れもしていません。

#### 在外投資不動産

2015 年および 2016 年 12 月 31 日付にて、当グループは海外に所在する投資不動産を持ちません。

#### 営業外投資不動産

2015 年および 2016 年 12 月 31 日付、当グループは営業外投資不動産を持ちません。

#### 完全償却済投資不動産

2014 年および 2015 年 12 月 31 日付にて、当グループは完全に償却された投資不動産を持ちません。

#### 保証対象投資不動産

金融機関からの貸付金の保証対象となる投資不動産は、2016 年 12 月 31 日付にて 1100 万ユーロに上ります。(2015 年 1503 万ユーロ)

加えて、注記 26 に叙述のある偶発債務の保証となる投資不動産が、2016 年 12 月 31 日付にて 864 万 1000 ユーロあります。(2015 年 864 万 1000 ユーロ)

#### 戻し入れ対象の投資不動産

2015 年および 2016 年 12 月 31 日付にて、戻し入れ対象投資不動産を持ちません。

#### 保険

当グループは、無形固形資産の財を対象とする諸リスクに対応する保険を契約しています。その補償範囲は十分だとみなされます。

#### 投資不動産からの収益と費用

連結損益勘定において認識された投資不動産からの収益と費用は以下のとおりです。

|        | 単位 千ユーロ |       |
|--------|---------|-------|
|        | 2015    | 2014  |
| 賃貸収益   | 644     | 1,054 |
| 直接営業費用 | 1,334   | 871   |



オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

## 10. 持分法適用会社への投資

持分法による投資は、主に基幹施設およびエネルギー関連のコンセッションプロジェクト開発のために設立された事業会社に当グループが参加することによります。

会社ごとの持分投資の詳細は以下のとおりです。

|                                    | 単位 千ユーロ |        |
|------------------------------------|---------|--------|
|                                    | 2016    | 2015   |
| オラ・オルティス建設 SPA                     | -       | 110    |
| アルディガビア S. A. U.                   | -       | 646    |
| アルディガビア・オフィシナス S. L. U.            | -       | 2,597  |
| ガデ造成 S. A                          | 127     | 7,818  |
| ガデ不動産 S. L.                        | 15,253  | 15,260 |
| アクセソス・デ・イビス S. A.                  | 3,799   | 3,934  |
| エクスポジエンシア S. L.                    | -       | -      |
| ヴィアリオ A-31, S. A.                  | 2,174   | 1,829  |
| アフリカナ・エネルヒア S. L.                  | -       | -      |
| アルテン再生可能エネルギー投資                    | 5,359   | 5,404  |
| アルテン再生可能エネルギー開発                    | 3,959   | 2,915  |
| アルテン・ポソオンド S. L.                   | 96      | 77     |
| アルテン・エル・カサール S. L.                 | -       | -      |
| アルテン・ロス・イノホソス S. L.                | -       | -      |
| アルテン再生可能エネルギー S. L.                | 1,436   | 1,303  |
| アルテン・アルコネラ S. L.                   | 2,224   | 1,935  |
| アルテン・アランヘ S. L.                    | 1,445   | 1,293  |
| アルテン・アルコネラ・ドス S. L.                | -       | -      |
| アルテン 2010 再生可能エネルギー S. L.          | 31      | -      |
| アルテン・プロジェクト経営 S. L.                | -       | -      |
| ドゥマール・インヘニエロス S. L.                | -       | -      |
| アルテン・イノホサ・デル・バリエ S. L.             | -       | -      |
| 芸術文化の並木道 S. A.                     | 123     | 83     |
| メッドソラル SPV10, S. R. L.             | 14      | 13     |
| オルマツツ総合メンテナンス S. L.                | 84      | 200    |
| スペルフィシエ・カルテラ・インベルシオ<br>ネス S. A. U. | 153     | 169    |
| ベレス・ルピオ風力開発 S. L. U.               | -       | -      |
| フォルテム・インテグラル S. L.                 | 77      | -      |
| SPC 20 インフラおよび衛生設備マラバ              | -       | -      |
| インカー-オルティス建設                       | -       | -      |
| シスガ・コンセッション事業 S. A. S.             | -       | 6      |
| ノルデステ高速道路 S. A. S.                 | -       | -      |
| オルティス・スポーツファクトリー S. L.             | -       | -      |
| 合計                                 | 36,356  | 45,592 |

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

2016 年度中の持分法適用の投資動向は、注記 28 に説明される税金負債計上の結果損失が生じ、ガデ造成 S.A. の持分の値が減少したこと、およびアルディガビア S.A.U. およびアルディガビア・オフィシナス S.L.U. 両社における投資が「売却目的で保有する非流動資産」(注記 15) の科目に分類されたことに主に対応します。

この項目の年度中の動きを次に示します。

|                          | 千ユーロ          |               |
|--------------------------|---------------|---------------|
|                          | 2016          | 2015          |
| <b>1 月 1 日付残高</b>        | <b>45,592</b> | <b>44,431</b> |
| 損益における持分                 | (5,733)       | (801)         |
| 開始 - 関連会社として組み込み         | -             | 31            |
| 停止-売却目的で保有する非流動資産として組み込み | (3,243)       | (11)          |
| その他の資本の動き                | (260)         | 1,942         |
| <b>12 月 31 日付残高</b>      | <b>36,356</b> | <b>45,592</b> |

持分投資には最初に持分法が適用された日付に生じたのれんの価額も含まれます。持分投資の中ののれんの総額のうち、次の会社に対応するものが、その価額において注目に値します。

|                   | 千ユーロ        |             |
|-------------------|-------------|-------------|
| <b>のれん - 持分投資</b> | <b>2016</b> | <b>2015</b> |
| アルテン・アランヘ         | 3,745       | 3,745       |
| アルテン・アルコネラ        | 3,757       | 3,757       |
| アルテン・イノホサ・デル・バリエ  | 685         | 685         |
| ドゥマール・インヘニエロス     | 509         | 509         |

持分適用会社の個別年次決算に計上されている当該年度の資産、負債、営業収益および損益は、2015 年および 2016 年 12 月 31 日付の価額で以下のとおりです。(単位 千ユーロ)

| 2016                           | 資産      | 負債      | 営業収益   | 損益       |
|--------------------------------|---------|---------|--------|----------|
| ガデ造成 S.A.                      | 15,185  | 16,766  | -      | (17,218) |
| ガデ不動産 S.L.                     | 33,022  | 13,765  | -      | (4)      |
| アクセソス・デ・イビサ S.A.               | 76,002  | 62,536  | 8,532  | 728      |
| エクスポシエンシア S.L.                 | 1,017   | 834     | -      | -        |
| アルテン再生可能エネルギー S.L.             | 30,686  | 3,600   | 503    | 405      |
| アルテン・アルコネラ S.L.                | 62,402  | 64,551  | 5,485  | 105      |
| アルテン・アランヘ S.L.                 | 66,161  | 69,429  | 6,086  | 177      |
| アルテン・アルコネラ・ドス S.L.             | 38,639  | 40,269  | 2,869  | (422)    |
| アルテン 2010 再生可能エネルギー S.L.       | 8,645   | 2,797   | 136    | 97       |
| 芸術文化の並木道 S.A.                  | 13,100  | 12,781  | 1,706  | (45)     |
| アフリカナ・エネルヒア S.L.               | 335,676 | 364,544 | 37,861 | (8,670)  |
| オルマツツ総合メンテナンス S.L.             | 1,700   | 1,450   | 5,601  | 231      |
| スペルフィシエ・カルテラ・デ・インベルシオネス S.A.U. | 34,649  | 19,419  | 10,252 | 2,203    |
| ベレス・ルビオ風力開発 S.L.U.             | 62,270  | 64,056  | 8,266  | (242)    |
| フォルテム・インテグラル S.L.              | 1,471   | 1,320   | 556    | (83)     |
| ヴィアリオ A-31, S.A.               | 102,289 | 91,937  | 16,320 | 1,644    |
| アルテン再生エネルギー投資                  | 23,677  | 1,130   | -      | (197)    |
| アルテン再生エネルギー開発                  | 12,076  | 34      | 215    | (335)    |
| アルテン・プロジェクト経営 S.L.             | 1,948   | 5,649   | 1,136  | (995)    |
| アルテン・ポソオンド S.L.                | 26,126  | 24,163  | 2,146  | 19       |

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

|                       |                  |                |                |                 |
|-----------------------|------------------|----------------|----------------|-----------------|
| アルテン・エル・カサール S.L.     | 1,998            | 1,996          | -              | (2)             |
| ドゥマール・インヘニエロス S.L.    | 473              | 734            | -              | (3)             |
| アルテン・イノホサ・デル・バリエ S.L. | 7,185            | 9,178          | 1,361          | 361             |
| アルテン・ロス・イノホソス S.L.    | 11,993           | 12,731         | 1,211          | (14)            |
| オルティス・スポーツファクトリー S.L. | 6,290            | 6,776          | 1,096          | (282)           |
| シスガ・コンセッション事業 S.A.S.  | 30,199           | 22,833         | 13,222         | 1,013           |
| ノルデステ高速道路 S.A.S.      | 75,76            | 67,661         | 27,416         | 1,454           |
| オラ・オルティス建設 SPA        | 756              | 918            | -              | (404)           |
| メッドソラル SPV10, S.R.L.  | 2,33             | 2,404          | 437            | 2               |
| SPC 20 インフラおよび衛生設備マラバ | -                | 160            | -              | -               |
| インカー-オルティス建設 S.A.     | -                | -              | -              | -               |
| オルティス・ココメックス投資促進会社    | -                | -              | -              | -               |
|                       | <b>1,083,844</b> | <b>986,421</b> | <b>152,413</b> | <b>(20,477)</b> |

| 2015                     | 資産               | 負債               | 営業収益           | 損益             |
|--------------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|
| アルディガビア S.L.U.           | 32,098           | 30,781           | 1,030          | (807)          |
| アルディガビア・オフィシナス S.L.U.    | 84,771           | 71,502           | 2,613          | (977)          |
| ガデ造成 S.A.                | 15,656           | 20               | -              | 50             |
| ガデ不動産 S.L.               | 32,767           | 13,502           | -              | (4)            |
| アクセソス・デ・イビスサ S.A.        | 72,431           | 64,564           | 7,934          | 955            |
| エクスポジエンシア S.L.           | 1,017            | 834              | -              | -              |
| アルテン再生可能エネルギー S.L.       | 29,915           | 3,419            | 360            | 730            |
| アルテン・アルコネラ S.L.          | 65,755           | 68,375           | 5,715          | 35             |
| アルテン・アランヘ S.L.           | 68,911           | 72,426           | 6,360          | 82             |
| アルテン・アルコネラ・ドス S.L.       | 41,038           | 42,241           | 3,544          | (15)           |
| アルテン 2010 再生可能エネルギー S.L. | 7,634            | 1,883            | 197            | 186            |
| 芸術文化の並木道 S.A.            | 13,288           | 13,090           | 1,978          | 113            |
| アフリカナ・エネルヒア S.L.         | 350,665          | 370,646          | 41,126         | (8,170)        |
| オルマツツ総合メンテナンス S.L.       | 2,060            | 1,482            | 5,601          | 131            |
| スペルフィシエ・カルテラ・デ・インベル      |                  |                  |                |                |
| シオネス S.A.U.              | 42,785           | 26,455           | 10,336         | 1,459          |
| ベレス・ルビオ風力開発 S.L.U.       | 63,398           | 63,841           | 7,765          | (1,461)        |
| フォルテム・インテグラル S.L.        | 3,772            | 4,146            | 601            | (589)          |
| ヴィアリオ A-31, S.A.         | 100,517          | 91,809           | 16,390         | 1,676          |
| アルテン再生エネルギー投資            | 23,348           | 601              | -              | (25)           |
| アルテン再生エネルギー開発            | 10,048           | 1,171            | -              | (402)          |
| アルテン・プロジェクト経営 S.L.       | 1,453            | 3,952            | 614            | (906)          |
| アルテン・ポソオンド S.L.          | 27,346           | 25,467           | 2,236          | 8              |
| アルテン・エル・カサール S.L.        | 1,997            | 1,994            | -              | (4)            |
| ドゥマール・インヘニエロス S.L.       | 450              | 708              | -              | (10)           |
| アルテン・イノホサ・デル・バリエ S.L.    | 7,607            | 9,962            | 1,442          | (566)          |
| アルテン・ロス・イノホソス S.L.       | 12,511           | 13,316           | 1,261          | (146)          |
| オルティス・スポーツファクトリー S.L.    | 6,483            | 6,687            | 1,053          | (250)          |
| シスガ・コンセッション事業 S.A.S.     | 3,861            | 3,847            | -              | -              |
| ノルデステ高速道路 S.A.S.         | 22,577           | 22,571           | 127            | (7)            |
| オラ・オルティス建設 SPA           | 620              | 404              | -              | (35)           |
| メッドソラル SPV10, S.R.L.     | 2,609            | -                | 478            | 2              |
| SPC 20 インフラおよび衛生設備マラバ    | -                | 129              | -              | -              |
| インカー-オルティス建設 S.A.        | 1,090            | 2,347            | -              | (29)           |
|                          | <b>1,150,478</b> | <b>1,034,172</b> | <b>118,761</b> | <b>(8,976)</b> |

関連会社およびマルチグループ会社で上場されている会社はありません。

当グループは関連会社およびマルチグループに関連する偶発債務を負っていません。  
 ただし、注記 28 に記載される偶発債務を除きます。

当グループは関連会社の 435 万 7000 ユーロ (2015 年 365 万 5000 ユーロ) に上る損失を認識していません。認識されていない損失累計は 941 万 4000 ユーロに上ります。  
 (2015 年 505 万 7000 ユーロ)

コンセッションプロジェクト開発のため、関連会社ノルデステ高速道路会社 S. A. S. およびシスガ・コンセッション事業会社 (Concesión del Sisga, S.A.S) への参加に関連して、当グループは 2015 年に投資を引き受け、向こう 5 年間の投資額は 4691 万 7000 ユーロに上ります。2016 年に投資が行われた後、2016 年 12 月 31 日付における向こう 4 年間に実施を引き受けている投資額は 3133 万ユーロに上ります。

## 11. 金融商品

### 11.1 カテゴリー別の分析

「金融商品」について会計上の計上および評価の基準に定められている各金融商品の部類ごとの帳簿価額は次のとおりです。

#### 金融資産

|                     | 千ユーロ       |            |          |              |                      |               |               |               |
|---------------------|------------|------------|----------|--------------|----------------------|---------------|---------------|---------------|
|                     | 長期金融資産     |            |          |              |                      |               |               |               |
|                     | 持分証券       |            | 債務証券     |              | 貸付金<br>デリバティブ<br>その他 |               | 合計            |               |
|                     | 2016       | 2015       | 2016     | 2015         | 2016                 | 2015          | 2016          | 2015          |
| 満期まで保有される投資         | -          | -          | -        | -            | 782                  | 783           | 782           | 783           |
| 貸付金および債権<br>(注記 12) | -          | -          | -        | -            | 92,933               | 91,058        | 92,933        | 91,058        |
| 売却可能資産<br>(注記 12) : | -          | -          | -        | -            |                      |               |               |               |
| - 公正価値による評価         | 699        | 591        | -        | 5,300        |                      | -             | 699           | 591           |
|                     | <b>699</b> | <b>591</b> | <b>-</b> | <b>5,300</b> | <b>93,915</b>        | <b>91,841</b> | <b>94,614</b> | <b>91,841</b> |

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

|                                   | 千ユーロ                 |              |           |           |                      |                |                |                |
|-----------------------------------|----------------------|--------------|-----------|-----------|----------------------|----------------|----------------|----------------|
|                                   | 短期金融資産               |              |           |           |                      |                |                |                |
|                                   | 貸付金<br>デリバティブ<br>その他 |              | 債務証券      |           | 貸付金<br>デリバティブ<br>その他 |                | 合計             |                |
|                                   | 2016                 | 2015         | 2016      | 2015      | 2016                 | 2015           | 2016           | 2015           |
| 損益に変更を伴う<br>公正価値の金融資産             | 3,617                | 2,921        | 76        | 92        | -                    | -              | 3,693          | 3,013          |
| 貸付金および債権<br>(注記 12)               | -                    | -            | -         | -         | 268,659              | 272,314        | 268,659        | 272,314        |
| 現金およびその他<br>の現金同等流動性<br>資産(注記 17) | -                    | -            | -         | -         | 84,443               | 60,052         | 84,443         | 60,052         |
|                                   | <b>3,617</b>         | <b>2,921</b> | <b>76</b> | <b>92</b> | <b>353,102</b>       | <b>332,366</b> | <b>356,795</b> | <b>335,379</b> |

金融負債

|                                    | 千ユーロ          |               |                  |               |               |               |                |                |
|------------------------------------|---------------|---------------|------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
|                                    | 長期金融負債        |               |                  |               |               |               |                |                |
|                                    | 金融機関から<br>借入金 |               | 債券および<br>その他有価証券 |               | デリバティブ<br>その他 |               | 合計             |                |
|                                    | 2016          | 2015          | 2016             | 2015          | 2016          | 2015          | 2016           | 2015           |
| 借入金および債務<br>(注記 22)                | 69,166        | 83,811        | -                | -             | 29,145        | 34,866        | 98,311         | 118,677        |
| 金融派生商品<br>(注記 14) および<br>債券(注記 22) | -             | -             | 33,319           | 47,166        | 2,409         | 2,701         | 35,728         | 49,867         |
|                                    | <b>69,166</b> | <b>83,811</b> | <b>33,319</b>    | <b>47,166</b> | <b>31,554</b> | <b>37,567</b> | <b>134,039</b> | <b>168,544</b> |

|                                    | 千ユーロ          |               |                  |              |                |                |                |                |
|------------------------------------|---------------|---------------|------------------|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|                                    | 短期金融負債        |               |                  |              |                |                |                |                |
|                                    | 金融機関から<br>借入金 |               | 債券および<br>その他有価証券 |              | デリバティブ<br>その他  |                | 合計             |                |
|                                    | 2016          | 2015          | 2016             | 2015         | 2016           | 2015           | 2016           | 2015           |
| 借入金および債務<br>(注記 22)                | 56,669        | 41,681        | -                | -            | 255,516        | 194,047        | 312,185        | 235,728        |
| 金融派生商品<br>(注記 14) および<br>債券(注記 22) | -             | -             | 1,170            | 1,656        | -              | -              | 1,170          | 1,656          |
|                                    | <b>56,669</b> | <b>41,681</b> | <b>1,170</b>     | <b>1,656</b> | <b>255,516</b> | <b>194,047</b> | <b>313,355</b> | <b>237,384</b> |

## 11.2 満期による分類

2016 年 12 月 31 日付にて、決定した満期または決定可能な満期をもつ金融商品の価額を満期となる年ごとに、次のように分類しました。

### 金融資産

|                    | 千ユーロ    |      |      |      |      |          |         |
|--------------------|---------|------|------|------|------|----------|---------|
|                    | 金融資産    |      |      |      |      |          |         |
|                    | 2016    | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2020 年以降 | 合計      |
| グループ会社および関連会社への投資: |         |      |      |      |      |          |         |
| - 企業への貸付           | 2,600   | -    | -    | -    | -    | 62,972   | 65,572  |
| - その他の金融資産         | -       | -    | -    | -    | -    | -        | -       |
| 金融投資:              |         |      |      |      |      |          |         |
| - 企業への貸付           | 9,667   | -    | -    | -    | -    | 4,884    | 14,551  |
| - その他の金融資産         | 13,156  | -    | -    | -    | -    | 782      | 13,938  |
| - 債務証券             | -       | -    | -    | -    | -    | -        | -       |
| 営業債権およびその他の債権:     |         |      |      |      |      |          |         |
| -販売および役務提供による顧客    | 218,935 | -    | -    | -    | -    | 25,277   | 244,212 |
| - 顧客、グループ会社および関連会社 | 5,312   | -    | -    | -    | -    | -        | 5,312   |
| - その他の債権           | 1,362   | -    | -    | -    | -    | -        | 17,362  |
| - 従業員              | 1,578   | -    | -    | -    | -    | -        | 1,578   |
| 短期見越し              | 18,003  | -    | -    | -    | -    | -        | 18,003  |
|                    | 286,613 | -    | -    | -    | -    | 93,915   | 380,528 |

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

金融負債

|                            | 千ユーロ           |               |               |               |              |               |
|----------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
|                            | 金融負債           |               |               |               |              |               |
|                            | 2017           | 2018          | 2019          | 2020          | 2021         | 2021 年以降      |
| 合計                         |                |               |               |               |              |               |
| <b>債務</b>                  |                |               |               |               |              |               |
| - 債券およびその他有価証券             | 1,170          | -             | 33,319        | -             | -            | -             |
| - 金融機関からの借入金               | 56,475         | 14,442        | 27,654        | 16,524        | 1,448        | 8,947         |
| - ファイナンスリース債務              | 194            | 66            | 39            | 27            | 19           | -             |
| - その他の金融負債                 | 45,826         | 927           | 913           | 938           | 922          | 3,858         |
| <b>デリバティブ</b>              | -              | -             | -             | -             | -            | 2,409         |
| <b>見越し</b>                 | 91             | -             | -             | -             | -            | 12,350        |
| <b>グループ会社および関連会社からの借入金</b> | 143            | -             | -             | -             | -            | 9,237         |
| <b>営業債務およびその他の債務:</b>      |                |               |               |               |              |               |
| - サプライヤー                   | 177,45         | -             | -             | -             | -            | -             |
| - グループ会社および関連会社のサプライヤー     | 4              | -             | -             | -             | -            | -             |
| - その他の債務                   | 416            | -             | -             | -             | -            | -             |
| - 従業員                      | 3,417          | -             | -             | -             | -            | -             |
| - 顧客の前払い金                  | 28,374         | -             | -             | -             | -            | -             |
| <b>合計</b>                  | <b>313,355</b> | <b>15,435</b> | <b>61,925</b> | <b>17,489</b> | <b>2,389</b> | <b>36,801</b> |
| <b>合計</b>                  | <b>447,394</b> |               |               |               |              |               |

12. 損益計算書に変更を伴う公正価値での金融資産

この科目には次の名目と価額が含まれます。

|             | 2016       |              |              | 2015       |              |              |
|-------------|------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|
|             | 非流動性       | 流動性          | 合計           | 非流動性       | 流動性          | Total        |
| 株式          | 699        | 3,617        | 4,316        | 591        | 2,921        | 3,512        |
| 債券          | -          | 76           | 76           | -          | 92           | 92           |
| <b>金融投資</b> | <b>699</b> | <b>3,693</b> | <b>4,392</b> | <b>591</b> | <b>3,013</b> | <b>3,604</b> |

|                             | 千ユーロ         |              |
|-----------------------------|--------------|--------------|
|                             | 2016         | 2015         |
| <b>上場証券:</b>                |              |              |
| 資本株式証券 - ユーロ圏               | 3,617        | 2,921        |
| 転換社債                        | -            | -            |
| 債券 7%固定利子で 2019 年満期 - ユーロ地域 | -            | -            |
| <b>非上場証券:</b>               |              |              |
| 資本株式証券 - ユーロ圏               | 699          | 591          |
| その他の債券                      | 76           | 92           |
| <b>合計</b>                   | <b>4,392</b> | <b>3,604</b> |

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
 連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
 (単位千ユーロ)

資本株式証券の公正価値は、活発な市場の現行買い価格に基づきます。

「損益計算書に変更を伴う公正価値で評価された資産」の公正価値において年度中にあった変更は、損益計算書の金融損益の「金融商品の公正価値の変動」に計上され、その価額は 36 万ユーロに上ります。(2015 年 -79 万 1 千ユーロ) (注記 27)

2015 年中に、サンタンデール銀行の株式が売却され、27 万 9 千ユーロの損失となり、これは「金融商品処分に係わる減損および損益」の科目に組み込まれています。

データの提出日における信用リスクに対するエクポージャーの最大値は資産の公正価値となります。

### 13. 貸付金および債権

|                            | 千ユーロ           |                |
|----------------------------|----------------|----------------|
|                            | 2016           | 2015           |
| <b>長期貸付金および債権:</b>         |                |                |
| - 関連会社への貸付 (注記 32)         | 62,972         | 60,061         |
| - 第三者への貸付                  | 4,884          | 6,084          |
| - その他の金融資産                 | 782            | 783            |
| - 非流動営業債権: コンセッション契約、支払請求権 | 25,277         | 24,913         |
| - 繰延税金資産                   | 6,479          | 8,569          |
|                            | <b>100,394</b> | <b>100,410</b> |
| <b>短期貸付金および債権:</b>         |                |                |
| - 証明待ちの完了工事                | 151,244        | 151,697        |
| - 証明書および請求書                | 33,985         | 42,750         |
| - 手形類                      | 23,564         | 18,574         |
| - 保証による留保                  | 10,142         | 8,844          |
| - 顧客 関連会社 (注記 32 参照)       | 5,312          | 6,567          |
| - その他の債権                   | 17,362         | 26,826         |
| - 従業員                      | 1,578          | 1,331          |
| - 行政機関                     | 18,593         | 6,203          |
| - 株主の払込資本                  | 49             | 45             |
| - 関連会社への短期貸付               | 2,600          | 2,234          |
| - 第三者への貸付                  | 9,667          | 9,185          |
| - その他の金融資産                 | 13,156         | 4,261          |
|                            | <b>287,252</b> | <b>278,517</b> |
| 短期見越し                      | 18,003         | 13,462         |
| <b>貸付金および債権合計</b>          | <b>405,649</b> | <b>392,389</b> |

貸付金および債権はその額面により評価され、これは公正価値とほとんど差がありません。というのも、将来キャッシュフローの更新が重要ではないからです。

2015 年および 2016 年 12 月 31 日付にて、「その他の債権」の科目には、主に注記 16 で述べられている土地の売却から派生した債権が含まれており、2016 年に 1625 万 1000 ユーロが支払われています。

2016 年 12 月 31 日付にて、ファクタリングにより割引かれた請求書の価額は 4003 万 1000 ユーロに上ります。(2015 年 5368 万 7000 ユーロ)



## 債権の減損と外貨

顧客に対する債権減損損失のための引当金の動きは以下のとおりです。

|                                 | 千ユーロ          |
|---------------------------------|---------------|
| <b>2014 年 12 月 31 日付 貸付金の減損</b> | <b>19,787</b> |
| 減損による評価調整                       | 1,720         |
| 減損による戻し入れ                       | (1,484)       |
| 流出および削減 (最終回収不能債権調整)            | (1,014)       |
| 権利移転およびその他の変動(企業結合など)           | 841           |
| <b>2015 年 12 月 31 日付 貸付金の減損</b> | <b>19,850</b> |
| 減損による評価調整                       | (30)          |
| 減損による戻し入れ                       | (14)          |
| 流出および削減(最終回収不能債権調整)             | 160           |
| 権利移転およびその他の変動(企業結合など)           | (259)         |
| <b>2016 年 12 月 31 日付貸付金の減損</b>  | <b>19,708</b> |

貸付金および債権の簿価は次の通貨建てとなっています。

### 長期貸付金および債権

|             | 千ユーロ           |                |
|-------------|----------------|----------------|
|             | 2016           | 2015           |
| ユーロ         | 79,992         | 95,052         |
| ペソ - コロンビア  | 19,745         | 4,927          |
| ヌエボソル - ペルー | 81             | 59             |
| レウ - ルーマニア  | 2              | 2              |
| レアル - ブラジル  | 247            | 247            |
| その他の通貨      | 327            | 123            |
|             | <b>100,394</b> | <b>100,410</b> |

### 短期貸付金および債権

|                   | 千ユーロ           |                |
|-------------------|----------------|----------------|
|                   | 2016           | 2015           |
| ユーロ               | 178,178        | 203,067        |
| ペソ - コロンビア        | 22,25          | 27,115         |
| ペソ - メキシコ         | 32,855         | 2,663          |
| ヌエボソル - ペルー       | 39,450         | 38,238         |
| ペソ - チリ           | 11,950         | 5,666          |
| ズウォティ - ポーランド     | 2,435          | 2,527          |
| レウ - ルーマニア        | 1,652          | 1,679          |
| レアル - ブラジル        | 840            | 709            |
| ケツアル - グアテマラ      | 986            | 1,329          |
| レンピラ - ホンジュラス     | 1,345          | 3,029          |
| バルボア - パナマ        | 12,729         | 5,957          |
| 日本 - 円            | 110            | -              |
|                   | <b>305,255</b> | <b>291,979</b> |
| <b>貸付金および債権合計</b> | <b>405,649</b> | <b>392,389</b> |

## その他の金融資産

この科目には 1315 万 6000 ユーロの価額が含まれ、その内訳は以下のとおりです。  
 (2015 年 426 万 1000 ユーロ)

- ・ 銀行預金 893 万 5000 ユーロ (2015 年 96 万)。主にサバデル銀行への新たな短期預金によるもの。
- ・ 専門家への前払い金 57 万 9000 ユーロ (2015 年 37 万 8000)
- ・ 保証金および供託金 95 万 5000 ユーロ (2015 年 98 万 3000)
- ・ 合併事業 (UTE) への拠出金の超過額 264 万 4000 ユーロ (2015 年 194 万)

#### 非流動営業債権 コンセッション契約、支払請求権

この科目全体が、コリャド・ビリャルバ市に所在するオノリオ・ロサノという名称の駐車場のコンセッション事業に関連する無条件支払請求権に対応します。

#### 14. 金融派生商品

|                    | 千ユーロ         |              |
|--------------------|--------------|--------------|
|                    | 2016         | 2015         |
|                    | 負債           | 負債           |
| 金利スワップ－キャッシュフローヘッジ | 2,409        | 2,701        |
| <b>合計</b>          | <b>2,409</b> | <b>2,701</b> |
| 非流動部分の差し引き:        |              |              |
| 金利スワップ－キャッシュフローヘッジ | 2,409        |              |
| <b>非流動部分</b>       | <b>2,409</b> | <b>2,701</b> |
| <b>流動部分</b>        | <b>-</b>     | <b>-</b>     |

当グループは金融機関貸付金の金利リスクをヘッジする契約をいくつかの金融機関と結んでおり、0.409%から3.99%の間の金利が保証されています。(2015 年 0.409%と3.99%の間)

2015 年度中、当グループは、注記 22 に述べられたシンジケート団による資金調達に関連する金利ヘッジ契約を結びました。

2016 年 12 月 31 日付にて、金利ヘッジ契約の想定元本は 7056 万ユーロに上ります。(2015 年 12 月 31 日付にて 7143 万 2000 ユーロ)

2016 年度に「資本」において、キャッシュフローヘッジとして認識された有効部分は、－81 万 3000 ユーロ (2015 年 －58 万 9000 ユーロ) に上ります。そして同じく「資本」に計上される繰延税額として 20 万 3000 ユーロ (2015 年 14 万 7000 ユーロ) の税効果を生みました。これらの金融派生商品の当年の決済は、89 万 5000 ユーロ (2015 年 58 万 8000 ユーロ) のマイナスの総効果を生じました。

## 15. 「売却目的で保有」と分類された資産と負債および非継続事業

注記 1.1 で述べられたように、2016 年度中に、当グループは賃貸管理の不動産資産運用事業の再編を実行し、2016 年に設立したオルティス・グループ・プロパティーズ REIT [不動産投資信託] S. A. U. 配下に同部門に関連する資産および負債をまとめました。

前記の再編の目的はこの事業部門における投資の引き揚げで、2017 年度中に本事業における支配喪失の可能性が高いとみなされます。よって 2016 年 12 月 31 日付連結財政状態計算書においては、サブグループであるオルティス・グループ・プロパティーズ社を形成する諸子会社の資産および負債は「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の科目に分類されています。また前述の諸会社の損益については、2016 年度連結損益計算書において「非継続事業」の科目に組み入れられています。

同様に、2016 年 8 月、前述の再編成取引に先立って、当グループはアルディガビア S. A. U. およびアルディガビア・オフィシナス S. L. U. 両社に 100%資本参加し支配権を取得しましたが、これは、再編取引の枠内で売却することのみを目的としています。よって、注記 4.9 に示された評価基準に従い、これらの会社は全部連結により統合されるのではなく、公正価値から見積売却コストを差し引いて、連結財政状態計算書の「売却目的で保有する非流動資産」の科目に示されています。

### 15.1. 売却目的で保有する非流動資産および可処分グループ

本科目に含まれる子会社、オルティス・グループ・プロパティーズ REIT 社 S. A. U. およびオルテガ・イ・ガセット・パーク S. A. U. の資産の比較詳細を以下に示します。

|                   | 千ユーロ          |               |
|-------------------|---------------|---------------|
|                   | 2016          | 2015          |
| 売却目的で保有する可処分グループ: |               |               |
| 非流動資産             | 13,259        | 13,379        |
| 投資不動産             | 20,910        | 21,212        |
| その他の流動資産          | 1,452         | 1,125         |
|                   | <b>35,621</b> | <b>35,716</b> |

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

同様に、2016 年 12 月 31 日付で本科目に含まれるアルディガビア S.A.U. およびアルディガビア・オフィシナス S.L.U. 両社の公正価値での投資詳細は以下のとおりです。

|                | 千ユーロ          |
|----------------|---------------|
|                | 2016          |
| アルディガビア        | 1,340         |
| アルディガビア・オフィシナス | 14,404        |
|                | <b>15,744</b> |

2015 年 12 月 31 日付で、両社は持分法により統合されたマルチグループ会社でした。

## 15. 2. 売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債

|               | 千ユーロ          |               |
|---------------|---------------|---------------|
|               | 2016          | 2015          |
| 金融債務          | 7,934         | 6,975         |
| デリバティブ        | 176           | -             |
| 長期見越し         | 3,551         | 3,547         |
| 繰延税金負債        | 1,609         | 1,623         |
| 営業債務およびその他の債務 | 358           | 387           |
| その他の負債        | 661           | 117           |
| 合計            | <b>14,289</b> | <b>12,649</b> |

## 15. 3. 非継続事業の損益分析

子会社オルティス・グループ・プロパティズ REIT 社 S.A.U. およびオルテガ・イ・ガッセト S.A.U. の両社の損益が含まれます。

|             | 千ユーロ       |              |
|-------------|------------|--------------|
|             | 2016       | 2015         |
| 収益          | 5,917      | 5,563        |
| 費用          | (5,490)    | (5,789)      |
| 非継続事業の税金前利益 | <b>427</b> | <b>(226)</b> |
| 法人所得税       | (40)       | 107          |
| 非継続事業の税引後利益 | <b>387</b> | <b>119</b>   |

2015 年の「損益計算書」「連結財政状態計算書」「キャッシュフロー計算書」では、非継続事業の価額は重要ではないため、想定される価額が更新されませんでした。したがって、諸計算書は前年度の数値と完全に比較できるものではありません。

## 16. 棚卸資産

同種の活動および完成度によるグループ別のこの科目の内訳は以下のとおりです。

|               | 千ユーロ          |               |
|---------------|---------------|---------------|
|               | 2016          | 2015          |
| 営業            | 15            | 65            |
| 土地および宅地       | -             | -             |
| 原材料およびその他の調達品 | 1,265         | 1,290         |
| 仕掛品           | 7             | 7             |
| 完成品           | 3,990         | 7,592         |
| サプライヤー前払い金    | 7,086         | 5,364         |
|               | <b>12,363</b> | <b>14,318</b> |

2016 年度に 342 万 2000 ユーロに相当する店舗やガレージなどが「売却目的で保有する非流動資産」に権利移転され、2016 年 12 月 31 日付にて注記 15 で詳述される投資不動産の科目に組み入れられました。

2015 年度中にこの科目にマドリッドに所在するいくつかの土地が移転されましたが、後に売却されました。

2015 年度に実施された土地の主な売却取り引きは次のとおりです。

- ・マドリッドに所在する土地を 1691 万 9000 ユーロにて売却。その純簿価は 1259 万 7000 ユーロ (203 万 1000 ユーロの減損状態) であったので、減損の全額を回収し、また、129 万 2000 ユーロの追加利益を獲得することになり、これら両効果は連結損益勘定の「棚卸資産の変動」の科目に組み込まれました。
- ・バジェカスに所在する土地を 819 万 1000 ユーロにて売却。その純簿価は 712 万 8000 ユーロ (384 万 3000 ユーロの減損状態) でした。106 万 3000 ユーロの減損回収が生じ、連結損益勘定の「棚卸資産の変動」の科目に組み込まれました。
- ・バジェカスに所在する分譲地を 137 万 1000 ユーロにて売却。その純簿価は 90 万 ユーロに上り、得られた利益 47 万 1000 ユーロは連結損益勘定の「棚卸資産の変動」の科目に組み込まれました。

同様に、注記 6 で言及した関連会社アゲダ・エドウカティス・トレス・カントス S.L.U の支配権取得の結果、2015 年 12 月 4 日に売却が実施された住宅プロモーションに対応する 3183 万 7000 ユーロの棚卸資産が連結範囲に入りました。

「完成品」の項目については、オヘン (マラガ県) の住宅プロモーションが主な内訳となっています。

#### 棚卸資産の減損損失

2016 年度中、当グループは減損による評価調整を認識しませんでした。2015 年度中、マラガ県に所在する住宅プロモーションに対応する 192 万 5000 ユーロの減損による評価調整を認識しました。

2016 年度中、当グループは、減損による評価調整の戻し入れをしませんでした。2015 年度には、上記に言及した土地の売却の結果、309 万 4000 ユーロの減損による評価調整の戻し入れをしました。

#### 在外棚卸資産

2015 年および 2016 年 12 月 31 日付にて、当グループは海外に所在する棚卸資産を持ちません。

#### 資産計上金融費用

2015 年度および 2016 年度中、利息の資産計上は生じませんでした。

#### 保証対象の棚卸資産

金融機関からの融資は評価額 580 万ユーロの棚卸資産により保証されています。  
 (2015 年 901 万ユーロ)

#### 保険

当グループは棚卸資産を対象とする諸リスクに対応する保険を契約しています。その補償範囲は十分だとみなされます。

### 17. 現金およびその他現金同等物

連結キャッシュフローの状態については、現金または現金同等物は以下のとおりです。

|            | 千ユーロ          |               |
|------------|---------------|---------------|
|            | 2016          | 2015          |
| 現金および現金同等物 | 84,443        | 60,052        |
|            | <b>84,443</b> | <b>60,052</b> |

### 18. 自己資金

#### 資本金

|      | 千ユーロ          |               |
|------|---------------|---------------|
|      | 2016          | 2015          |
| 登録資本 | 57,492        | 57,492        |
|      | <b>57,492</b> | <b>57,492</b> |

登録資本は、一株 30.05 ユーロ額面の普通無記名株式（記名株式：勘定記帳により表記）191 万 3226 株で構成され、全額払込済みです。

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
 連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
 (単位千ユーロ)

2015 年および 2016 年 12 月 31 日付にて、10%またはそれ以上資本金に参加する会社は以下のとおりです。

| 会社                      | 株式数     | 参加率    |
|-------------------------|---------|--------|
| パルティシパシオネス ラ・カルトゥハ S.L. | 902,076 | 47.15% |

### 株式発行差金

この準備金は自由に利用できます。

### 資本における自己株式

本年度における自己株式の変動は次のとおりです。

|         | 2016    |       | 2015   |      |
|---------|---------|-------|--------|------|
|         | 自己株式株数  | 千ユーロ  | 自己株式株数 | 千ユーロ |
| 本年度期首   | -       | -     | -      | -    |
| 増加 / 購入 | 130,189 | 7,104 | -      | -    |
| 本年度期末   | 130,189 | 7,104 | -      | -    |

2016 年 10 月 17 日および 11 月 3 日付にて、親会社は会社の少数株主から単価 54.567 ユーロにて 13 万 189 株を取得しました。

これらの株式は 2016 年 12 月 31 日付にて、会社の自己資金の 710 万 4000 ユーロ減額として記載されています。(2015 年度 0)

親会社が所有する自己株式は会社の資本金の 20%を超えません。

### 準備金

| 連結諸会社準備金      | 千ユーロ     |          |
|---------------|----------|----------|
|               | 2016     | 2015     |
| 法定準備金         | 11,934   | 11,934   |
| その他の準備金       | 112,517  | 126,139  |
| 統合連結諸会社準備金    | 71,202   | 41,421   |
| 持分方適用連結諸会社準備金 | (21,150) | (15,923) |
| 連結諸会社準備金:     | 174,503  | 163,571  |

### 法定準備金

法定準備金は資本会社法第 274 条に従い計上されています。いかなる場合でも、当該年度の利益の 10%と同等の額が法定準備金に当てられ、少なくとも資本金の 20%に達しなければならないことを法律は定めています。

示された制限を超えない限りにおいて、この準備金は損失の補償にのみ当てることができます。ただし、この目的のために十分なその他の準備金がない場合に限り、また将来の利益で準備金は補充されなければなりません。

## 親会社の当該年度損益

株主総会に提出する 2016 年度親会社の損益分配提案、および 2015 年度損益分配について 2016 年 5 月 25 日に承認された提案を以下に示します。

|               | 千ユーロ          |              |
|---------------|---------------|--------------|
|               | 2016          | 2015         |
| <b>分配対象額:</b> |               |              |
| 当該年度損益        | 15,423        | 4,846        |
| <b>合計</b>     | <b>15,423</b> | <b>4,846</b> |
|               | 千ユーロ          |              |
|               | 2016          | 2015         |
| <b>損益の適用:</b> |               |              |
| 配当            | 4,602         | 4,602        |
| 以前の会計年度の損益の補償 | 7,402         | 244          |
| 任意準備金         | 3,419         | -            |
| <b>合計</b>     | <b>15,423</b> | <b>4,846</b> |

## 19. 価値変更による調整

### 換算差額

2015 年および 2016 年 12 月 31 日終了の当該年度の「換算差額」の科目の動きは次のとおりです。

|             | 千ユーロ           |                |
|-------------|----------------|----------------|
|             | 2016           | 2015           |
| <b>期首残高</b> | <b>(3,169)</b> | <b>(518)</b>   |
| - 連結諸会社     | (526)          | (2,745)        |
| - 持分法適用諸会社  | (343)          | 94             |
| <b>期末残高</b> | <b>(4,037)</b> | <b>(3,169)</b> |

### 価値変更によるその他の調整

2015 年および 2016 年 12 月 31 日付「価値変更によるその他の調整」の科目の内訳は以下のとおりです。

|                   | 千ユーロ            |                 |
|-------------------|-----------------|-----------------|
|                   | 2016            | 2015            |
| <b>期首残高</b>       | <b>(27,206)</b> | <b>(22,274)</b> |
| <b>ヘッジ取引による調整</b> | (42)            | <b>(4,932)</b>  |
| - 親会社             | (124)           | (380)           |
| - 連結会社および持分適用会社   | 81              | (4,552)         |
| <b>期末残高</b>       | <b>(27,248)</b> | <b>(27,206)</b> |



オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

## 20. 非支配株主

2015 年度および 2016 年度のこの項目の会社ごとの内訳の詳細は以下のとおりです。

| 2016                             | 千ユーロ         |             |              |
|----------------------------------|--------------|-------------|--------------|
|                                  | 少数準備金        | 少数損益        | 非支配株主<br>合計  |
| インプルサ・グループ・オルティス S.L.            | (3)          | (13)        | (16)         |
| アンダルーサ工業化建築 S.L.                 | 269          | (1)         | 268          |
| オルティス・コロンビア S.A.S.               | 47           | (1)         | 47           |
| メキシコ・オルティス建設グループ S.A.            | -            | -           | -            |
| 人材マネージメントおよび建設 S.A. de C.V.      | -            | -           | -            |
| OSM 建設 SAPI de CV.(投資促進可変資本株式会社) | 1,035        | -           | 1,035        |
| <b>合計</b>                        | <b>1,348</b> | <b>(15)</b> | <b>1,333</b> |

| 2015                                  | 千ユーロ         |            |              |
|---------------------------------------|--------------|------------|--------------|
|                                       | 少数準備金        | 少数損益       | 非支配株主<br>合計  |
| インプルサ・グループ・オルティス S.L.                 | (1)          | (6)        | (7)          |
| アンダルーサ工業化建築 S.L.                      | 270          | (2)        | 268          |
| ポーランド・オルティスグループ S.A.                  | -            | -          | -            |
| オルティス・エレクトラ A.D.                      | 3            | -          | 3            |
| オルティス・コロンビア S.A.S.                    | 45           | -          | 45           |
| メキシコ・オルティス建設グループ S.A.                 | -            | -          | -            |
| オルティス・ブラジル建設 Ltda.                    | -            | -          | -            |
| 人材マネージメントおよび建設 S.A. de C.V.(可変資本株式会社) | -            | -          | -            |
| OSM 建設 SAPI de CV.                    | 1,151        | -          | 1,151        |
| <b>合計</b>                             | <b>1,468</b> | <b>(8)</b> | <b>1,460</b> |

## 21. 受領した資本補助金

これらの補助金の動きは次のとおりです。

|             | 千ユーロ         |              |
|-------------|--------------|--------------|
|             | 2016         | 2015         |
| <b>期首残高</b> | <b>2,056</b> | <b>2,180</b> |
| 当該年度受領補助金   | -            | 142          |
| 損益計上        | (132)        | (308)        |
| 税効果         | 9            | 42           |
| <b>期末残高</b> | <b>1,933</b> | <b>2,056</b> |

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

補助金の出処の会社別内訳は以下のとおりです。

|         | 千ユーロ         |              |
|---------|--------------|--------------|
|         | 2016         | 2015         |
| -親会社    | 332          | 332          |
| -連結諸会社  | 98           | 109          |
| -持分適用会社 | 1,503        | 1,615        |
| 期末残高    | <b>1,933</b> | <b>2,056</b> |

## 22. 借入金および債務

|              | 千ユーロ           |                |
|--------------|----------------|----------------|
|              | 2016           | 2015           |
| <b>非流動性:</b> |                |                |
| 債券およびその他有価証券 | 33,319         | 47,166         |
| 金融機関からの借入金   | 69,015         | 83,646         |
| ファイナンスリース債務  | 151            | 165            |
| デリバティブ       | 2,409          | 2,701          |
| その他の金融負債     | 7,558          | 8,585          |
| 関連当事者からの借入金  | 9,237          | 9,552          |
| 繰延税金負債       | 6,244          | 8,162          |
| <b>長期見越し</b> | <b>12,350</b>  | <b>16,729</b>  |
| <b>長期引当</b>  | <b>7,176</b>   | <b>-</b>       |
|              | <b>147,459</b> | <b>176,706</b> |
| <b>流動性:</b>  |                |                |
| 債券およびその他有価証券 | 1,170          | 1,656          |
| 金融機関からの借入金   | 56,475         | 41,210         |
| ファイナンスリース債務  | 194            | 471            |
| デリバティブ       | -              | -              |
| その他の金融負債     | 45,826         | 33,583         |
| 関連当事者からの借入金  | 143            | 112            |
| サプライヤー       | 177,245        | 131,338        |
| 関連当事者サプライヤー  | 4              | 1,796          |
| その他の債権者      | 416            | 208            |
| 従業員          | 3,417          | 3,039          |
| 当期税金負債       | 1,522          | 1,542          |
| 行政           | 11,117         | 12,743         |
| 顧客の前払金       | 28,374         | 23,868         |
| <b>短期見越し</b> | <b>91</b>      | <b>103</b>     |
| <b>短期引当</b>  | <b>1,180</b>   | <b>1,292</b>   |
|              | <b>327,174</b> | <b>252,961</b> |

長期債務の簿価は、割引効果が重要ではないので、その公正価値に近似します。

## 22.1 外貨による借入金および債務

当グループの借入金および債務の簿価は以下の外貨建てです。

|             | 千ユーロ           |                |
|-------------|----------------|----------------|
|             | 2016           | 2015           |
| ユーロ         | 361,567        | 352,880        |
| ペソ－コロンビア    | 32,894         | 32,185         |
| ペソ－メキシコ     | 19,502         | 2,001          |
| ヌエボソル－ペルー   | 27,325         | 23,380         |
| ペソ－チリ       | 12,761         | 6              |
| ズウォティ－ポーランド | 36             | 36             |
| レウ－ルーマニア    | 1,086          | 1,021          |
| ケツァル－グアテマラ  | 2,308          | 5,446          |
| レンピラ－ンジュラス  | 970            | 3,547          |
| バルボア－パナマ    | 9,907          | 9,121          |
| 円－日本        | 6,169          | -              |
| その他の外貨      | 108            | 44             |
|             | <b>474,633</b> | <b>429,667</b> |

## 22.2 信用与信枠の利用可能残高

利用可能な信用与信限度額は以下のとおりです。

|                | 千ユーロ          |               |
|----------------|---------------|---------------|
|                | 2016          | 2015          |
| 変動金利:          |               |               |
| - 満期 1 年未満     | 12,000        | 7,500         |
| - 満期 1 年以上 (*) | 63,400        | 65,000        |
| 固定金利:          |               |               |
| - 満期 1 年未満     | -             | -             |
|                | <b>75,400</b> | <b>72,500</b> |

(\*) 注記 22.4 に述べられるシンジケートローン の B 期を含む

## 22.3 社債

2014 年 7 月 3 日付にて、オルティス建設・プロジェクト会社 S. A. は MARF (代替債券市場) において社債を発行しました。その特徴は以下のとおりです。

- 発行債務 発行額面価額は、債券あたり 10 万ユーロで 500 債券から構成される 5000 万ユーロで、一種または 1 シリーズのみでの発行。発行価格は、額面価額 100%。
- 発行日および支払期日 2014 年 7 月 3 日
- 償還日 2019 年 7 月 3 日
- 保有者の経済的権利 金利は名目年利 7% で、各回債券の額面に対して各年払い。利息は日割り計算で、発行日および支払期日から数えた終了年により支払われます。

発行者には次の事項に関して制限があります。

- a. 追加債務
- b. 特定の取得および売却
- c. 株主への配当分配
- d. 関連当事者との取引の実施
- f. 特定の情報と比率の計算
- g. 支配権の変更
- h. 担保

最初の 3 点の制限は、情報文書にその達成が定められている財務諸比率が達成されない場合のみ生じ、経営陣は 2015 年および 2016 年 12 月 31 日付でそれらが達成されているとみなします。

発行の追加情報として、次のことがあげられます。

- ・ 2014 年 5 月 26 日付で、格付け会社アクセソル (AXESOR) が発行者に対し、前向きな見通しの BB の信用格付けを与え、格付け会社スコープ (SCOPE) は安定傾向の BB- を付けました。
- ・ 発行は担保付ではありません。発行は EBITDA の 80% 以上を代表する次の諸会社により保証されています。保証者が少なくとも EBITDA の 80% を常に代表することが義務付けられています。オルティス・エネルヒア S.A.U.、プロラックス S.A.U.、エンジニアリング& 技術設計 S.A.U.、インダグ S.A.U.、エレコル S.A.U.、鉄道請負業およびサービス S.A.U.、国際建設設計 S.A.U.、アステイサ水処理 S.A.U. および ICMA-プロアキス建設 S.A.。

いずれにしても、発行に関連するすべての追加情報および契約上の情報は、上記の ISIN コードで発行冊子でご覧いただくことができます。

「債券およびその他の有価証券」に含まれる負債の構成要素の公正価値は、同等の非転換社債に対応する市場金利で算出されました。資本のこの構成要素の価値を表す残存価額は、繰延税金の純自己資金に含まれます。

2015 年度および 2016 年度における社債の詳細は以下のとおりです。

|              | 千ユーロ          |               |
|--------------|---------------|---------------|
|              | 2016          | 2015          |
| 債券および社債 (額面) | 50,000        | 50,000        |
| 償却費用効果 (手数料) | (381)         | (534)         |
| 当グループ所有社債    | (16,300)      | (2,300)       |
|              | <b>33,319</b> | <b>47,166</b> |

2015 年および 2016 年 12 月 31 日付で、転換社債の負債構成要素の公正価値は、その簿価と異なりません。

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

2016 年度中、当グループの金融コストを削減する目的で、親会社は連続する売買取引により社債 140 債券を取得しました。同債券の額面価額は 1400 万ユーロにのびります。

2016 年 12 月 31 日付における、2014 年 7 月に発行された(当グループによる取得分も含む)社債の償還日の詳細は以下のとおりです。

|      | 千ユーロ  |       |        |        |
|------|-------|-------|--------|--------|
|      | 2017  | 2018  | 2019   | 合計     |
| 額面金額 | -     | -     | 50,000 | 50,000 |
| 利息   | 3,500 | 3,500 | 3,500  | 10,500 |
| 合計   | 3,500 | 3,500 | 53,500 | 60,500 |

2015 年 12 月 31 日付で、発行済社債の償還日の詳細は以下のとおりでした。

|      | 千ユーロ  |       |       |        |        |
|------|-------|-------|-------|--------|--------|
|      | 2016  | 2017  | 2018  | 2019   | 合計     |
| 額面金額 | -     | -     | -     | 50,000 | 50,000 |
| 利息   | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500  | 14,000 |
| 合計   | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 53,500 | 64,000 |

## 22.4. 金融機関からの貸付

2015 年度および 2016 年度における金融機関からの貸付は以下のとおりです。

| 千ユーロ         |               |                             |        |         |               |
|--------------|---------------|-----------------------------|--------|---------|---------------|
| 2016         |               |                             |        |         |               |
| 手段           | 金利幅           | 2016 年<br>12 月 31 日付<br>利用額 | 1 年満期  | 2-5 年満期 | その他の<br>年数の満期 |
| シンジケートローン    | 3.00% - 3.50% | 53,819                      | 9,233  | 44,586  | -             |
| ICO (開発金融公庫) | 3.11% - 3.59% | 750                         | 750    | -       | -             |
| 手形貸付         | 0.93% - 2.76% | 34,796                      | 34,590 | 206     | -             |
| プロジェクトファイナンス | 0.64% - 2.65% | 11,000                      | -      | 11,000  | -             |
| 不動産担保貸付      | 0.15% - 2.00% | 14,627                      | 1,404  | 4,276   | 8,947         |
| 割引手形         |               | 9,610                       | 9,610  | -       | -             |
| 未払い利息        |               | 888                         | 888    | -       | -             |
| 合計           |               | 125,490                     | 56,475 | 60,058  | 8,947         |

| 千ユーロ         |               |                             |        |         |               |
|--------------|---------------|-----------------------------|--------|---------|---------------|
| 2015         |               |                             |        |         |               |
| 手段           | 金利幅           | 2015 年<br>12 月 31 日付<br>利用額 | 1 年満期  | 2-5 年満期 | その他の<br>年数の満期 |
| シンジケートローン    | 2.50% - 3.50% | 58,302                      | 4,439  | 53,863  | -             |
| ICO (開発金融公庫) | 1.85% - 2.30% | 2,004                       | 2,004  | -       | -             |
| 手形貸付         | 1.90% - 5%    | 32,437                      | 32,437 | -       | -             |
| プロジェクトファイナンス | 2.00% - 2.65% | 16,500                      | 87     | 11,862  | 4,551         |
| 不動産担保貸付      | 0.15% - 3.00% | 14,749                      | 1,379  | 6,354   | 7,016         |
| 割引手形         |               | -                           | -      | -       | -             |
| 未払い利息        |               | 864                         | 864    | -       | -             |
| 合計           |               | 124,856                     | 41,210 | 72,079  | 11,567        |

当グループは 2015 年 9 月 18 日付で、長期シンジケートローン契約を締結し、このローンにより、7703 万ユーロに相当する複数のクレジットラインや貸付がとり消され、当初与信上限枠 1 億 1000 万ユーロ（当グループにすでに融資をしている別の取引金融諸機関の参入により 1 億 4000 万ユーロまで増額可）が付与されます。この与信枠は、A と B の 2 期で構成され、A 期は 5500 万ユーロ（貸付、クレジットラインの一部の取り消しに充当）、B 期はリボルビングローンとして 5500 万ユーロ（当グループの現金の一般的なニーズに当てる目的）です。

2015 年 12 月 3 日付で上記シンジケートローンは 1 億 2000 万ユーロ（A 期に 6000 万ユーロ、B 期に 6000 万ユーロ）まで増額され、この契約による改定与信枠の簿価残高は 2015 年 12 月 31 日付で 5830 万 2000 ユーロとなります。当融資の利用残高は、欧州銀行間取引金利(Euribor)に、特定の諸比率の値に従う金利幅(2.5%~3.5%)の変動差を加えた利子を生じます。

A 期融資は契約締結時および増額時において全額利用され、満期は 2020 年 9 月 18 日です。2016 年度中 480 万ユーロが償還されました。

B 期に関しては 2015 年および 2016 年 12 月 31 日付で利用額はありません。

一方、こうしたオペレーションの慣行に従い、融資が諸比率の達成に拘束されることが定められていますが、経営陣は 2015 年および 2016 年 12 月 31 日付にて諸比率が達成されているとみなします。

本融資の A 期の年毎の名目満期は次のとおりです。

| <u>満期</u>  | <u>千ユーロ</u>   |
|------------|---------------|
| 2017 年 3 月 | 4,800         |
| 2017 年 9 月 | 4,800         |
| 2018 年 3 月 | 6,000         |
| 2018 年 9 月 | 7,200         |
| 2019 年 3 月 | 7,200         |
| 2019 年 9 月 | 8,400         |
| 2020 年 3 月 | 8,400         |
| 2020 年 9 月 | 8,400         |
| <b>合計</b>  | <b>55,200</b> |

信用与信枠およびファクタリングの利用可能残高は、2016 年 12 月 31 日付にて、1 億 47 万ユーロ(2015 年 1 億 33 万 2000 ユーロ)に上ります。

## 22.5 ファイナンスリース債務

当該年度末におけるリースの将来の最低支払合計額とその現在価値との調整は以下のとおりです。

|                | 千ユーロ |      |
|----------------|------|------|
|                | 2016 | 2015 |
| 年度末の将来の最低支払合計額 |      |      |
| - 1 年まで        | 194  | 471  |
| - 1 年から 5 年    | 150  | 165  |
| - 5 年以上        | -    | -    |
| 年度末現在価値        | 344  | 636  |

ファイナンスリースによる負債の現在価値は次のとおりです。

|             | 千ユーロ |      |
|-------------|------|------|
|             | 2016 | 2015 |
| - 1 年まで     | 194  | 471  |
| - 1 年から 5 年 | 150  | 165  |
| - 5 年以上     | -    | -    |
|             | 344  | 636  |

## 22.6 サプライヤーへの支払の延期

法律 31/2014、12 月 3 日付の最終条項第二条に定められる情報を以下に詳述します。  
 この情報は、2016 年 1 月 29 日付の会計および会計監査局 (ICAC) の「決定」を適用して作成されました。

|                | 2016    | 2015    |
|----------------|---------|---------|
| サプライヤーへの支払平均期間 | 188     | 142     |
| 支払済み取引比率       | 178     | 143     |
| 支払保留取引比率       | 327     | 53      |
|                | 価額      | 価額      |
|                | (千ユーロ)  | (千ユーロ)  |
| 支払済み総額         | 189,348 | 206,347 |
| 支払保留総額         | 839     | 1,622   |

「サプライヤーへの支払平均期間」は、前述の会計および会計監査局の「決定」から明らかなように、取引の請求書の日付から実際の支払までに経過する期間と理解されます。

支払済み取引比率は、分子に支払額に対応する製品の総和に支払日数 (期日を数え始めてから実際に支払われるまでに経過した暦日数) をかけた積、そして分母を支払済み総額として得られる比として計算されます。

上記の「サプライヤーへの支払い平均期間」は、分子に支払済み取引比率に実施された支払総額をかけた積と、支払保留取引比率に支払保留総額をかけた積の総和、そして分母を支払済み総額および支払保留総額として得られる比として計算されます。

同様に、支払保留取引比率は、分子に支払保留額に対応する製品の総和に、支払保留日数(期日を数え始めてから年次報告の締めの日付までに経過した暦日数)をかけた積、そして分母を支払保留総額として得られる比に対応します。

会計および会計監査局の 2016 年 1 月 29 日付「決定」の第三条に定められるところに従い、法律 31/2014、12 月 3 日付が発効する以前に生じた取引の額は考慮に入れられていません。

法律 11/2013、7 月 26 日付によると、弊社に適用される支払の法定最長期限は 30 日です。ただし、当事者間の合意がある場合には、60 日が最長期限となります。

## 22.7 長期見越し

この科目は、当グループが交したパーキングコンセッション契約に関連した駐車場スペース利用の譲渡によって生じた見越し収入に対応します。この収入はコンセッションの残りの期間中に損益に計上されます。

## 22.8 その他の金融負債

この科目は主に、R&D+i プロジェクトの資金調達のために産業技術開発センター(CDTI)およびその他の政府機関から得た融資、また同様に、金融機関への返済の過程で資金がなくファクタリングを利用した顧客から受領した金額が含まれます。

同様に、2016 年 12 月 31 日付にて、注記 18 で説明される 337 万 6000 ユーロに上る自己株式の取得から派生する未払金がこの科目に組み入れられます。



## 22. その他の引当金

連結財政状態計算書において認識された短期引当金の動きは次のとおりです。

| 流動                  | 千ユーロ        |                      |                           |             |       |
|---------------------|-------------|----------------------|---------------------------|-------------|-------|
|                     | 工事決済<br>引当金 | その他責任<br>のための<br>引当金 | 税務上<br>リスクの<br>ための<br>引当金 | その他の<br>引当金 | 合計    |
| 2015 年 1 月 1 日付残高   | 1,618       | -                    | -                         | 466         | 2,084 |
| 企業結合                | -           | -                    | -                         | -           | -     |
| 付与                  | 5           | -                    | -                         | -           | 5     |
| 適用                  | (785)       | -                    | -                         | -           | (785) |
| 超過額                 | -           | -                    | -                         | (12)        | (12)  |
| 2015 年 12 月 31 日付残高 | 838         | -                    | -                         | 454         | 1,292 |
| 企業結合                | -           | -                    | -                         | -           | -     |
| 付与                  | -           | -                    | -                         | -           | -     |
| 適用                  | (117)       | -                    | -                         | -           | (117) |
| 超過額                 | -           | -                    | -                         | 5           | 5     |
| その他の調整              | -           | -                    | -                         | -           | -     |
| 2016 年 12 月 31 日付残高 | 721         | -                    | -                         | 459         | 1,180 |

| 非流動                 | 千ユーロ        |                      |                           |             |       |
|---------------------|-------------|----------------------|---------------------------|-------------|-------|
|                     | 工事決済<br>引当金 | その他責任<br>のための<br>引当金 | 税務上<br>リスクの<br>ための<br>引当金 | その他の<br>引当金 | 合計    |
| 2015 年 1 月 1 日付残高   | -           | -                    | -                         | -           | -     |
| 企業結合                | -           | -                    | -                         | -           | -     |
| 付与                  | -           | -                    | -                         | -           | -     |
| 適用                  | -           | -                    | -                         | -           | -     |
| 超過額                 | -           | -                    | -                         | -           | -     |
| 2015 年 12 月 31 日付残高 | -           | -                    | -                         | -           | -     |
| 企業結合                | -           | -                    | -                         | -           | -     |
| 付与                  | -           | -                    | 7,176                     | -           | 7,176 |
| 適用                  | -           | -                    | -                         | -           | -     |
| 超過額                 | -           | -                    | -                         | -           | -     |
| その他の調整              | -           | -                    | -                         | -           | -     |
| 2016 年 12 月 31 日付残高 | -           | -                    | 7,176                     | -           | 7,176 |

2016 年度における非流動引当金の付与は引当の記載に対応します。

## 24. 繰延税金

繰延税金の詳細は以下のとおりです。

|                 | 千ユーロ         |              |
|-----------------|--------------|--------------|
|                 | 2016         | 2015         |
| 換算差額税効果         | 2,031        | 1,919        |
| デリバティブ          | 602          | 675          |
| 控除対象外償却         | 400          | 463          |
| 繰越控除分           | 899          | 2,944        |
| 当期繰越欠損金         | 2,547        | 2,568        |
| <b>繰延税金資産合計</b> | <b>6,479</b> | <b>8,569</b> |
|                 |              |              |
|                 | 2016         | 2015         |
| グループ内損益         | -            | -            |
| 換算差額税効果         | 521          | 1,231        |
| 自由償却 1944       | 75           | -            |
| 自由償却 1996       | -            | 812          |
| 自由償却 2009       | 3,594        | 3,693        |
| 自由償却 2010       | 93           | 93           |
| 自由償却 2011       | 1,739        | 1,747        |
| 自由償却 2012       | -            | 217          |
| 自由償却 2013       | 8            | 130          |
| リーシング           | 87           | 92           |
| 補助金             | 128          | 147          |
| <b>繰越税金負債</b>   | <b>6,245</b> | <b>8,162</b> |

2015 年度および 2015 年度の資産および負債の繰越税金の変動は次のとおりです。

|                     | 千ユーロ    |        |        |         |
|---------------------|---------|--------|--------|---------|
| 繰越税金資産:             | 税額控除    | デリバティブ | その他の名目 | 合計      |
| 2016 年 1 月 1 日付残高   | 5,512   | 675    | 2,382  | 8,569   |
| 損益計上                | (2,066) | -      | (52)   | (2,118) |
| 範囲変動                |         |        | (11)   | (11)    |
| 資本計上                | -       | (73)   | 112    | 39      |
| 2016 年 12 月 31 日付残高 | 3,446   | 602    | 215    | 6,479   |

|                     | 千ユーロ  |        |        |       |
|---------------------|-------|--------|--------|-------|
| 繰越税金資産:             | 税額控除  | デリバティブ | その他の名目 | 合計    |
| 2015 年 1 月 1 日付残高   | 3,111 | 675    | 1,410  | 5,196 |
| 損益計上                | (435) | -      | (72)   | (507) |
| 資本計上                | 2,836 | -      | 1,044  | 3,880 |
| 2015 年 12 月 31 日付残高 | 5,512 | 675    | 2,382  | 8,569 |

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

|                   | 千ユーロ    |       |      |         |
|-------------------|---------|-------|------|---------|
| 繰延税金負債:           | 自由償却    | 換算差額  | その他  | 合計      |
| 2016 年 1 月 1 日付残高 | 6,692   | 1,231 | 239  | 8,162   |
| 損益計上(出入)          | (107)   |       | (5)  | (112)   |
| 範囲変動              | (1,076) |       |      | (1,076) |
| 資本計上(出入)          |         | (710) | (19) | (729)   |
| 2016 年 12 月 31 日付 | 5,509   | 521   | 215  | 6,245   |

|                   | 千ユーロ  |       |     |       |
|-------------------|-------|-------|-----|-------|
| 繰延税金負債:           | 自由償却  | 換算差額  | その他 | 合計    |
| 2015 年 1 月 1 日付残高 | 7,014 | 690   | 213 | 7,917 |
| 損益計上(出入)          | (322) | -     | 31  | (291) |
| 範囲変動              | -     | -     | -   | -     |
| 資本計上(出入)          | -     | 541   | (5) | 536   |
| 2015 年 12 月 31 日付 | 6,692 | 1,231 | 239 | 8,162 |

繰越控除および繰越欠損金による繰延税金資産は、その適用を許すような将来の税務上の所得が得られる可能性が高い場合に認識されます。この意味で、グループ会社には、スペインおよびコロンビアに対応する資産化額に加えて、約 3000 万ユーロ（ベース）（2015 年 6000 万ユーロ）のマイナスの課税標準がありますが、それらは資産化されませんでした。

## 24. 収益および費用

### 外貨建て取引

外貨建てで行われた取引の価額は次のとおりです。

| 通貨             | 千ユーロ    |         |           |           |
|----------------|---------|---------|-----------|-----------|
|                | 売上      |         | 購入        |           |
|                | 2016    | 2015    | 2016      | 2015      |
| ペソ - コロンビア     | 14,406  | 25,468  | (10,777)  | (15,547)  |
| ペソ - メキシコ      | 517     | 2,371   | (23,916)  | (2,009)   |
| ヌエボソル - ペルー    | 13,397  | 12,657  | (9,730)   | (6,301)   |
| ペソ - チリ        | 986     | 5,000   | (58,461)  | (13)      |
| ズウォティー - ポーランド | -       | -       | (14)      | (54)      |
| レウ - ル - マニア   | 1,383   | 3,197   | (1,930)   | (2,963)   |
| バルボア - パナマ     | 12,167  | 5,509   | (9,025)   | (1,461)   |
| アメリカドル         | 107,496 | 101,445 | (1,213)   | (83,903)  |
| 円 - 日本         | 6,769   | -       | (688)     | -         |
| その他の通貨         | -       | -       | (14)      | (9)       |
| 合計             | 157,120 | 155,647 | (115,768) | (112,260) |

## 事業取引高の正味金額

当グループの通常の活動に対応する事業取引高の正味金額は、地理的に次のような配分となります。

| 市場 | 千ユーロ           |     |                |             |
|----|----------------|-----|----------------|-------------|
|    | 2016           | %   | 2015           | %           |
| 国内 | 190,039        | 55% | 203,772        | 54%         |
| 在外 | 157,120        | 45% | 172,480        | 46%         |
|    | <b>347,159</b> |     | <b>376,252</b> | <b>100%</b> |

同様に、事業取引高正味金額は活動別に以下のように分析することができます。

| 活動        | 千ユーロ           |             |                |             |
|-----------|----------------|-------------|----------------|-------------|
|           | 2016           | %           | 2015           | %           |
| 建設 + サービス | 195,559        | 56%         | 178,417        | 47%         |
| エネルギー     | 138,770        | 40%         | 131,090        | 35%         |
| コンセッション事業 | 9,630          | 3%          | 11,405         | 3%          |
| 不動産       | 3,200          | 1%          | 55,340         | 15%         |
|           | <b>347,159</b> | <b>100%</b> | <b>376,252</b> | <b>100%</b> |

## 商品、原材料およびその他の消耗品の購入

| 調達                            | 千ユーロ           |                |
|-------------------------------|----------------|----------------|
|                               | 2016           | 2015           |
| <b>a) 商品購入</b>                | <b>(3)</b>     | <b>103</b>     |
| 商品棚卸の変動                       | (3)            | 103            |
| <b>b) 原材料およびその他の消費品の購入</b>    | <b>67,212</b>  | <b>84,529</b>  |
| 材料および在庫可能物品の購入                | 509            | 536            |
| その他の調達品の購入                    | 66,919         | 83,830         |
| その他調達品購入値引き                   | (86)           | (52)           |
| 棚卸変動 原材料/土地および宅地              | (177)          | (123)          |
| 棚卸変動 その他の調達品                  | 47             | 338            |
| <b>c) 他の会社が実施した業務</b>         | <b>144,829</b> | <b>108,350</b> |
| 工事証明および継続中プロモーション費用           | -              | -              |
| 受け渡しまたは承認保留中の作業や役務            | 43,027         | 16,837         |
| 外注品および作業                      | 44             | 19             |
| 他の会社が実施した業務                   | 101,758        | 91,495         |
| <b>d) 商品、原材料およびその他の消耗品の減損</b> | <b>-</b>       | <b>532</b>     |

## 人件費

|                | 千ユーロ          |               |
|----------------|---------------|---------------|
|                | 2016          | 2015          |
| 賃金、給与および同類の費用  | 55,529        | 54,252        |
| 社会保障負担         | 15,244        | 14,767        |
| 確定拠出制度を通じた長期報酬 | 73            | 78            |
|                | <b>70,846</b> | <b>69,097</b> |

賃金および給与の科目には、2016 年度 72 万ユーロ (2014 年度 141 万 9000 ユーロ) に上る従業員補償費が含まれます。

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
 連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
 (単位千ユーロ)

人件費には、その都度計上された社会保障関係の必須または任意のすべての資産および債務が含まれ、賞与、休暇などの債務、または可変の資産および関連した費用が認識されます。

グローバルな統合で連結に含まれた諸会社の当該年度のカテゴリー別従業員の平均数は次のとおりです。

| カテゴリー           | 2016         | 2015         |
|-----------------|--------------|--------------|
| 取締役員            | 8            | 9            |
| 上位管理職           | 5            | 5            |
| 間接部門、技術および工事責任者 | 386          | 393          |
| 中間職             | 214          | 176          |
| 事務職             | 163          | 143          |
| 作業員             | 1,550        | 1,654        |
|                 | <b>2,326</b> | <b>2,380</b> |

12 月 31 日終了の 2015 年度末および 2016 年度末のグループの従業員のカテゴリーおよび性別の分布は以下のとおりです。

|                 | 2016         |            |
|-----------------|--------------|------------|
|                 | 男性           | 女性         |
| 取締役員            | 7            | 1          |
| 上位管理職           | 5            | 0          |
| 間接部門、技術および工事責任者 | 341          | 97         |
| 中間職             | 238          | 18         |
| 事務職             | 79           | 100        |
| 作業員             | 1,074        | 477        |
| <b>合計</b>       | <b>1,744</b> | <b>693</b> |

  

|                 | 2015         |            |
|-----------------|--------------|------------|
|                 | 男性           | 女性         |
| 取締役員            | 8            | 1          |
| 上位管理職           | 5            | -          |
| 間接部門、技術および工事責任者 | 303          | 96         |
| 中間職             | 185          | 3          |
| 事務職             | 76           | 79         |
| 作業員             | 1,174        | 351        |
| <b>合計</b>       | <b>1,751</b> | <b>530</b> |

障害カテゴリー別に 33%以上の身体障害を持つ連結諸会社での当該年度中平均従業員数は、2015 年 12 月 31 日付 34 名、2016 年 12 月 31 日付 37 名でした。

#### 固定資産処分に係わる減損および損益

2015 年度および 2016 年度にこの科目は、投資不動産の売却によって生じた利益を組み入れます（注記 8）。

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

## 26. 法人所得税および財務状況

オルティス建設プロジェクト会社 S. A. は、連結納税制度に従って納税しており、2015 年度からグループの親会社となっています。

当該年度の収益および費用の正味価額と所得税の課税所得との調整は次のとおりです。

|               | 千ユーロ  |          |          | 千ユーロ            |         |         |
|---------------|-------|----------|----------|-----------------|---------|---------|
|               | 損益勘定  |          |          | 資本に直接計上された収益と費用 |         |         |
| 2016 年度収益費用残高 |       |          | 10,622   |                 |         | (8,687) |
|               | 増加    | 減少       | 合計       | 増加              | 減少      | 合計      |
| 法人税           | 4,581 | (36,967) | (32,386) |                 |         |         |
| 永久差異          | 1,119 | (316)    | 803      |                 |         |         |
| 一時差異          | 0     | (133)    | (133)    | 17,337          | (8,650) | 8,687   |
| - 当会計年度起源     | 1,119 | (183)    | 936      | 17,337          | -       | 17,337  |
| - 複数前年度起源     |       | (2,580)  | (2,580)  | -               | (8,650) | (8,650) |
| 恒久的施設所得免除     |       |          | 38,725   |                 |         | -       |
| 連結調整          |       | (822)    | (822)    |                 |         | -       |
| 課税標準 / 税務上損益  |       |          | 14,362   |                 |         | -       |
| 複数前年度マイナス課税標準 |       |          | (29)     |                 |         | -       |
| 課税所得          |       |          | 14,333   |                 |         | -       |

|               | 千ユーロ  |         |         | 千ユーロ            |         |          |
|---------------|-------|---------|---------|-----------------|---------|----------|
|               | 損益勘定  |         |         | 資本に直接計上された収益と費用 |         |          |
| 2015 年度収益費用残高 |       |         | 17,507  |                 |         | (12,843) |
|               | 増加    | 減少      | 合計      | 増加              | 減少      | 合計       |
| 法人税           |       |         |         |                 |         |          |
| 永久差異          | 8,068 | (9,437) | (1,369) | -               | -       | -        |
| 一時差異          | 1,218 | (325)   | 893     | 21,246          | (8,403) | 12,843   |
| - 当会計年度起源     | -     | (142)   | (142)   | 21,246          | -       | 21,246   |
| - 複数前年度起源     | 1,218 | (183)   | 1,035   | -               | (8,403) | (8,403)  |
| 恒久的施設所得免除     |       | (9,035) | (9,035) |                 |         | -        |
| 連結調整          | -     | -       | (2,825) | -               | -       | -        |
| 課税標準 / 税務上損益  |       |         | 5,171   |                 |         | -        |
| 複数前年度マイナス課税標準 |       |         | (1,293) |                 |         | -        |
| 課税所得          |       |         | 3,878   |                 |         | -        |

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

法人税費用の内訳は次のとおりです。

|              | 千ユーロ         |              |
|--------------|--------------|--------------|
|              | 2016         | 2015         |
| 当期税額         | 2,030        | 2,309        |
| 繰延税額         | (158)        | (1,176)      |
| マイナス課税標準税額控除 | 21           | 323          |
| その他の調整       | 1,711        | -            |
| 適用保留控除       | 2,045        | 116          |
|              | <b>5,649</b> | <b>1,572</b> |

2015 年度および 2016 年度のグループ諸会社の収益に対する税計算に使われた主要な  
名目税率は次のとおりです。

| 国        | 2016   | 2015   |
|----------|--------|--------|
| スペイン     | 25%    | 28%    |
| ポーランド    | 19%    | 19%    |
| コロンビア    | 25%    | 25%    |
| メキシコ     | 30%    | 30%    |
| ブラジル     | 34%    | 34%    |
| ペルー      | 28%    | 28%    |
| チリ       | 24%    | 24%    |
| ホンジュラス   | 25%    | 25%    |
| イタリア     | 27.50% | 27.50% |
| フランス     | 33.33% | 33.33% |
| グアテマラ    | 25%    | 25%    |
| エル・サルバドル | 30%    | 30%    |
| 日本       | 30.86% | 33.06% |

新たな法人税法 27/2014、2014 年 11 月 27 日付により承認されたことから、2015 年度およ  
び 2016 年以降の課税年度においてスペインでの税率がそれぞれ 28%、および最終的に  
25%に低減された結果、当グループは、同国内での取引や事業により生じた繰延税金によ  
る資産および負債を、その適用/戻し入れの推定日程に従い、30%から 28%または 25%に  
更新しました。

2016 年度に適用された分担税額控除は 251 万 8000 ユーロ (2015 年度 46 万 7000 ユー  
ロ) に上り、源泉徴収および前払金は 27 万 8000 ユーロ (2015 年度 27 万 5000 ユーロ)  
に上りました。税務署に支払う税額は、78 万 7000 ユーロ (2015 年 34 万 4000 ユーロ)  
に上りました。

2016 年度中、当グループの親会社、オルティス建設・プロジェクト S.A.U. において税務  
調査が開始されました。これは、2013 年度における特定の無形資産による所得の控除(一  
般に「パテントボックス」として知られている)を会社が正しく適用しているかどうかを  
見定めるためです。調査書の修正提案で、行政側は控除の適用は適切でないとし、したが  
って、2013 年度の法人税として 93 万 9000 ユーロの追徴に相当するとしています。それ

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
 連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
 (単位千ユーロ)

に対し、申し立てを提出しました。親会社の取締役および会社の税務顧問は、提出した申し立てにより、または今後の行政または司法手続きにより、親会社側が行った控除の適用が適切であることが最終的に認められることを期待しています。

税制に関して異なる解釈があり得るために、検証対象年度について将来行われる税務当局からの調査の結果、税務負債が生じる可能性があります。現在のところ、その価額について客観的に数値をだすことはできません。しかしながら、弊社の取締役は、該当する場合、それらの名目で生じ得る負債は、グループの連結年次勘定には重要な影響を及ぼさないと見えています。

二重課税による控除、投資による控除、賛助受益団体への寄付による控除がまだ適用されていません。これらの価額と適用期限は次のとおりです。

|              | 千ユーロ       |              |      |
|--------------|------------|--------------|------|
|              | 2016       | 2015         | 最終年  |
| 配当の二重課税による控除 | 192        | 1,823        | 無期限  |
| 国際的二重課税による控除 | 305        | 305          | 無期限  |
| 投資による控除      | 402        | 810          | 2032 |
| 寄付による控除      | 0          | 6            | 2026 |
|              | <b>899</b> | <b>2,944</b> |      |



オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

27. 金融損益

|                         | 千ユーロ          |                |
|-------------------------|---------------|----------------|
|                         | 2016          | 2015           |
| <b>金融収益</b>             | <b>3,771</b>  | <b>4,748</b>   |
| 持分金融商品への投資              | 140           | 373            |
| 配当                      | 140           | 373            |
| <b>有価証券およびその他の金融商品</b>  | <b>3,631</b>  | <b>4,375</b>   |
| グループ会社および関連会社           | -             | -              |
| 第三者                     | 3,631         | 4,375          |
| 貸付収益  その他企業             | 3,115         | 3,624          |
| その他の金融収益                | -             | -              |
| 債務証券収益  その他企業           | 516           | 751            |
| <b>金融費用</b>             | <b>17,088</b> | <b>17,036</b>  |
| グループ会社および関連会社の債務        | 136           | 61             |
| <b>第三者からの債務</b>         | <b>16,975</b> | <b>16,975</b>  |
| 債券および社債の利息              | 2,695         | 3,368          |
| 金融機関からの長期債務の利息          | 3,717         | 3,242          |
| 金融機関からの短期債務の利息          | 3,675         | 3,854          |
| その他の企業からの長期債務の利息        | 162           | 157            |
| その他の企業からの短期債務の利息        | -             | 515            |
| その他の金融機関からの割引手形利息       | 608           | 114            |
| 償還請求権無しファクタリング取引利息      | 2,971         | 2,133          |
| 償還請求権有りファクタリング取引利息      | 80            | 87             |
| その他の金融費用                | 3,044         | 3,505          |
| <b>金融商品の公正価値の変動</b>     | <b>360</b>    | <b>(791)</b>   |
| トレーディングポートフォリオその他       | 360           | (791)          |
| <b>外貨換算差額</b>           | <b>2,295</b>  | <b>(2,440)</b> |
| <b>金融資産処分による減損および損益</b> | <b>604</b>    | <b>(200)</b>   |
| <b>減損および損失</b>          | <b>(1)</b>    | <b>(58)</b>    |
| 第三者長期貸付の減損損失            | (1)           | (58)           |
| <b>処分その他の損益</b>         | <b>605</b>    | <b>(142)</b>   |
| 関連会社長期投資からの利益           | 615           | 30             |
| 関連会社長期投資からの利益           | (10)          | 104            |
| グループ会社長期投資からの損失         | -             | 3              |
| その他企業短期投資および債券による損失     | -             | (279)          |
| <b>その他の金融収益および費用</b>    |               |                |

28. 第三者への保証およびその他の偶発債務

保証および担保

2016 年 12 月 31 日付で、顧客、公的機関および金融機関に対して、当グループは第三者に 2 億 7000 万ユーロ (2015 年 2 億 6000 万ユーロ) の保証を提供しています。そのうち 6600 万ユーロ (2015 年 1 億 7400 万ユーロ) は、様々な顧客に対して工事の実行の成功を保証するために提供されました。グループは提供された保証により生じ得る負債は、当該の場合、重要なものではないと判断します。

当グループは、マルチグループおよび関連会社の金融機関からの融資 5310 万 3000 ユーロ (2014 年 6276 万ユーロ) を保証します。

## その他の偶発債務

当グループは 2015 年度および 2016 年度末において、展開する本業について特定の訴訟が起こされたため、係争中の訴訟の結果生じ得るリスクを保証するために引当金を維持しています。グループの経営陣は 2015 年および 2016 年 12 月 31 日付財政状態における引当金に加えて重要な負債は生じないものとみなします。

同様に、マルチグループ会社ガデ造成 S. A. において実施された様々な税務調査の結果、2003 年から 2004 年および 2005 年から 2007 年の課税期間に対応する 689 万 4000 ユーロおよび 625 万 5000 ユーロの 2 通の法人税の税務調査公文書が出されました。これらはそれぞれ弊社の持分比率に対応する額で、調査文書には不服として署名され、高等裁判所に控訴され、最高裁判所および国立裁判所に持ち込まれています。

2016 年中、最高裁判所が 2003 年および 2004 年の税務調査書に関連して提出された申し立てを棄却したので、マルチグループ会社ガデ造成 S. A. はその税務負債を記載計上しました。(注記 10) 2003 年および 2004 年度においてガデ造成 S. A. が不動産会社としての要件を満たさなかったとみなされた結果、オルティス・アレア不動産 S. A. U. における総額 542 万 2000 ユーロの価額の支払い請求権が認識されました。この価額は、不動産会社に適用される 50%のかわりに、配当の二重課税控除を 100%適用(2004 年 - 2006 年)したことによります。国立裁判所は 2006 年度の税金申告に関して、2016 年 12 月 12 日付の決定によりこの権利を 280 万 6000 ユーロの価額で認めました。2004 年および 2005 年度に対応する残額については、異なる機関で申し立て中です。

2016 年 12 月 31 日付で、2005 年度から 2007 年度の税務期間の調査による調査文書は国立裁判所に上訴中です。親会社の取締役および同社の税務顧問の意見では、同上訴は当グループに有利な結果になるものと期待されますが、グループはこの名目で引当金を計上することが賢明であると判断しました。(注記 23)

上記の額の支払いは、689 万 4000 ユーロの銀行保証および 864 万 1000 ユーロ(2015 年 864 万 1000 ユーロ)の純簿価をもつ投資不動産の科目に分類されている複数の土地を担保とする保証により保証されており、後者は第二調査文書の価額 625 万 5000 ユーロの支払いを保証します。親会社の取締役および同社の税務顧問の意見によると、上記の訴訟の結果はグループに有利なものと期待され、したがって、訴訟の裁決から派生する資産への否定的な影響は期待されていません。

## 29. コミットメント

解約不能オペレーティング・リースによる将来の最小総支払額は次のとおりです。

|         | 千ユーロ         |               |
|---------|--------------|---------------|
|         | 2016         | 2015          |
| < 1 年   | 177          | 3,570         |
| 1 - 5 年 | 1,072        | 14,472        |
| > 5 年   | 28           | 52,707        |
|         | <u>1,277</u> | <u>72,764</u> |

2015 年度中、当グループはマドリッドに所在する 2 件のオフィスビルのリース契約を 20 年間にわたり結び、1 件は当グループ用に当てられ、もう 1 件は第三者に転貸されました。2016 年度にグループに対する違約金なしにリース契約を解消しました。

### 30. 合併事業 (UTE)

当グループは多岐にわたる合併事業に出資参加しています。その業種及び出資の詳細は付録 III に記載されています。

グループ会社はその活動の一部を合併事業を通じて他の会社と共同で行います。合併事業会社は独自の法人格を持ちませんが、この会社を通じてある一定の期間、工事・サービス・供給の実行または展開をするために、諸会社間の企業協力システムが設定されます。合併事業 (UTE) を通じて取り交わされた契約は、その共同出資者にとって、展開される活動に対して連帯責任を分担することを意味します。

2016 年 12 月 31 日付で、複数の子会社が 122 件の合併事業に参加しています (2015 年 12 月 31 日付 123 件)。2016 年を通じて新たに 12 社の合併事業会社が発立され、13 社が解散されました。

合併で行われた事業契約の主な数値を以下の表に示します。これは、2015 年および 2016 年 12 月 31 日付、連結財政状態計算書および連結損益計算書のそれぞれの科目の中に、その持分比率に対応して含まれているものですが、グループ会社との関係の調整は行われていません。

|                   | 単位：千ユーロ       |               |
|-------------------|---------------|---------------|
|                   | 2016          | 2015          |
| 非流動資産             | 5,417         | 9,641         |
| 流動資産              | 33,920        | 40,715        |
| <b>資産合計</b>       | <b>39,337</b> | <b>50,356</b> |
| 資本                | 13,517        | 16,904        |
| 非流動負債             | 622           | 3,232         |
| 流動負債              | 25,198        | 30,220        |
| <b>負債及び資本の合計</b>  | <b>39,337</b> | <b>50,356</b> |
| <b>事業取引高の正味金額</b> | <b>34,596</b> | <b>41,647</b> |
| <b>会計損益</b>       | <b>399</b>    | <b>1,690</b>  |

### 31. 取締役会及び上位管理職

#### 取締役の報酬

2016 年度に取締役会のメンバーに支払われた金額は 156 万 4000 ユーロ (2015 年度 153 万 2000 ユーロ) に上ります。その内訳および価額は以下のとおりです。

|              | 単位：千ユーロ |       |
|--------------|---------|-------|
|              | 2016    | 2015  |
| 給与、手当、その他の報酬 | 1,564   | 1,532 |
| 解職補償         | -       | -     |

持分証券に基づく支払い

|              |              |
|--------------|--------------|
| -            | -            |
| <u>1,564</u> | <u>1,532</u> |

弊社の取締役会のメンバーは投資利益またはプレミアムなどの名目でのいかなる報酬も受け取っていません。また当該年度を通じて株式も株式オプションも受け取っていませんし、オプション取引実行もなく取引保留中のオプション也没有ありません。

#### 上位管理職の報酬と貸付金

|              | 単位：千ユーロ |       |
|--------------|---------|-------|
|              | 2016    | 2015  |
| 給与、手当、その他の報酬 | 1,737   | 1,693 |
| 年金関連の義務      | -       | -     |
| 貸付金          | 4,234   | 4,234 |

2015 年度および 2016 年度には上位管理職および取締役への貸付金はありません。貸付金として計上されている残高 423 万 4000 ユーロはそれ以前の年度に上位管理職へ支払われたものに由来します。このうち 407 万 3000 ユーロは、上位管理職でありかつ取締役でもある 2 名に貸付けられたものです。

上位管理職対象の貸付金として引当金を設ける必要はありませんでした。

#### 取締役の利益相反状況

会社の利益との紛争対立を避けるべく、取締役会の役職を務めた取締役は、会社法改訂版 228 条に定められた義務を遵守しました。同様に、取締役および取締役の関係者も、当該許可を得ている案件は別として、上記会社法 229 条に定められている利益相反行為に陥ることはありませんでした。

#### 32. 関連当事者間の取引および残高

グループの連結範囲外にあるために連結過程で消去されなかったグループに所属する関連当事者の残高は、2015 年度および 2016 年度において次のとおりでした。(単位千ユーロ)

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

|                                 |      |       |              |       |        |             |       | 2016      |
|---------------------------------|------|-------|--------------|-------|--------|-------------|-------|-----------|
| 関連当事者                           | 関連会社 | 短期債権  | 短期<br>サプライヤー | 短期貸付  | 長期貸付   | その他<br>短期貸付 | 短期借入金 | 長期<br>借入金 |
| アクセロス・デ・イビサ, S. A.              |      | 1     | -            | -     | 2,278  | -           | -     | -         |
| アフリカナ・エネルヒア S. L.               |      | 5     | -            | -     | 18,540 | -           | -     | -         |
| アルテン・アランヘ S. L.                 |      | -     | -            | -     | 6,073  | -           | -     | -         |
| アルテン・アルコネラ・ドス S. L.             |      | 134   | -            | -     | 1,880  | -           | -     | (739)     |
| アルテン・アルコネラ S. L.                |      | -     | -            | -     | 3,691  | -           | -     | (1,064)   |
| 芸術文化の並木道 S. A.                  |      | -     | -            | -     | 1,171  | -           | -     | -         |
| インカー-オルティス・コンソーシアム              |      | 128   | -            | -     | -      | -           | -     | -         |
| ベレス・ルビオ風力開発 S. L.               |      | -     | -            | -     | 3,747  | -           | -     | -         |
| エクスポシエンシア S. L.                 |      | -     | -            | -     | -      | -           | -     | -         |
| フォルテム・インテグラル S. L.              |      | 7     | (4)          | -     | 1,202  | -           | -     | (111)     |
| ガデ不動産 S. L.                     |      | -     | -            | 2,059 | -      | -           | (3)   | -         |
| メッドソラール SPV                     |      | 266   | -            | -     | -      | -           | -     | -         |
| オラ・オルティス建設 S. P. A.             |      | 3,843 | -            | -     | 10     | -           | -     | -         |
| オルマッツ総合メンテナンス S. L.             |      | 871   | -            | -     | -      | -           | -     | -         |
| オルティス・スポーツ・ファクトリー S. L.         |      | 2     | -            | 540   | 3,278  | -           | -     | -         |
| スペルフィシエ・カルテラ・インベルシオ<br>ネス S. A. |      | 55    | -            | -     | 1,432  | -           | -     | -         |
| シスガ・コンセッション事業 S. A. S.          |      | -     | -            | -     | 7,034  | -           | -     | -         |
| ガデ造成 S. A.                      |      | -     | -            | -     | -      | -           | (140) | (7,323)   |
| ノルデステ高速道路 S. A. S.              |      | -     | -            | -     | 12,636 | -           | -     | -         |
| 合計                              |      | 5,312 | (4)          | 2,600 | 62,972 | -           | (143) | (9,237)   |

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

|                                 |      |       |              |       |        |             |       | 2015      |
|---------------------------------|------|-------|--------------|-------|--------|-------------|-------|-----------|
| 関連当事者                           | 関連会社 | 短期債権  | 短期<br>サプライヤー | 短期貸付  | 長期貸付   | その他<br>短期貸付 | 短期借入金 | 長期<br>借入金 |
| アクセソス・デ・イビス, S. A.              |      | 24    | -            | -     | 3,039  | -           | -     | -         |
| アフリカナ・エネルヒア S. L.               |      | 7     | -            | -     | 18,065 | -           | -     | -         |
| アルディガビア・オフィシナス S. L.            |      | 812   | (550)        | -     | 9,162  | 16          | -     | -         |
| アルディガビア S. L.                   |      | 40    | (11)         | -     | 2,042  | (12)        | -     | -         |
| アルテン・アランヘ S. L.                 |      | -     | -            | -     | 5,911  | -           | -     | -         |
| アルテン・アルコネラ・ドス S. L.             |      | 244   | -            | -     | 1,880  | -           | -     | (733)     |
| アルテン・アルコネラ S. L.                |      | -     | -            | -     | 3,576  | -           | -     | (1,060)   |
| 芸術文化の並木道 S. A.                  |      | -     | -            | -     | 1,122  | -           | -     | -         |
| インカ-オルティス・コンソーシアム               |      | 121   | -            | -     | -      | -           | (1)   | -         |
| ベレス・ルビオ風力開発 S. L.               |      | 5     | -            | -     | 3,466  | -           | -     | -         |
| エクスポシエンシア S. L.                 |      | -     | -            | -     | -      | -           | -     | -         |
| フォルテム・インテグラル S. L.              |      | 4     | (1,235)      | -     | 1,163  | 3           | -     | (43)      |
| ガデ不動産 S. L.                     |      | -     | -            | 1,334 | -      | -           | -     | -         |
| メッドソラール SPV                     |      | 486   | -            | 461   | -      | -           | (3)   | -         |
| オラ・オルティス建設 S. P. A.             |      | 4,714 | -            | -     | 9      | -           | -     | -         |
| オルマッツ総合メンテナンス S. L.             |      | 2     | -            | -     | -      | -           | -     | -         |
| オルティス・スポーツ・ファクトリー S. L.         |      | 6     | -            | 435   | 2,820  | -           | -     | -         |
| スペルフィシエ・カルテラ・インベルシオ<br>ネス S. A. |      | 102   | -            | -     | 3,022  | -           | -     | -         |
| ガデ造成 S. A.                      |      | -     | -            | -     | -      | -           | (108) | (7,716)   |
| ノルデステ高速道路 S. A. S.              |      | -     | -            | -     | 3,536  | -           | -     | -         |
| シスガ・コンセッション事業 S. A. S.          |      | -     | -            | -     | 1,248  | -           | -     | -         |
| 合計                              |      | 6,567 | (1,796)      | 2,230 | 60,061 | 7           | (112) | (9,552)   |

オルティス建設・プロジェクト株式会社および子会社  
連結財務諸表注記 2016 年 12 月 31 日終了事業年度  
(単位千ユーロ)

グループに所属しますが、グループの連結範囲外にあるために連結過程で消去されな  
かった関連当事者との取引は、2015 年度および 2016 年度において次のとおりでした。  
(単位 千ユーロ)

| 2016                           |            |            |           |              |            |            |
|--------------------------------|------------|------------|-----------|--------------|------------|------------|
| 関連当事者                          | 売上         | 購入         | 利息費用      | 利息収益         | その他の<br>収益 | 配当金        |
| アクセソス・デ・イビス S.A.               | -          | -          | -         | 124          | -          | -          |
| アフリカナ・エネルヒア S.L.               | 265        | 28         | -         | 476          | -          | -          |
| アルテン・アランヘ S.L.                 | -          | -          | -         | 162          | -          | -          |
| アルテン・アルコネラ・ドス S.L.             | -          | -          | 7         | -            | -          | -          |
| アルテン・アルコネラ S.L.                | -          | -          | 5         | 115          | -          | -          |
| 芸術文化の並木道 S.A.                  | -          | -          | -         | 49           | -          | -          |
| ベレス・ルビオ風力開発 S.L.               | -          | -          | -         | -            | -          | -          |
| エクスポシエンシア S.L.                 | 46         | -          | -         | 281          | -          | -          |
| フォルテム・インテグラル S.L.              | 2          | 150        | 26        | 48           | -          | -          |
| オラ・オルティス建設 S.P.A.              | -          | -          | -         | -            | -          | -          |
| オルティス・スポーツファクトリー<br>S.L.       | -          | -          | -         | 164          | -          | -          |
| スペルフィシエ・カルテラ・インベ<br>ルシオネス S.A. | 1          | -          | -         | (24)         | -          | 13         |
| ガデ造成 S.A.                      | -          | -          | -         | -            | -          | -          |
| ヴィアリオ A-31, S.A.               | 89         | 0          | -         | -            | -          | -          |
| ノルデステ高速道路 S.A.S.               | -          | -          | -         | 1,132        | -          | -          |
| オルマツツ総合メンテナンス S.L.             | 31         | -          | -         | -            | -          | 186        |
| <b>合計</b>                      | <b>433</b> | <b>179</b> | <b>38</b> | <b>2,526</b> | <b>-</b>   | <b>199</b> |

| 2015                           |              |              |           |              |            |           |
|--------------------------------|--------------|--------------|-----------|--------------|------------|-----------|
| 関連当事者                          | 売上           | 購入           | 利息費用      | 利息収益         | その他の<br>収益 | 配当金       |
| アクセソス・デ・イビス S.A.               | 24           | -            | -         | 401          | -          | -         |
| アフリカナ・エネルヒア S.L.               | 24           | -            | -         | 1,049        | -          | -         |
| アルディガビア・オフィシナス S.L.            | 218          | 1,071        | -         | 314          | -          | -         |
| アルディガビア S.L.                   | 45           | -            | -         | 85           | -          | -         |
| アルテン・アランヘ S.L.                 | -            | -            | -         | 356          | -          | -         |
| アルテン・アルコネラ・ドス S.L.             | 221          | 1            | 10        | 141          | -          | -         |
| アルテン・アルコネラ S.L.                | -            | -            | 7         | 61           | -          | -         |
| 芸術文化の並木道 S.A.                  | -            | -            | -         | 49           | -          | -         |
| ベレス・ルビオ風力開発 S.L.               | 50           | -            | -         | 458          | -          | -         |
| エクスポシエンシア S.L.                 | -            | -            | -         | 1            | -          | -         |
| フォルテム・インテグラル S.L.              | -            | 3            | -         | 322          | -          | -         |
| オラ・オルティス建設 S.P.A.              | 4,411        | -            | -         | -            | -          | -         |
| オルティス・スポーツファクトリー<br>S.L.       | 3            | 8            | -         | 137          | -          | -         |
| スペルフィシエ・カルテラ・インベ<br>ルシオネス S.A. | 193          | -            | -         | 135          | -          | 3         |
| ガデ造成 S.A.                      | -            | -            | 44        | -            | -          | -         |
| ヴィアリオ A-31, S.A.               | -            | -            | -         | 36           | -          | -         |
| ノルデステ高速道路 S.A.S.               | -            | -            | -         | 81           | -          | -         |
| オルマツツ総合メンテナンス S.L.             | 317          | -            | -         | -            | -          | 26        |
| <b>合計</b>                      | <b>5,506</b> | <b>1,083</b> | <b>61</b> | <b>3,626</b> | <b>-</b>   | <b>29</b> |

関連当事者会社の貸付は 3%から 8%の利子を生じます。

### 取締役または上位管理職との取引

親会社またはグループ会社と、親会社の取締役または上位管理職との間で、資金や債務の振替を意味するような重要な取引はありません。

### 32. 事業セグメント情報

12 月 31 日付終了の 2015 年度および 2016 年度のグループの財務情報の分野別内訳は次のとおりです。

| 2016             | 建設および<br>サービス  | エネルギー          | 持分不動産         | コンセッション      |
|------------------|----------------|----------------|---------------|--------------|
| 資産               | 583,368        | 57,234         | 40,765        | 19,127       |
| 負債               | 359,283        | 69,154         | 41,229        | 19,254       |
| <b>事業取引高正味金額</b> | <b>195,559</b> | <b>138,770</b> | <b>9,630</b>  | <b>3,200</b> |
| <b>税金前損益</b>     | <b>18,919</b>  | <b>8,269</b>   | <b>26,224</b> | <b>1,097</b> |

| 2015             | 建設および<br>サービス  | エネルギー          | 持分不動産          | コンセッション       |
|------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 資産               | 537,121        | 35,426         | 56,154         | 20,439        |
| 負債               | 337,652        | 37,215         | 33,300         | 19,664        |
| <b>事業取引高正味金額</b> | <b>178,138</b> | <b>131,287</b> | <b>55,338</b>  | <b>11,492</b> |
| <b>税金前損益</b>     | <b>8,494</b>   | <b>7,201</b>   | <b>(4,043)</b> | <b>2,179</b>  |

### 33. 環境に関して

環境の保護と改善のため、また、当該の場合には、環境へのインパクトを最小限に抑えるために必要な環境対策をグループは適宜とってきており、環境に関連する現行法を遵守しています。その結果、環境の性格を帯びるリスクや費用のための引当金の必要はないと判断しており、環境の保護と改善に関する偶発債務はありません。

弊社の活動そのものが環境にリスクを与えると思われる主たる側面は、危険廃棄物の生成という点です。

グループの諸企業はそれぞれ、スペイン規格証明協会 (AENOR) の認証を受けた規格 UNE-EN ISO 14001:2004 に準じた環境管理システムを導入しています。  
 オルティス建設・プロジェクト S. A. U. のそれは証明番号 GA-2000/0039、発行年月日、2000 年 3 月 10 日。  
 国際建設設計会社 S. A. U. のそれは証明番号 GA-2007/0166、発行年月日、2007 年 4 月 16 日。  
 エンジニアリング&技術設計 S. A. U. のそれは証明番号 GA-2008/0486、発行年月日は 2006 年 11 月 30 日。



オルティス・アレア不動産 S. L. U. のそれは証明番号 GA-2005/0292、発行年月日は 2005 年 7 月 1 日。

アステイサ水処理 S. A. U. のそれは証明番号 E-199534、発行年月日は 2000 年 1 月 26 日  
ICMA-プロアキス建設 S. A. U. のそれは証明番号 GA-2001/0373、発行年月日は 2001 年 12 月 18 日。

鉄道請負業およびサービス S. A. U. のそれは証明番号 GA-2003/0021、発行年月日は 2003 年 1 月 28 日。

エレコル S. A. U. のそれは証明番号 GA-2009/0756、発行年月日は 2009 年 11 月 26 日

ファン・ガリンド S. L. U. のそれは証明番号 GA-2010/0101、発行年月日は 2010 年 3 月 2 日。

オルティス・エネルギー S. A. U. のそれは発行年月日は 2012 年 12 月。

インダグ S. A. U. は導入検討中。

### 35. 後発事象

当年度決算日において存在し得る状況を示すような後発事象、および記載と評価の基準の適用により、年次報告諸文書に含まれる数値に調整を加えなければならないような後発事象、または、年次決算の調整は必要なくとも報告書に含まれる情報がその事象に従い変更される必要があるような事象、またはそれらの事象が年次報告書の利用者の評価能力に影響を与えるほど重要であるような後発事象はありません。

2017 年 3 月にオルティス・グループ・プロパティズ REIT 社 S. A. の持分投資の 6.07% にあたる 450 万 7000 ユーロを売却しました。

### 36. 会計監査人の報酬

会計監査業務によりプライスウォーターハウス・コーパーズ監査法人 S. L. が当年度に得た報酬は 23 万 6000 ユーロ (2015 年 17 万 8000 ユーロ) に上ります。

同様に、PwC ネットワークのその他の諸会社が弊社に提供したその他のサービスによる報酬額は 7 万 9000 ユーロに上ります (2015 年 1 万 1000 ユーロ)。

オルティス建設プロジェクト株式会社および子会社  
付録Ⅰ

子会社

2016年12月31日

出資

| 会社名                         | 会社所在地   | 業種      | %     | 単位千<br>ユーロ | 親会社                      | 監査           |
|-----------------------------|---------|---------|-------|------------|--------------------------|--------------|
| 国際建設設計 S.A.U.               | マドリッド   | 建設      | 100   | 1,560      | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| Indag, S.A.U.               | マドリッド   | 建設      | 100   | 1,679      | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| エンジニアリング & 技術設計 S.A.U.      | マドリッド   | 建設      | 100   | 120        | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| アグリコラ・エル・カサル, S.L.U.        | マドリッド   | 不動産     | 100   | 38,488     | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| プロラックス, S.A.U.              | マドリッド   | 不動産     | 100   | 726        | オルティス・エリア I              | 未監査          |
| オルティス・アレア不動産 S.L.U.         | マドリッド   | 不動産     | 100   | 6,665      | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| EMCA コンセッション事業 S.L.U.       | マドリッド   | 不動産     | 100   | 100        | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| アステイサ水処理 S.A.U.             | マドリッド   | 建設      | 100   | 1,889      | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| ICMA-ブロアキス建設, S.A.U.        | アストゥリアス | 建設      | 100   | 12,400     | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| 鉄道請負業及びサービス S.A.U.          | オレンセ    | 建設      | 100   | 25,545     | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| アンダルーサ工業化建築 S.L.            | セビーリャ   | 建設      | 55    | 342        | Indagsa                  | 未監査          |
| エレコル S.A.U.                 | グアダラハラ  | 電気      | 100   | 8,421      | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| コジャド・ビジャルバ・コッセション S.A.U.    | マドリッド   | コンセッション | 100   | 6,050      | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| エル・アルセ・デ・ビジャルバ S.L.U.       | マドリッド   | 不動産     | 100   | 3          | アグリカサ                    | PWC          |
| オルティス国際投資 S.L.U.            | マドリッド   | 建設      | 100   | 50         | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| インプルス・グループ・オルティス S.L.       | バルセロナ   | 建設      | 92.5  | 0          | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| フアン・ガリンド S.L.U.             | アルメリア   | 電気      | 100   | 2,616      | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| テンディードス・イ・レデス・デル・スール S.L.U. | アルメリア   | 電気      | 100   | 385        | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| オルティス・エネルヒア S.A.U.          | マドリッド   | エネルギー   | 100   | 1,000      | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| ポーランド・オルティスグループ S.A.        | ポーランド   | 建設      | 100   | 25         | オルティス国際投資                | Pol-Tax S.P. |
| オルティス・コロンビア S.A.S.          | コロンビア   | 建設      | 75    | 176        | オルティス建設・プロジェクト/オルティス国際投資 | 未監査          |
| アゲダ・エドゥカティス S.L.            | マドリッド   | 不動産     | 100   | 18         | オルティス・エリア I              | 未監査          |
| メキシコ・オルティス建設グループ S.A.       | メキシコ    | 建設      | 99.99 | 709        | オルティス国際投資                | 未監査          |
| 人材マネジメント C.V.S.A.           | メキシコ    | 建設      | 100   | 3          | コンディサ                    | 未監査          |
| オルティス・ブラジル建設 S.L.           | ブラジル    | 建設      | 100   | 2,050      | オルティス国際投資                | 未監査          |
| オルティス建設コロンビア S.A.S.         | コロンビア   | 建設      | 100   | 224        | オルティス建設・プロジェクト/オルティス国際投資 | 未監査          |
| OSM 建設 S.A. C.V. 可変資本投資促進会社 | メキシコ    | 建設      | 49.99 | 25         | グループ・オルテ                 | 未監査          |

オルティス建設プロジェクト株式会社および子会社  
付録Ⅰ

|                               |       |         |       |        |                 | イス建設メキシコ |  |
|-------------------------------|-------|---------|-------|--------|-----------------|----------|--|
| テカソル S.A.                     | ウルグアイ | 建設      | 70    | 2      | オルティス建設・プロジェクト  | 未監査      |  |
| オルテガ・イ・ガセット・パーク S.L.          | マドリッド | コンセッション | 100   | 10,012 | OG プロパティーズ      | PWC      |  |
| アゲダ・エドゥカティス・トレス・カントス S.L.U.   | マドリッド | 不動産     | 100   | 3      | アゲダ・エドゥカティス     | 未監査      |  |
| アルディガビア S.A.U.                | マドリッド | 不動産     | 100   | 18,642 | OG プロパティーズ S.A. | PWC      |  |
| アルディガビア・オフィシナス S.L.U.         | マドリッド | 不動産     | 100   | 26,576 | OG プロパティーズ S.A. | PWC      |  |
| オルティス・グループ・プロパティーズ REITS.A.U. | マドリッド | 不動産     | 100   | 73,705 | オルティス建設・プロジェクト  | PWC      |  |
| ガリンド変電所メキシコ S.A.P.I.de C.V.   | マドリッド | 建設      | 99.99 | 1      | オルティス建設・プロジェクト  | 未監査      |  |
| 子会社<br>オルティスエナジー・ジャパン K.K.    | 日本    | エネルギー   | 100   | 325    | オルティス・エネルギー     | 未監査      |  |
|                               |       |         |       |        |                 | 240,532  |  |

オルティス建設プロジェクト株式会社および子会社  
付録Ⅰ

2015 年 12 月 31 日

| 会社名                         | 会社所在地   | 業種      | %     | 出資         |                          |              |
|-----------------------------|---------|---------|-------|------------|--------------------------|--------------|
|                             |         |         |       | 単位千<br>ユーロ | 親会社                      | 監査           |
| 国際建設設計 S.A.U.               | マドリッド   | 建設      | 100   | 1,560      | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| Indag, S.A.U.               | マドリッド   | 建設      | 100   | 1,679      | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| エンジニアリング・技術設計 S.A.U.        | マドリッド   | 建設      | 100   | 120        | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| アグリコラ・エル・カサル, S.L.U.        | マドリッド   | 不動産     | 100   | 44,802     | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| プロラックス, S.A.U.              | マドリッド   | 不動産     | 100   | 726        | オルティス・エリア 不動産            | 未監査          |
| オルティス不動産 S.L.U.             | マドリッド   | 不動産     | 100   | 8,017      | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| EMCA コンセッション事業 S.L.U.       | マドリッド   | 不動産     | 100   | 100        | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| アステイサ水処理 S.A.U.             | マドリッド   | 建設      | 100   | 1,889      | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| ICMA-プロアキス建設, S.A.U.        | アストウリアス | 建設      | 100   | 15,871     | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| 鉄道請負業及びサービス S.A.U.          | オレンセ    | 建設      | 100   | 25,545     | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| アンダルーサ工業化建築 S.L.            | セビーリャ   | 建設      | 55    | 342        | Indagsa                  | 未監査          |
| エレコル S.A.U.                 | グアダラハラ  | 電気      | 100   | 8,421      | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| コジャド・ビジャルバ・コッセション S.A.U.    | マドリッド   | コンセッション | 100   | 6,050      | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| エル・アルセ・デ・ビジャルバ S.L.U.       | マドリッド   | 不動産     | 100   | 3          | アグリカサ                    | PWC          |
| オルティス国際投資 S.L.U.            | マドリッド   | 建設      | 100   | 50         | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| インブルサ・グループ・オルティス S.L.       | バルセロナ   | 建設      | 92.5  | 0          | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| フアン・ガリンド S.L.U.             | アルメリア   | 電気      | 100   | 3,485      | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| テンディードス・イ・レデス・デル・スール S.L.U. | アルメリア   | 電気      | 100   | 486        | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| オルティス・エネルヒア S.A.U.          | マドリッド   | エネルギー   | 100   | 1,000      | オルティス建設・プロジェクト           | PWC          |
| ポーランド・オルティスグループ S.A.        | ポーランド   | 建設      | 100   | 25         | オルティス国際研究                | Pol-Tax S.P. |
| オルティス・エレクトラ A.D.            | ブルガリア   | 建設      | 80    | 21         | オルティス国際投資                | 未監査          |
| オルティス・コロンビア S.A.S.          | コロンビア   | 建設      | 75    | 175        | オルティス建設・プロジェクト/オルティス国際投資 | 未監査          |
| アゲダ・エドゥカティス S.L.            | マドリッド   | 不動産     | 100   | 18         | オルティス・アレア不動産             | 未監査          |
| メキシコ・オルティス建設グループ S.A.       | メキシコ    | 建設      | 99.99 | 709        | オルティス国際投資                | 未監査          |
| 人材・マネージメント C.V.S.A.         | メキシコ    | 建設      | 100   | 3          | コンディサ                    | 未監査          |
| オルティス・ブラジル建設 S.L.           | ブラジル    | 建設      | 100   | 2,050      | オルティス国際投資                | 未監査          |
| オルティス建設コロンビア S.A.S.         | コロンビア   | 建設      | 100   | 235        | オルティス建設・プロジェクト/オルティス国際投資 | 未監査          |
| OSM 建設 S.A. C.V.投資促進会社      | メキシコ    | 建設      | 49.99 | 1          | グループ・オルティス・メキシコ          | 未監査          |
| テカソル S.A.                   | ウルグアイ   | 建設      | 70    | 2          | オルティス建設・プロジェクト           | 未監査          |
| オルテガ・イ・ガセット・パーク S.L.        | マドリッド   | コンセッション | 100   | 1268       | オルティス建設                  | PWC          |

オルティス建設プロジェクト株式会社および子会社  
付録Ⅰ

|                             |       |     |     |   |                           |     |
|-----------------------------|-------|-----|-----|---|---------------------------|-----|
| アゲダ・エドゥカティス・トレス・カントス S.L.U. | マドリッド | 不動産 | 100 | 3 | プロジェクト<br>アゲダ・エドゥカ<br>ティス | 未監査 |
|-----------------------------|-------|-----|-----|---|---------------------------|-----|

オルティス建設プロジェクト株式会社および子会社  
付録 II

マルチグループ会社

2016 年 12 月 31 日

| 会社名                   | 会社所在地   | 業種            | %     | 出資     |                     | 監査      |
|-----------------------|---------|---------------|-------|--------|---------------------|---------|
|                       |         |               |       | 単位千ユーロ | 親会社                 |         |
| ガデ不動産 S.L.            | マドリッド   | 不動産           | 79.21 | 14,802 | オルティス・アレア I.        | 未監査     |
| ガデ造成 S.A. 清算中         | マドリッド   | 不動産           | 50    | 4,318  | オルティス・アレア I.        | 未監査     |
| アクセソス・デ・イビス S.A.      | パレアレス諸島 | コンセッション<br>事業 | 50    | 6,400  | オルティス建設・プロ<br>ジェクト  | リバス会計監査 |
| アルテン・アルコネラ S.L.       | マドリッド   | エネルギー         | 61.31 | 2,667  | アグリカサ・イ・アル<br>テン ER | PWC     |
| アルテン・アランヘ S.L.        | マドリッド   | エネルギー         | 61.31 | 1,464  | アグリカサ・イ・アル<br>テン ER | PWC     |
| アルテン・アルコネラ・ドス S.L.    | マドリッド   | エネルギー         | 61.30 | 963    | アグリカサ・イ・アル<br>テン ER | PWC     |
| メッドソラール SPV10 S.R.L.  | イタリア    | エネルギー         | 50    | 5      | アグリカサ               | 未監査     |
| オルティス・スポーツ・<br>ファクトリー | マドリッド   | コンセッション<br>事業 | 64.31 | 5      | アグリカサ/<br>フォルテム     | 未監査     |
| マルチグループ合計             |         |               |       | 30,625 |                     |         |

関連会社

2016 年 12 月 31 日

| 会社名                            | 会社所在地  | 業種            | %       | 出資         |                    | 監査       |
|--------------------------------|--------|---------------|---------|------------|--------------------|----------|
|                                |        |               |         | 単位<br>千ユーロ | 親会社                |          |
| エクスポシエンシア S.L.                 | マドリッド  | 教育            | 40      | 0          | コンディサ              | 未監査      |
| 芸術文化の並木道 S.A.                  | バレンシア  | コンセッション<br>事業 | 33.34   | 467        | オルティス建設・プロ<br>ジェクト | 未監査      |
| アルテン再生可能エネルギー S.L.             | マドリッド  | エネルギー         | 22.62   | 5,139      | アルテン投資             | PWC      |
| フォルテム・インテグラル S.L.              | マドリッド  | 人材育成          | 51.32   | 51         | アグリカサ              | 未監査      |
| ヴィアリオ A - 31, S.A.             | マドリッド  | コンセッション<br>事業 | 21      | 2,106      | オルティス建設・プロ<br>ジェクト | Deloitte |
| アフリカナ・エネルヒア S.L.               | コルドバ   | エネルギー         | 39.36   | 315        | オルティス建設・プロ<br>ジェクト | PWC      |
| アルテン再生可能エネルギー投資<br>B.V.        | マドリッド  | エネルギー         | 22.74   | 5,449      | オルティス建設・プロ<br>ジェクト | PWC      |
| スペルフィシエ・カルテラ・イン<br>ベルシオネス S.A. | マドリッド  | 不動産           | 1       | 157        | オルティス建設・プロ<br>ジェクト | PWC      |
| オルマッツ総合メンテナンス S.L.             | コルドバ   | エネルギー         | 33.33   | 1          | オルティス建設・プロ<br>ジェクト | 未監査      |
| ベレス・ルビオ風力開発 S.L.               | バレンシア  | エネルギー         | 40      | 4,831      | アグリカサ              | Deloitte |
| アルテン・再生可能エネルギー開<br>発 B.V.      | マドリッド  | エネルギー         | 32.8775 | 4,438      | オルティス建設・プロ<br>ジェクト | PWC      |
| インカー-オルティス建設 S.A.              | チリ     | 建設            | 50      | 3          | オルティスチリ支店          | 未監査      |
| SCPA マラバ                       | ブラジル   | 建設            | 25      | 400        | オルティスブラジル          | 未監査      |
| オラ・オルティス建設                     | アルジェリア | 建設            | 49      | 543        | オルティス建設・プロ<br>ジェクト | 未監査      |
| アルテン 2010 再生可能エネ<br>ルギー S.A.   | マドリッド  | エネルギー         | 32.83   | 1906       | アルテン開発             | PWC      |
| アルテン・ポソオンド S.L.                | マドリッド  | エネルギー         | 22.62   | 586        | アルテン再生可能<br>エネルギー  | PWC      |
| アルテン・ロス・イノホソス S.L.             | マドリッド  | エネルギー         | 22.62   | 212        | アルテン再生可能<br>エネルギー  | PWC      |
| アルテン・エル・カサール S.L.              | マドリッド  | エネルギー         | 22.62   | 1          | アルテン再生可能<br>エネルギー  | 未監査      |
| ドゥマール・インヘニエロス S.L.             | マドリッド  | エネルギー         | 22.62   | 460        | アルテン再生可能<br>エネルギー  | 未監査      |

オルティス建設プロジェクト株式会社および子会社  
付録 II

|                              |       |           |         |               |                |     |
|------------------------------|-------|-----------|---------|---------------|----------------|-----|
| アルテン・プロジェクト経営 S.L.           | マドリッド | エネルギー     | 32.8775 | 0             | アルテン 2010      | 未監査 |
| アルテン・イノホサ・デル・パジェ S.L.        | マドリッド | エネルギー     | 32.8775 | 331           | アルテン 2010      | 未監査 |
| ノルデステ高速道路会社                  | コロンビア | コンセッション事業 | 25.50   | 40            | オルティス建設・プロジェクト | 未監査 |
| シスガ・コンセッション事業 S.A.S.         | コロンビア | コンセッション事業 | 40      | 6             | オルティス建設・プロジェクト | 未監査 |
| オルティス・ココメックス S.A.P.I.de C.V. | メキシコ  | 建設        | 50      | 1             | オルティス建設・プロジェクト | 未監査 |
| <b>関連会社合計</b>                |       |           |         | <b>27,493</b> |                |     |

**マルテグループ会社**  
2015 年 12 月 31 日

|                      |         |           |       | <b>出資</b>     |                 |         |
|----------------------|---------|-----------|-------|---------------|-----------------|---------|
| 会社名                  | 会社所在地   | 業種        | %     | 単位千ユーロ        | 親会社             | 監査      |
| ガデ不動産 S.L.           | マドリッド   | 不動産       | 79.21 | 14,802        | オルティス・アレアル      | 未監査     |
| ガデ造成 S.A. 清算中        | マドリッド   | 不動産       | 50    | 4,318         | オルティス・アレアル      | 未監査     |
| アクセソス・デ・イビス S.A.     | バレアレス諸島 | コンセッション事業 | 50    | 6,400         | オルティス建設・プロジェクト  | リバス会計監査 |
| アルテン・アルコネラ S.L.      | マドリッド   | エネルギー     | 61.31 | 2,667         | アグリカサ・イ・アルテン ER | PWC     |
| アルテン・アランヘ S.L.       | マドリッド   | エネルギー     | 61.31 | 1,464         | アグリカサ・イ・アルテン ER | PWC     |
| アルテン・アルコネラ・ドス S.L.   | マドリッド   | エネルギー     | 61.30 | 962           | アグリカサ・イ・アルテン ER | PWC     |
| メッドソラール SPV10 S.R.L. | イタリア    | エネルギー     | 50    | 5             | アグリカサ           | 未監査     |
| オルティス・スポーツ・ファクトリー    | マドリッド   | コンセッション事業 | 55    | 3             | アグリカサ/フォルテム     | 未監査     |
| アルディガビア S.L.         | マドリッド   | 不動産       | 49    | 794           | アグリカサ           | 未監査     |
| アルディガビア・オフィシナ S.L.   | マドリッド   | 不動産       | 49    | 3,088         | アグリカサ           | 未監査     |
| <b>マルテグループ合計</b>     |         |           |       | <b>34,503</b> |                 |         |

**関連会社**  
2015 年 12 月 31 日

|                            |       |           |       | <b>出資</b> |                |          |
|----------------------------|-------|-----------|-------|-----------|----------------|----------|
| 会社名                        | 会社所在地 | 業種        | %     | 単位千ユーロ    | 親会社            | 監査       |
| エクスポシエンシア S.L.             | マドリッド | 教育        | 40    | 0         | コンディサ          | 未監査      |
| 芸術文化の並木道 S.A.              | バレンシア | コンセッション事業 | 33.34 | 467       | オルティス建設・プロジェクト | 未監査      |
| アルテン再生可能エネルギー S.L.         | マドリッド | エネルギー     | 22.62 | 5,139     | アルテン投資         | PWC      |
| フォルテム・インテグラル S.L.          | マドリッド | 人材育成      | 29.42 | 29        | アグリカサ          | 未監査      |
| ヴィアリオ A - 31, S.A.         | マドリッド | コンセッション事業 | 21    | 2,106     | オルティス建設・プロジェクト | Deloitte |
| アフリカナ・エネルヒア S.L.           | コルドバ  | エネルギー     | 39.36 | 315       | オルティス建設・プロジェクト | PWC      |
| アルテン再生可能エネルギー投資 B.V.       | マドリッド | エネルギー     | 22.74 | 5,449     | オルティス建設・プロジェクト | PWC      |
| スペルフィシエ・カルテラ・インベルシオネス S.A. | マドリッド | 不動産       | 1     | 182       | オルティス建設・プロジェクト | PWC      |
| オルマツツ総合メンテナンス S.L.         | コルドバ  | エネルギー     | 33.33 | 1         | オルティス建設・プロジェクト | 未監査      |
| ベレス・ルビオ風力開発 S.L.           | バレンシア | エネルギー     | 40    | 4,631     | アグリカサ          | Deloitte |

オルティス建設プロジェクト株式会社および子会社  
付録 II

|                          |        |           |       |        |                |     |
|--------------------------|--------|-----------|-------|--------|----------------|-----|
| アルテン・再生可能エネルギー開発 B.V.    | マドリッド  | エネルギー     | 32.83 | 3,283  | オルティス建設・プロジェクト | PWC |
| インカー・オルティス建設 S.A.        | チリ     | 建設        | 50    | 1      | オルティスチリ支店      | 未監査 |
| SCPA マラバ                 | ブラジル   | 建設        | 25    | 94     | オルティスブラジル      | 未監査 |
| オラ・オルティス建設               | アルジェリア | 建設        | 49    | 136    | オルティス建設・プロジェクト | 未監査 |
| アルテン 2010 再生可能エネルギー S.A. | マドリッド  | エネルギー     | 32.83 | 186    | アルテン開発         | PWC |
| アルテン・ポソオンド S.L.          | マドリッド  | エネルギー     | 22.62 | 57     | アルテン再生可能エネルギー  | PWC |
| アルテン・ロス・イノホソス S.L.       | マドリッド  | エネルギー     | 22.62 | 21     | アルテン再生可能エネルギー  | PWC |
| アルテン・エル・カサル S.L.         | マドリッド  | エネルギー     | 22.62 | 1      | アルテン再生可能エネルギー  | 未監査 |
| ドゥマール・インヘニエロス S.L.       | マドリッド  | エネルギー     | 22.62 | 45     | アルテン再生可能エネルギー  | 未監査 |
| アルテン・プロジェクト経営 S.L.       | マドリッド  | エネルギー     | 32.83 | 0      | アルテン 2010      | 未監査 |
| アルテン・イノホサ・デル・バジェ S.L.    | マドリッド  | エネルギー     | 32.83 | 3      | アルテン 2010      | 未監査 |
| ノルデステ高速道路会社              | コロンビア  | コンセッション事業 | 16.67 | 4      | オルティス建設・プロジェクト | 未監査 |
| シスガ・コンセッション事業 S.A.S.     | コロンビア  | コンセッション事業 | 40    | 6      | オルティス建設・プロジェクト | 未監査 |
| イマティア建設 S.R.L.           | ボリビア   | 建設        | 33.33 | 0      | オルティス建設・プロジェクト | 未監査 |
| 関連会社合計                   |        |           |       | 22,156 |                |     |



オルティス建設プロジェクト株式会社および子会社  
付録 III

合併事業 (UTE)

|                                   |               |           | <u>2016</u>               | <u>2016</u>              |
|-----------------------------------|---------------|-----------|---------------------------|--------------------------|
|                                   | <u>資本参加率%</u> | <u>業種</u> | <u>事業額</u>                | <u>損益</u>                |
| <b>アステイサ水処理 S.A.U.</b>            |               |           |                           |                          |
| UTE ブレトニャ                         | 50%           | 建設        | -                         | (0)                      |
| UTE 浄化施設・ラゴ                       | 50%           | 建設        | -                         | (0)                      |
| UTE アランフェス汚水処理施設                  | 50%           | 建設        | 353                       | (164)                    |
| UTE ミラフローレス汚水処理施設                 | 50%           | 建設        | (5)                       | (32)                     |
| UTE リバデオ汚水処理施設                    | 50%           | 建設        | 140                       | 54                       |
| UTE ベガ汚水処理施設                      | 75%           | 建設        | 7                         | (37)                     |
| UTE ETAP(飲料水処理施設)バルマヨール           | 80%           | 建設        | 20                        | 20                       |
| UTE エストラクト-アステイサ・アルカデ             | 50%           | 建設        | 171                       | 18                       |
| UTE モラル・スル                        | 50%           | 建設        | 165                       | 67                       |
| UTE レッド・ロス・オリーボス                  | 50%           | 建設        | 0                         | (0)                      |
| UTE サルデラ・オッソ                      | 80%           | 建設        | -                         | (0)                      |
| UTE ビベロス                          | 50%           | 建設        | 8                         | (1)                      |
| <b>アステイサ水処理 S.A.U. 合計</b>         |               |           | <b>860</b>                | <b>(75)</b>              |
| <br>                              |               |           |                           |                          |
| <b>国際建設設計会社 S.A.U.</b>            | <u>資本参加率%</u> | <u>業種</u> | <u>2016</u><br><u>事業額</u> | <u>2016</u><br><u>損益</u> |
| UTE ブルゴス図書館                       | 50%           | 建設        | -                         | -                        |
| UTE カサ・デル・シグロネール                  | 90%           | 建設        | 5                         | -                        |
| UTE カサ・ロマーナ                       | 50%           | 建設        | (7)                       | (6)                      |
| UTE ハエン大聖堂                        | 80%           | 建設        | -                         | (5)                      |
| UTE トゥリアナ陶器                       | 100%          | 建設        | -                         | -                        |
| UTE 文化とスポーツ 2016                  | 50%           | 建設        | -                         | -                        |
| UTE DG セグリダッド                     | 50%           | 建設        | -                         | -                        |
| UTE P-バジェカスビル                     | 50%           | 建設        | 1,543                     | (95)                     |
| UTE カラバンチェルマネージメント 2010           | 50%           | 建設        | -                         | (1)                      |
| UTE チャマルティンマネージメント 2010           | 50%           | 建設        | -                         | (0)                      |
| UTE シウダッド・リネアル・マネージメント 2011-2012. | 50%           | 建設        | -                         | (0)                      |
| UTE フェンカル・マネージメント 2010.           | 50%           | 建設        | -                         | (0)                      |
| UTE ラティエナ・マネージメント 2010.           | 50%           | 建設        | -                         | 1                        |
| UTE プエンテ・バジェカス・マネージメント 2010.      | 50%           | 建設        | -                         | 0                        |
| UTE サン・ブラスマネージメント                 | 50%           | 建設        | -                         | (0)                      |
| <b>国際建設設計会社 S.A.U.合計</b>          |               |           | <b>1,540</b>              | <b>(107)</b>             |
| <br>                              |               |           |                           |                          |
| <b>ICMA-プロアキス建設 S.A.U.</b>        | <u>資本参加率%</u> | <u>業種</u> | <u>2016</u><br><u>事業額</u> | <u>2016</u><br><u>損益</u> |
| UTE ビンボディ                         | 50%           | 建設        | -                         | -                        |
| <b>ICMA-プロアキス建設 S.A.U. 合計</b>     |               |           | <b>-</b>                  | <b>-</b>                 |
| <br>                              |               |           |                           |                          |
| <b>鉄道請負業およびサービス,S.A.U.</b>        | <u>資本参加率%</u> | <u>業種</u> | <u>2016</u><br><u>事業額</u> | <u>2016</u><br><u>損益</u> |
| UTE アリカンテ                         | 20%           | 建設        | 737                       | 136                      |
| UTE 植生管理                          | 75%           | 建設        | 1,955                     | 54                       |
| UTE エチェバリ                         | 30%           | 建設        | (6)                       | (6)                      |
| UTE ガバルドン                         | 33%           | 建設        | -                         | (2)                      |
| UTE エンダヤ                          | 65%           | 建設        | 1,104                     | (31)                     |
| UTE オルメド・ペドゥラルバ・メンテナンス            | 8%            | 建設        | 277                       | (11)                     |
| UTE オレンセ・メンテナンス 2017              | 50%           | 建設        | -                         | -                        |
| UTE オウレンセ・メンテナンス II.              | 50%           | 建設        | 2633                      | 137                      |

オルティス建設プロジェクト株式会社および子会社  
付録 III

|                              |     |    |              |            |
|------------------------------|-----|----|--------------|------------|
| UTE メトリコ 2016                | 33% | 建設 | 393          | 31         |
| UTE メトリコ 2017                | 33% | 建設 | -            | -          |
| UTE メトロ・モンテカルメロ              | 30% | 建設 | (160)        | (160)      |
| UTE オルメド・ペドラルバ               | 8%  | 建設 | 68           | (5)        |
| <b>鉄道請負業及びサービス S.A.U. 合計</b> |     |    | <b>7.003</b> | <b>644</b> |

| <b>エレコル S.A.U.</b>         | <b>資本参加率%</b> | <b>業種</b> | <b>事業額</b>   | <b>損益</b> |
|----------------------------|---------------|-----------|--------------|-----------|
| UTE カンポ・デ・ヒブラルタル           | 50%           | エネルギー     | -            | (0)       |
| UTE サモラ病院・電気 B.T.          | 50%           | エネルギー     | 267          | (23)      |
| UTE エネルヒア・マラガ              | 50%           | エネルギー     | 116          | 36        |
| UTE イドロ-カハル                | 50%           | エネルギー     | 56           | (1)       |
| UTE マドリッドメトロ効率照明 LED ロット 1 | 45%           | エネルギー     | 21           | (15)      |
| UTE ファイサネラ機械               | 50%           | エネルギー     | 46           | (2)       |
| UTE サモラ病院・機械               | 60%           | エネルギー     | 497          | 41        |
| UTE アパディア・スパ・機械            | 50%           | エネルギー     | 139          | 14        |
| UTE モンタヘ・カハル               | 50%           | エネルギー     | 5            | (38)      |
| UTE AV サモラトンネル             | 20%           | エネルギー     | -            | -         |
| UTE ノルテトンネル                | 30%           | エネルギー     | -            | -         |
| <b>エレコル S.A.U.合計</b>       |               |           | <b>1,148</b> | <b>12</b> |

| <b>エムカ・コンセッション事業 S.L.U.</b>     | <b>資本参加率%</b> | <b>業種</b> | <b>2016<br/>事業額</b> | <b>2016<br/>損益</b> |
|---------------------------------|---------------|-----------|---------------------|--------------------|
| UTE パール・アンドラ                    | 70%           | コンセッション   | 37                  | (170)              |
| <b>EMCA コンセッション事業 S.L.U. 合計</b> |               |           | <b>37</b>           | <b>(170)</b>       |

| <b>インプルサ・グループ・オルティス S.L.</b>   | <b>資本参加率%</b> | <b>業種</b> | <b>2016<br/>事業額</b> | <b>2016<br/>損益</b> |
|--------------------------------|---------------|-----------|---------------------|--------------------|
| UTE アウラリ・ベルビッジェ                | 45%           | 建設        | 0                   | 0                  |
| UTE サン・ロック                     | 80%           | 建設        | 0                   | (0)                |
| UTE バジェス・オクシデンタル               | 80%           | 建設        | 1                   | 1                  |
| <b>インプルサ・グループ・オルティス S.L.合計</b> |               |           | <b>1</b>            | <b>1</b>           |

| <b>インダグ S.A.U.</b>    | <b>資本参加率%</b> | <b>業種</b> | <b>2016<br/>事業額</b> | <b>2016<br/>損益</b> |
|-----------------------|---------------|-----------|---------------------|--------------------|
| UTE ロット 3             | 50%           | 建設        | 22                  | (106)              |
| <b>インダグ S.A.U. 合計</b> |               |           | <b>22</b>           | <b>(106)</b>       |

| <b>エンジニアリング&amp;技術設計 S.A.U.</b> | <b>資本参加率%</b> | <b>業種</b> | <b>2016<br/>事業額</b> | <b>2016<br/>損益</b> |
|---------------------------------|---------------|-----------|---------------------|--------------------|
| UTE コネクション・パルケス                 | 90%           | 建設        | 638                 | -                  |
| UTE 植生管理                        | 25%           | 建設        | 652                 | 18                 |
| UTE CR マセテロス                    | 80%           | 建設        | 1,931               | (0)                |
| UTE エディフィシオス・シャティバ              | 80%           | 建設        | 25                  | 6                  |
| UTE インディテック-シセ-プラヤス・カディス        | 60%           | 建設        | 733                 | 5                  |
| UTE インディテック-シセ-サン・フルヘンシオ        | 50%           | 建設        | 247                 | 36                 |
| UTE ラ・バグアダ                      | 50%           | 建設        | -                   | -                  |
| UTE 家具ラ・バグアダ                    | 50%           | 建設        | (20)                | (20)               |
| UTE 蘭園                          | 80%           | 建設        | 69                  | (18)               |
| UTE フォーレストパーク&ガーデンセンター          | 45%           | 建設        | 3,826               | (166)              |
| UTE バダホス廃棄物処理場                  | 60%           | 建設        | -                   | 11                 |
| UTE リオ・リマ                       | 80%           | 建設        | -                   | (0)                |
| UTE サプラヤ                        | 80%           | 建設        | 10                  | (0)                |

オルティス建設プロジェクト株式会社および子会社  
付録 III

|                        |     |    |        |      |
|------------------------|-----|----|--------|------|
| UTE ビジャ・エステボナ          | 80% | 建設 | 3,937  | 38   |
| エンジニアリング&技術設計 S.A.U.合計 |     |    | 12,047 | (90) |

|                   | 資本参加率% | 業種 | 2016<br>事業額 | 2016<br>損益 |
|-------------------|--------|----|-------------|------------|
| フアン・ガリンド S.L.U.   |        |    |             |            |
| UTE カンポ・デ・ヒブラルタル  | 50%    | 建設 | -           | (0)        |
| UTE ハエン大聖堂        | 20%    | 建設 | -           | (1)        |
| UTE ポサーダス         | 50%    | 建設 | -           | (0)        |
| フアン・ガリンド S.L.U.合計 |        |    | -           | (1)        |

|                                   | 資本参加率% | 業種    | 2016<br>事業額 | 2016<br>損益 |
|-----------------------------------|--------|-------|-------------|------------|
| オルティス建設・プロジェクト S.A.               |        |       |             |            |
| UTE A-31                          | 27%    | 建設    | 686         | 338        |
| UTE アクセソス・イビス                     | 50%    | 建設    | -           | (0)        |
| UTE 空港 GI                         | 50%    | 建設    | -           | (0)        |
| UTE アフィノ・ETAP・サンティジャーナ            | 50%    | 建設    | -           | (50)       |
| UTE アフリカソラル                       | 25%    | エネルギー | 31          | 41         |
| UTE アルコベール                        | 50%    | 建設    | -           | 0          |
| UTE アンビエンタル・アンブロス・カンポ・アラ<br>ニューエロ | 60%    | 建設    | -           | -          |
| UTE アウラリ・ベルビッジェ                   | 20%    | 建設    | -           | -          |
| UTE アルガマシージャ無料高速道路                | 40%    | 建設    | -           | -          |
| UTE ブルゴス図書館                       | 50%    | 建設    | -           | -          |
| UTE ボラーニョス・デ・カラトラバ                | 60%    | 建設    | -           | (8)        |
| UTE カジェ・プラド・ビエホ                   | 50%    | 建設    | -           | (0)        |
| UTE カリニエナ                         | 80%    | 建設    | 15          | 15         |
| UTE カサ・デル・クエント                    | 50%    | 建設    | 92          | (55)       |
| UTE セントロ・アクアティコ 2012.             | 20%    | 建設    | -           | (4)        |
| UTE クリニック・マドリッド                   | 30%    | 建設    | 210         | 211        |
| UTE ノベリス学校                        | 50%    | 建設    | -           | -          |
| UTE コマルカ・デ・ガタ                     | 80%    | 建設    | 0           | -          |
| UTE コネクション・パルケス                   | 10%    | 建設    | 71          | -          |
| UTE コンセルバシオン・クエンカ                 | 50%    | 建設    | 754         | 64         |
| UTE CR マセテロス                      | 20%    | 建設    | 483         | (0)        |
| UTE 文化とスポーツ 2016                  | 50%    | 建設    | -           | -          |
| UTE 浄化施設ラゴ                        | 50%    | 建設    | -           | (0)        |
| UTE DG.セグリダッド                     | 50%    | 建設    | -           | -          |
| UTE エディフィシオス・エドゥカシオン              | 100%   | 建設    | -           | -          |
| UTE エディフィシオス・P・バジェカス              | 50%    | 建設    | 1,543       | (95)       |
| UTE エディフィシオス・シャティバ                | 20%    | 建設    | 6           | 2          |
| UTE エレハルデ                         | 40%    | 建設    | 136         | 0          |
| UTE エネルヒア・マラガ                     | 50%    | エネルギー | 116         | 36         |
| UTE ソラール・デ・カバジェリア設備               | 46%    | 建設    | -           | 3          |
| UTE デリシアス駅                        | 40%    | 建設    | -           | -          |
| UTE ETAP(飲料水処理施設)バルマヨール           | 20%    | 建設    | 5           | 5          |
| UTE エスキオ                          | 30%    | 建設    | -           | 693        |
| UTE カラバンチエルマネージメント 2010           | 50%    | 建設    | -           | (1)        |
| UTE チャマルティンマネージメント 2010           | 50%    | 建設    | -           | (0)        |

オルティス建設プロジェクト株式会社および子会社  
付録 III

|                                     |      |    |               |            |
|-------------------------------------|------|----|---------------|------------|
| UTE シウダッド・リネアル・マネージメント 2011-2012    | 50%  | 建設 | -             | (0)        |
| UTE フェンカラル・マネージメント 2010             | 50%  | 建設 | -             | (0)        |
| UTE ラティーナ・マネージメント 2010              | 50%  | 建設 | -             | 1          |
| UTE プエンテ・バジェカス・マネージメント 2010         | 50%  | 建設 | -             | 0          |
| UTE サン・ブラス・マネージメント 2010             | 50%  | 建設 | -             | (0)        |
| UTE イドロ-カハル                         | 50%  | 建設 | 56            | (1)        |
| UTE アルバセテ病院                         | 38%  | 建設 | 25            | -          |
| UTE サモラ病院                           | 100% | 建設 | -             | -          |
| UTE イジェカス                           | 50%  | 建設 | -             | (1)        |
| UTE ラ・ピサーラ                          | 80%  | 建設 | 12            | 12         |
| UTE ロット3                            | 50%  | 建設 | 22            | (106)      |
| UTE オルティス-フェルナンデス・モリナ               |      |    |               |            |
| EMVS(住宅土地市営公社)メンテナンス                | 50%  | 建設 | 2,181         | -          |
| UTE マタデロ                            | 43%  | 建設 | -             | 74         |
| UTE メトロ・モンテカルメロ                     | 70%  | 建設 | (372)         | (373)      |
| UTE オルティス-シセ-イトウバル・エネルギーマ<br>ネージメント | 60%  | 建設 | 3,407         | 71         |
| UTE メリアナ・パビリオン                      | 60%  | 建設 | -             | -          |
| UTE ファイサネラ宮                         | 50%  | 建設 | 520           | 17         |
| UTE パール・アンドーラ                       | 30%  | 建設 | 16            | (73)       |
| UTE ビジャルバ・パーキング                     | 50%  | 建設 | -             | (0)        |
| UTE フォーレストパークおよびガーデンセンター            | 10%  | 建設 | 850           | (37)       |
| UTE コルメナール・プール                      | 70%  | 建設 | -             | -          |
| UTE プランタ・エル・モラール                    | 80%  | 建設 | -             | (1)        |
| UTE バダホス廃棄物処理場                      | 20%  | 建設 | -             | 4          |
| UTE コルメナール・スポーツセンター                 | 55%  | 建設 | -             | (1)        |
| UTE アルバスダム                          | 50%  | 建設 | 274           | (20)       |
| UTE RAM テクモ-オルティス                   | 50%  | 建設 | 99            | 1          |
| UTE ラモス・カリオン                        | 80%  | 建設 | -             | (3)        |
| UTE リオ・リミア                          | 20%  | 建設 | -             | (0)        |
| UTE ロブレド                            | 50%  | 建設 | -             | 1          |
| UTE ラグビー                            | 50%  | 建設 | 0             | 0          |
| UTE 銀の道 2015                        | 50%  | 建設 | 660           | 45         |
| UTE 銀の道                             | 50%  | 建設 | -             | 1          |
| UTE サラス                             | 50%  | 建設 | -             | -          |
| UTE サン・クリストバル-ヘタフェ                  | 50%  | 建設 | -             | -          |
| UTE サン・ロック                          | 20%  | 建設 | -             | (0)        |
| UTE サプラナ                            | 20%  | 建設 | 2             | (0)        |
| UTE サルデラ・オッソ                        | 20%  | 建設 | -             | (0)        |
| UTE セクトール・ラ・エスタシオン                  | 55%  | 建設 | -             | -          |
| UTE セビーリャ・エステ                       | 80%  | 建設 | -             | (51)       |
| UTE シマンカス                           | 50%  | 建設 | -             | (0)        |
| UTE ソランド・センター                       | 80%  | 建設 | -             | 1          |
| UTE ソタノ TC.                         | 50%  | 建設 | -             | (3)        |
| UTE ランブレタ・シアター                      | 40%  | 建設 | -             | (0)        |
| UTE ノルテ・トンネル                        | 20%  | 建設 | -             | -          |
| UTE バド                              | 100% | 建設 | -             | -          |
| UTE バジェス・オクシデンタル                    | 20%  | 建設 | 0             | 0          |
| UTE ガーデンセンター                        | 50%  | 建設 | 8             | (1)        |
| UTE バジェカス新規開発地区グリーンゾーン              | 33%  | 建設 | -             | (0)        |
| <b>オルティス建設・プロジェクト S.A. 合計</b>       |      |    | <b>11,907</b> | <b>751</b> |

オルティス建設プロジェクト株式会社および子会社  
付録 III

|                      | <u>資本参加率%</u> | <u>業種</u> | <u>2016<br/>事業額</u> | <u>2016<br/>損益</u> |
|----------------------|---------------|-----------|---------------------|--------------------|
| オルティス・エネルギーS.A.U.    |               |           |                     |                    |
| UTE アフリカソラル          | 25%           | エネルギー     | 31                  | 41                 |
| オルティス・エネルギーS.A.U. 合計 |               |           | <u>31</u>           | <u>41</u>          |
| 総合計                  |               |           | <u>34,596</u>       | <u>399</u>         |

## 事業推移とグループの現状

オルティスグループはビジネスラインにおいて多様性と国際性に優れ、技術、融資、設計、整備保守、運営業務においてレベルの高い大型プロジェクトを展開するための経済金融決済能力、キャパシティそして経験を備えています。

グループの事業分野は次のとおりです。

- ・ **コンセッション事業**：コンセッション事業の運営業務担当。投資への融資・設計・施工・運営・メンテナンス等の幅広い実績
- ・ **エネルギー**：太陽光発電設備、風力発電設備、太陽熱発電設備、水力発電設備、高圧・中圧電線、変電所建設、電気機械施設のメンテナンス、ESCO 事業
- ・ **建設**：公共事業のインフラストラクチャー、建造物、鉄道、水道、環境関連、改修工事、エンジニアリング、工業化建設システム INDAGSA
- ・ **サービス**：インフラストラクチャー・幹線道路・鉄道の整備保守、建物総合保守管理。都市サービスおよび環境サービス
- ・ **持分不動産**：賃貸住宅およびサービスセクター物件（事務所や店舗）のプロモーションおよび運営

2016 年の会社経営状況は、順調に推移したと言えます。

| 連結オルティス建設              | 2010      | 2011      | 2012     | 2013      | 2014       | 2015      | 2016     |
|------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|------------|-----------|----------|
| 売上高                    | 478       | 510       | 523      | 392       | 412        | 376       | 347      |
| Ebitda                 | 54        | 53        | 27       | 47        | 53         | 41        | 36       |
| 売上高に対する<br>Ebitda マージン | 11.29%    | 10.39%    | 5.16%    | 11.98%    | 12.86%     | 10.95%    | 10.34%   |
| <b>利益</b>              | <b>38</b> | <b>26</b> | <b>5</b> | <b>14</b> | <b>(7)</b> | <b>16</b> | <b>5</b> |

（単位：百万ユーロ）

2016 年度連結グループの総売上は 3 億 4700 万ユーロ、前年比 7.73%の減少。EBITDA は 3590 万ユーロ、同じく 12.90%減少していることが注意点です。

売上高に対する EBITDA の比率は 10.34%、これは前年比 5.57%の減少です。

2016 年度利益は 497 万ユーロ。2015 年度の利益は 1593 万ユーロおよび 2014 年度損益は -676 万ユーロ、これは主に再生エネルギーと持分資産に関する規制の変更により実施された調整によるものです。

オルティスグループの過去 5 年間における推移を見ると、事業分野の多様化とグループの国際化の結果、ほぼコンスタントな数字を計上しておりグループの確固とした健全性を見ることができます。

関連会社を連結するために持分法を適用した結果、コンセッション事業会社の EBITDA および売上高は連結年次報告書には反映されていません。

前述したとおり、グループの売上は 3 億 4715 万 9000 ユーロですが、グループに連結しないコンセッション事業分を加えればその額は 3 億 8615 万ユーロに達します。

営業粗利益(EBITDA)は 3590 万ユーロで、グループに連結しないコンセッション事業を加えると 6500 万ユーロとなります。

### ポートフォリオ

現時点でのオルティスグループの実行ペンディングで契約済みポートフォリオは 41 億 3500 万ユーロとなります。

これらは主にコンセッション事業、エネルギー関連プロジェクト、および海外建設事業に集中しています。

- コンセッション事業に相当するポートフォリオは 30 億 1200 万ユーロ。前年比 4%増。オルティスグループはこの 8 年間でコンセッション事業量を当初の 6 億 1400 万から 2016 年の 30 億ユーロへと 5 倍に増大。

- エネルギー分野に相当するポートフォリオは 4 億 4368 万ユーロ。これは前年比 30%増で、主にメキシコ、アグアスカリエンテスの太陽光発電の EPC プロジェクトおよび日本の太陽光発電プロジェクトによるもの。

- 海外建設分野に相当するポートフォリオは 3 億 5370 万ユーロ。前年比 33%減。これは主にアルジェリアでの調停手続きによるもので、詳細は後述します。

- 国内建設およびサービス分野に相当するポートフォリオは 2 億 7075 万ユーロ。前年比 16 %減。

- 持分不動産分野に相当するポートフォリオは 5502 万ユーロ。前年の 6190 万ユーロから減少。

2016 年度は 322 MW の EPC 契約が締結されました。

グループのポートフォリオにはコロンビアのコンセッション事業が含まれています。一件目は 145 km の北コネクション、もう一件は 137 km のシスガ横断高速道路(ボゴタ)です。

初めて国外でのコンセッション事業を契約締結したのがこの一件目で、2014 年度であったことをここに記しておきます。

要約すると、オルティスグループは事業分野および事業の地理的分布が多様性に富み、大きな成長の可能性を秘めたポートフォリオを保有していると言えます。

ポートフォリオ全体の52%が海外事業に相当します。

## 資金調達

### 債務

連結オルティスグループのリコース債務は1億5060万ユーロで前年度と比べて3.45%の減少となります。これは基本的にオルティスグループの社債1400万ユーロを購入することで具体化した債務低減の会社方針によるものです。

ノンリコース債務については、以下のオペレーションが相当します。

- ・ マドリッド県ビジャルバ市のVPPA0C不動産〔購入オプションおよび公的助成付き賃貸不動産〕で1100万ユーロ
- ・ マドリッド市のオルテガ・イ・ガセット駐車場のファイナンス・オペレーションで660万ユーロ

2016年12月31日時点で信用供与契約の総額が利用されていません。つまり100%利用可能残高となります。

### 資産状況

純債務の分析を可能とするには、資産状況を評価する必要があります。2015年12月31日付の資産状況は6690万ユーロに上り、2016年度末締めでは、1億130万ユーロとなります。これは83.09%増を示し、全国レベルでの集金状況が良好だったことと、グループ全体の事業活動総額におけるエネルギー分野の割合が増えたことによります。

### 金融純債務

結果的に、今期は純債務額が4934万ユーロで、前期の9088万ユーロと比べると45.70%減ったこととなり、グループの債務とキャッシュフローにおける数字が改善したと言えます。

よって、社債発行およびシンジケートローンで要求される企業諸比率は十分に達成されたものとみなされます。

## 1.1 国内

### コンセッション事業

#### 国内事業

コンセッション事業は当グループにおける極めて重要なビジネスラインの一つです。今日、オルティスグループはトラックレコードと予測可能でかつ反復的な収益とを兼ね揃えた多角的なコンセッション事業のポートフォリオを備えています。これらコンセッション事業は大きく以下の二つのグループに分けることができます。

ーインフラストラクチャー（道路5件、駐車場9件、鉄道1件、環境1件、文化1件、スポーツ1件およびその他）



-エネルギー (太陽熱発電: 50 MW、風力発電: 50 MW、太陽光発電: 32 MW、エネルギー消費効率化プロジェクト 3 件、および建設中太陽光発電: 290 MW)

オルティスグループが得たノウハウそしてグループが手がけた大型プロジェクトの展開の成功により、新規投資を伴うコンセッション事業のさらなる拡張が可能となります。

これらコンセッション事業のほとんどは、連結するグループの子会社ではなく持分法適用会社としてそれぞれの唯一の目的のために設立される事業会社によって運営されます。このタイプの会社はコンセッション事業分野では非常に高い割合を占め、当分野の売上高の 80% を占めます。

コンセッション事業会社でありながら連結しているのは、ビジャルバ市で駐車場を運営する コンセシオナリア・コジャド・ビジャルバ社とマドリッド市でやはり駐車場を運営するオルテガ・イ・ガセット・パーク有限会社の 2 社のみです。

残りの連結コンセッション事業はグループ傘下の下記の企業に統合されています。

- ・ オルティス建設・プロジェクト株式会社: 残る駐車場 6 件の運営
- ・ エレコル社: エネルギー効率化プロジェクトおよび太陽光発電パーク 1 MW
- ・ アグリカサ社: レプソル社傘下のガソリンスタンド
- ・ アステイサ社: リバデオ市の污水处理施設

連結コンショッセッション事業の売上高と EBITDA の詳細は以下のとおりです。

|                  |     |          |        |          |
|------------------|-----|----------|--------|----------|
| ・ 駐車場            | 売上高 | 359 万ユーロ | Ebitda | 209 万ユーロ |
| ・ 環境             | 売上高 | 27 万ユーロ  | Ebitda | 17 万ユーロ  |
| ・ ガソリンスタンド       | 売上高 | 423 万ユーロ | Ebitda | 40 万ユーロ  |
| ・ 合併事業 エネルギー・マラガ | 売上高 | 26 万ユーロ  | Ebitda | 19 万ユーロ  |
| ・ エネルギー効率化       | 売上高 | 45 万ユーロ  | Ebitda | 21 万ユーロ  |

注目すべき点として、非連結コンセッション事業が、207 万ユーロにのぼる現金収入とグループへ貸付金の利息を計上していることがあげられます。

国内コンセッション事業で 2016 年に生じた特筆すべき事実

- ・ ヴィアリオ社: 合併会社 A31 と 5400 万ユーロでエリア 2 の工事施工契約締結
- ・ サモーラ: 市経営駐車場の 100% 買収および債務のリファイナンスを市が承認
- ・ コジャド・ビジャルバ: 滞納納付金 5 件分 750 万ユーロを 2016 年度に回収
- ・ エネルギー: 電気料金報酬の新規定 2017-2019 年承認/収益の増大: 太陽熱 (+1.5%) / 風力 (+10%) / 太陽光 (+1.5%)。リファイナンスの最終段階のすべての発電施設
- ・ マラガ: リバランス提案提起
- ・ リバデオ: カイシャ銀行と更改署名および保証解除

- ガソリンスタンド：バーガーキング付属の土地賃借-2017 年 5 月に営業開始予定

コンセッション事業分野では 10 年間で 3 名から 106 名に従業員が増えました。これに非連結(合併事業)会社に所属する労働者 72 名を加えて、コンセッション事業における総従業員は 178 名となります。

## エネルギー

エネルギー事業分野の売上は 1 億 3877 万ユーロに上り、5%の成長を示します。このうち 2000 万ユーロ強が国内売上となります。

2016 年を通じて国内のエネルギー産業は二つの制限要因に引き続き影響を受けました。一つは経済現況から由来するエネルギー需要のゼロ成長、もう一つは前政権期に政府が行ったエネルギー改革によって生じた新規発電施設への投資(再生可能エネルギーおよび従来エネルギーの双方)の頭打ちと、電力関連インフラの保全保守予算の削減も含めた、ガス・電力の輸送・送電および配給・配電インフラへの投資意欲の伸び悩みです。

他方、政府組閣に時間がかかり、ある意味でエネルギー産業の活性化を促しうる政策が遅れており、おそらくその展開は 2017 年に持ち込まれると予想されます。中でも、EU 指令に示されるエネルギーと環境に関する目標を達成するための法律の展開が待たれています。この点で、電力の自家消費に関する政令 RD 900/2015 の修正、電力発電の新規出力のための入札公示(おそらく 2017 年 6 月)、さらに ERDF(欧州地域開発基金)による高額付与の「持続可能な都市開発」プログラムの展開が注目に値します。本報告書作成時点において電力自家消費を許す法律の修正が議会で討議されており、政府は風力・太陽光を中心とした出力 3000 MW の再生可能エネルギーによる発電の入札規定を検討中です。こうした動きは 2017 年からの弊社エネルギー部門の国内での活動のさらなる発展を促すと予想されます。自家消費のテーマや再生可能エネルギーの新規出力実施のテーマは共に当市場の将来に対し楽観的な見方を許すものです。

こうした状況を背景に、弊社のエネルギー分野での国内レベルの活動は、市場の強化に力を入れ、活動を維持するために数少ない新機会を有効に利用することを中心に行われてきました。この意味で、国内市場で前述の影響を受けて伸び悩んでいる事業部門は、発電施設施工と高電圧の新規インフラの展開に当たる部門であることをコメントしておきます。

しかしながら、既述の制限にも関わらず、電気機械施設とエネルギー消費効率化に関連するプロジェクトにおいて公共・民間を問わず重要な伸びが見られました。目に見える代表的な例として、マドリッドメトロの 120 駅および車庫 5 件の照明設備の改修、およびアドルフォ・スアレス・マドリッド-バラハス空港の第 1、第 2 および第 3 ターミナルの低電圧パネルの重要な取り替え工事(2 ロット)をスペイン空港運営国有会社(AENA)から請け負ったことがあげられます。

国内レベルで維持できたもう一つの活動として、サービス部門があります。ガスナチュラ・フェノサ社、エンデサ社、トゥリーリョとアルマラスの原子力発電所などの電力配給会社や従来型発電会社の大手が所有する電力インフラのメンテナンスサービスが特筆に値します。同様に、イタリアの太陽光発電プラントの大規模ロットを含め、再生可能エネルギーの発電施設のメンテナンスサービスも増大しました。同じくコルドバのラ・アフリカナ太陽熱発電センター(50 MW)の操業・メンテナンスサービスも続いています。最後に、サービス事業としてエネルギーサービスの提供も引き続き行わ

れ、スペイン全土にわたり公共照明プロジェクトや第 3 次産業の大型ビルなどにサービスが提供されています。

### 国内建設事業およびサービス事業

2016 年度の国内の建設事業およびサービス事業総額は 1 億 5639 万ユーロで、2015 年の 1 億 3038 万ユーロに比べ大きく増大しました。

収益率は全国レベルの市場平均を上回っています。

建設部門では、公共・民間市場双方の事業を扱いました。専門とするのは、公共土木工事、建築物建設、建築物改修工事、鉄道、環境関連工事、水サイクルのトータルサポート事業、工業化建設システム INDAGSA 等です。公共土木事業では、道路、鉄道、水関連ストラクチャー工事、環境等、すべての種類のインフラを扱います。

### 建設

2016 年を通じ国内の建設事業売上は 2015 年の 2030 万ユーロからほぼ 4630 万ユーロにと増加しました。2015 年比 128%増です。この顕著な増加は、入札の数が増したことと、2015 年に景気見通しの改善が見え始め銀行の融資が増え、主にマドリッドの住宅建設の落札が増えたことに由来します。

2016 年の管理組合式住宅および小規模プロモーターによる住宅建設を中心とした工事入札は 2015 年とほぼ同じレベルを維持し、政治的に不確実な時期であったにもかかわらず住宅建設事業の新たな停滞を見ずにすみしました。

これに、様々な銀行資産管理会社、主にアニダ (ANIDA) 社、アルタミラ (ALTAMIRA) 社、セルビアビタット (SERVIHABITAT) 社のための住宅プロモーションの委託管理契約工事の施工を加えると、2016 年 12 月 31 日時点で（委託管理契約も含める）契約済みの住宅関連ポートフォリオは国内で 1174 戸におよび、2015 年 12 月 31 日時点でオルティスグループが保有していた 1088 戸とほぼ同じになります。

### 整備・保存と修復

国際建設設計会社 S. A. U. は、大聖堂およびその他宗教関係建築物、城、橋、民間建築、および動産など全国の名勝古蹟および歴史的・芸術的価値を持つ建築物の復元および修復を専門とする建設会社です。それにもかかわらず、その他あらゆるタイプの建築工事ができる許可分類と技術能力を持ち備えています。

今期、同社は柱となる事業の諸数値を維持するキャパシティを発揮し、安定期に入ったと言えます。これは、（遺産建築物の修復と保存という）非常に限られた、かつ縮小傾向にある市場で、しかも 2016 年は政治的に膠着状態にあったため行政サイドの投資が低率であったという状況下においてのことです。

したがって、同社が事業を行う市場の厳しい現状にもかかわらず、2016 年 12 月 31 日終了年度中、前年度と比べてわずかに事業総額が減るだけに止まりました。しかもコストと収益性を当セクターの許容範囲に収めていることは特筆に値します。

穏やかな成長を伴う非常に良好な展開パターンを作り出し、収益性およびサービスの質に注意を払うことで、今期はこの会社が市場において安定した地位を得た時期であったということがきるでしょう。

遺産建築物保存に対する投資はここ数年大幅に減少しています。この状況を踏まえて国際建設設計会社 S. A. U. は、スペイン高等科学研究院 (CSIC) や米国大使館のために実施された事業のように、特別な施設が重要な要素を持つ建築物の改造工事に対象を特化しました。

また、2016 年は、パナマ共和国政府の依頼によるカテドラル・バシリカ・メトロポリタナ・サンタ・マリア・ラ・アンティグア・デ・パナマ聖教会の総合修復工事も続行しました。この建築群は歴史遺産、世界遺産に指定されたもので、国定歴史モニュメントのカテゴリーに属します。

## 改修工事

公共入札の停滞と民間セクター(大企業、投資ファンドなど)における投資への不安という現在の経済状況にもかかわらず、2016 年度の修復工事部門における事業取引額は 2015 年度の 12.94%増となります。

今後数年度の当部門の契約ポートフォリオは 2015 年度のそれよりも 6.74%増の見通しです。

2016 年度の現在有効で実施中の公共セクターとの主要契約は以下のとおりです。  
ウセラ、バジェカス・プエンテ、フエンカラル、ラティーナ、サン・ブラス各地区の区役所との総合メンテナンス。マドリッド市の 9 市役所との枠組み合意。ラガスカ通り 46 番地の建築物特別取り壊し代行補助行為契約。マドリッド市役所文化スポーツ課および保安課との枠組み合意。レガネス、ラス・ロサス、フエンラブラダ、アルカラ・デ・エナーレス、アルコベンダス各市の維持管理。エステポーナ市の総合維持管理。マドリッド市営住宅土地会社 (EMVS) 所有の 3200 戸住宅のメンテナンス。マドリッド州立音楽舞踏学校の改修工事。カルロス 3 世大学校舎の改修工事。下院国会議事堂の維持管理。スペイン中央銀行の湿気による不具合補修工事。

民間セクターにおける主要契約は以下のとおりです。  
カルメン広場 2 番地 (マドリッド) の商業ビルの修復。グランビア 32 番地の改修。ラモン・イ・カハル学校の改修。ヌエストラ・セニョーラ・デル・ロサリオ教会の増築工事。マドリッド、ベニマメット通りの集合住宅 3 ブロックの改修工事。南バスター

ミナルの改修整備。バレアレス諸島のソン・モル・ホテルとマール・アスル・ホテルの修復と整備。

## 土木工事

2016 年度において、ここでも、行政サイドからの土木工事入札が非常に少なかったこと、民間セクターにおける入札がほとんど皆無だったことが特徴といえます。

当期においては、勸業省道路局との間に交わされたエストレマドゥーラ県のルタ・デ・ラ・プラタ自動車道 A-66 号線の一区間の保守・運営契約と、クエンカ県内の国道 N-420 号線、N-301 号線、N-310 号線の諸区間の保守・運営契約が続行されています。

勸業省傘下の鉄道インフラ管理公社 (Adif) と、高速列車 (新幹線) ビトリア～ビルバオ～サン・セバスティアン間のアラマイオ地区「列車停車追越施設 (PAET)」の傾斜地崩れ防止の緊急工事契約が結ばれました。

また、マドリッド市とは歩道の舗装工事 2 件とアデルファス計画区域の施工ユニット 2 番の造成工事契約が取り交わされました。

水ストラクチャー工事に関しては、環境省傘下のスペイン水域公社 (ACUAES) と契約されたレオン県のアルバースダムの整備保全業務が引き続き行われました。

民間セクターでは、アニダ社のために、サラゴサ市で市街地整備総合計画一環の特殊計画の造成工事を実施しました。

## 鉄道

2016 年度は、グループの鉄道会社 (COSFESA) がサービス契約と在来線の鉄道改修工事契約とをつうじて事業活動を維持しました。

スペイン北東部における在来鉄道路線網のインフラ事前整備計画 (PTIV) の契約更新がそのひとつです。また、アストゥリアス地方とガリシア地方における鉄道インフラ管理会社 (Adif) 管轄の 1 メーター軌間路線網 (RAM) のインフラと路線の事前整備および矯正工事契約を初めて結びました。その他に、路線沿線の植物管理業務と在来路線網の施設管理契約が 2016 年 12 月まで更新。ガバルドン～アリカンテ間の高速列車 (新幹線) 網のメンテナンス契約も延長。また、切り通しの処置、トンネルや橋の補修・再建・外装等の路線関連改修工事の施工も引き続き行われました。さらに、マドリッド～ガリシア間に 2015 年 12 月開通した新幹線路線のうちオルメド～サモラ間の整備保守サービスが継続しています。

## 水処理

2016 年度、水処理会社アステイサ社は、スペイン国内での入札活動、および落札された工事の実施を引き続き行っています。

本年度の主な契約は、イサベル 2 世水道管理会社と締結したバルマヨール飲料水処理施設 (ETAP) の改良プロジェクトで契約総額は 250 万ユーロに上ります。

この年施工開始された工事は、マドリッド州のアランフェス市の汚水処理施設 (EDAR) の拡張工事、リエゴ・デ・ラ・ベガ汚水処理施設のメンテナンス、およびリバデオ汚水処理施設の操業が継続されています。

しかし、2016 年アステイサ社は海外事業に主力を注いでおり、特にパナマ共和国で大規模な工事を入札しています。それについては海外事業の欄で詳述されています。

まとめとして、スペイン国内での入札が少なかったことと国内での競争率が非常に高かったことにより、アステイサ社の 2016 年度の事業は海外事業に集中しました。2017 年度はパナマでの落札が期待されています。

## INDAGSA 社の工業化建設システム

2016 年度、Indagsa 社は国内プレハブパネル市場で活動する一方、R&D プロジェクトを通じて重要な研究活動を継続しています。Indagsa エンジニアリング社は、プロジェクト作成時や工事施工時のエンジニアリングサポートを通じ、グループの諸部課へ技術サポートを行っています。

2016 年度の Indagsa 社の生産量は前年度に比べて 20%増大しました。

2016 年に Indagsa 社が協力した主な R&D プロジェクトは以下のとおりです。

- **SISMO パネル** 留め/固定試験、マドリッド工科大学 (UPM) とエンジニアリングコンサルタント FHECOR 社と共同研究
- **コンクリート+ファイバー** ファイバーによって繊維補強
- **高流動コンクリート** すでに調合と実生産に取り組み中、また 2016 年には  $f_{ck}$  (設計基準強度) = 30Mpa、2017 年以降  $f_{ck}$  = 40Mpa をパネル計算に適用
- **支柱補強** 産業技術開発センター (CDTI) に提出のため技術報告書の準備
- **南米企業技術援助機関 (IBEROEKA) プロジェクト** 産業技術開発センターの認可済み。固定システム、骨組み、防音システムの反応特性分析
- **相変化物質 (PCM) 素材**

## サービス部門

サービス部門における事業総額は 6100 万ユーロで、前年度に比べて 0.05%増です。メンテナンス・保守サービス契約は中期的に継続しうるポートフォリオとキャッシュフローをもたらします。

中期にわたるグリーンゾーンのメンテナンス、街路清掃、ゴミ収集サービス等による次会計年度（数年）のサービス契約ポートフォリオは 5197 万ユーロとなります。

経済現況や、特に建設業界における公共入札の頭打ちにもかかわらず、中期にわたるグリーンゾーンのメンテナンスや街路清掃およびゴミ収集等のサービス契約をベースとして企業活動の安定が維持されました。

主な実行中の契約は以下のとおりです。シウダッド・レアル市の緑地帯および都市部のストリートファニチャーのメンテナンス、マラガ県エステポーナ市の海岸清掃サービスおよび公園・庭園・街路樹・噴水・その他ストリートファニチャーの保守、マドリッド市の公園と市営ガーデンセンターのトータル管理サービス、森林公園とガーデンセンター（ロット 3）およびバレンシア県シャティバ市の街路清掃、都市ゴミ収集。

エンゲラ市（バレンシア）とシャティバ市（バレンシア）の市庁舎の清掃サービス、フェリペ 6 世公園とマハダオンダ市のモンテ・デル・ピラール森林地帯（マドリッド）の整備保全サービス、エステポーナ市（マラガ）の蘭農園のメンテナンスと運営、エル・カサル市（グアダラハラ）の緑地帯のメンテナンスと街路清掃、カディス市の海岸清掃サービス等々といった会社に安定を促す中期的なメンテナンスおよび整備保守サービスの契約に進捗がみられました。

この他にも目立った契約として、ミーニョ・シル川水系連盟と交わされたミーニョ・シル川流域の河床修復のための緊急契約（ロット 1：オレンセ県）、ドウエロ川水系連盟とのカリオン・デ・ロス・コンデス・ガーデンセンター（バレンシア県）の近代化工事、バルデベバス市（マドリッド県）の市街地開発補償委員会/事務局と交わした中央公園の施工工事、ラス・ロサス市（マドリッド県）の景観統合のための工事と傾斜面の地崩れ防止工事などがあります。

前年度に既に存在していたサービス契約も継続しています。たとえば、サン・フルヘンシオ（アリカンテ）、ウマネス（マドリッド）、シウダッド・レアル、アルボラヤ（バレンシア）各市のグリーンゾーンのメンテナンス、シャティバ（バレンシア）の都市ゴミ収集と街路清掃サービス、マドリッド市営の公園とガーデンセンターの総合管理サービス、森林公園とガーデンセンター（ロット 3）、イサベル 2 世水道管理会社との契約で再生水網に公園を接続する工事（マドリッド自治州）。

次年度に向けては、継続的な改善に賭けて、環境関連市場におけるサービスの強化という会社の方針を維持していきます。（グリーンゾーン・街路樹・ストリートファニチャーの整備保守、街路清掃、ゴミ処理プラントの経営・操業およびメンテナンス、ゴミ収集サービス、海岸清掃等々）

2017 年は、既契約の継続と新規契約獲得によって、会社の安定期になることが期待されます。

サービス関連の競争入札において経済的基準がますます重要となってきた状況下、INDITEC 社のサービス部門での市場シェアはこれから増えていくと予想されます（特にグリーンゾーンの整備保守分野）。これは、外的要因としてこうした種類の契約をする



企業の数が減っていること、そして内的要因としては社が経験とキャパシティ双方において質的・量的に向上しており、ターゲットとなる顧客の幅を広げていくことができるからです。

### 持分分野（不動産）

持分分野における事業総額は 320 万ユーロです。

この数値は前年の 5535 万ユーロを大きく下回りますが、これは住宅用分譲地 3 件の売却とトレス・カントスの住宅プロモーションの受け渡しが終了したためです。

2016 年の不動産事業は持分分野のウェイトが引き続き大きく、サービスセクター物件の賃貸が 3 万 6000 平米以上、購入オプション・助成金付き賃貸住宅が 491 戸（賃貸率 90%）となります。

グループは金融負債なしの 200 万平米に相当する土地・分譲地を所有しています。そのうち 6 万 7733 平米は造成済分譲地で、3 万 8260 平米は バルデカロス開発地区の都市計画区域ユニット(U. Z. P.)1.03 に位置し、残りはアロージョ・ブタルケ、バラハス、コスラダ、ビカルバロ、ブルゴス、グアダラハラ、セビーリャに所在する土地です。

2016 年度にグループは、オルティス・グループ・プロパティーズ株式会社の名で設立（2016 年）した子会社のもとに、当該分野の資産と負債をまとめ、賃貸管理の不動産資産運用事業の再編を図りました。この企業組織再編は以下のオペレーションをもって実施されました。

- 親会社オルティス建設・プロジェクト株式会社からの分離による分割、および子会社のアグリコラ・エル・カサール社、オルティス不動産エリア社、および ICMA-プロアキス建設社の部分的分割により、オルティス・グループ・プロパティーズ株式会社を設立。
- オルティス・グループ・プロパティーズ株式会社はアグリコラ・エル・カサール社が所有していたアルディガビア社とアルディガビア・オフィシナス社の株式を取得。
- オルティス・グループ・プロパティーズ株式会社はオルティス建設・プロジェクト株式会社がその子会社オルテガ・イ・ガセット社に所有していた株を取得。

これは親会社とその子会社（100%資本参加）間における取引のため、グループの連結財政状態への影響はありません。

この組織再編は当分野の活動からの投資の引き揚げを目的としています。2016 年 8 月に、この再編オペレーションに先行してグループはアルディガビア社およびアルディガビア・オフィシナス両社の持分 100%を取得して支配権を獲得しており、それは前述のオペレーションを唯一の目的としたものです。

## 1.2. 海外事業

海外事業の総売上高は、グループ全体のそれに対して 45%を占めます。売上額は 1 億 5712 万ユーロ。

建設部門売上額における海外建設の比率は 29%で、当部門全体のポートフォリオの 57%にあたります。

エネルギー部門の海外事業は、同部門のポートフォリオの 80%、売上総額の 85%に相当します。

海外建設部門の総売上高は 3917 万ユーロ、エネルギー部門が 1 億 1795 万ユーロとなります。

2016 年度の海外事業活動は 1 億 5712 万ユーロに達し、以下の国々に分散しています。

| 国                               | 2016 年売上高 |
|---------------------------------|-----------|
| コロンビア                           | 14.33     |
| ペルー                             | 13.51     |
| パナマ                             | 10.27     |
| エル・サルバドル                        | 3.00      |
| チリ                              | 75.77     |
| メキシコ                            | 25.85     |
| ルーマニア                           | 3.24      |
| 日本                              | 9.00      |
| その他(イタリア、フランス、グ<br>アテマラ、ホンジュラス) | 2.15      |
| 合計                              | 157.12    |

単位：百万ユーロ

## 建設

当グループの海外建設事業は売上高 3917 万ユーロにおよび、国際化に大きな力を入れている社の確固とした方針は変わらず、近い将来その割合は大きく増えると予測されます。

現時点での海外建設事業分野ポートフォリオは3億5370万ユーロです。

今期、オルティスグループはコロンビア、パナマ、ペルー、メキシコなどラテンアメリカ市場でのプレゼンスを維持し、ヨーロッパにおいてはルーマニアで水処理活動が展開されています。

## パナマ

2016年は、前年に衛生省と契約締結した「サン・ミゲリート区とバイア・デ・パナマ区の下水道管網工事第1～3期」の第3期工事が継続されました。工事完了は2018年を予定しています。この工事はパナマ湾の水質向上のための優先事業であり、衛生環境の改善およびこの事業によって生じる直接および間接雇用がパナマ市の貧困地区に大きな社会的インパクトを与えます。

上記の事業のほか、2016年のアステイサ社の活動は特にパナマ共和国を中心として海外市場に集中し、以下の水処理関連の入札が行われました。

- ・ ガンボア飲料水処理施設の調査・設計・建設（2億9500万ドル）
- ・ 西パナマのホセ・G・ロドリゲス飲料水処理施設の調査・設計・建設（2億1800万ドル）
- ・ ベラグアス県サンティアゴ市の污水収集およびその処理システムの調査・設計・建設・操業・メンテナンス 合併会社オルティス-アステイサ（1億1200万ドル）
- ・ ダビッド市とその周辺地区の污水处理および下水網の建設 合併会社オルティス-アステイサ（3億ドル）

一方、この分野での大型プロジェクトがさらに幾つか確認されており、来期中に入札の予定です。

- ・ ベラグアス県サンティアゴ市の送水路プラントの補修工事および5 mg/Lプラント建設（930万ドル）
- ・ パナマ市の上水システムの持続可能な改善のための調査・設計・建設工事 北パナマの送水路の拡張と改修（約9000万ドル・2017年3月28日提出）

スペイン国内での入札が少なくしかも競争率が高いという状況の下、2016年のアステイサ社の企業努力は海外事業に集中しています。その成果として2017年度にはパナマでの落札が期待されています。

## コロンビア

2016年度に完了した工事は以下のとおりです。

- ・ 国防省海軍兵站局からの、海軍河川基地 No. 31 の建設。サントアンデール県バランカベルメハ市

- ・ イバゲ市スポーツクリエーション局 (IMDRI) 発注のスポーツセンター建設。  
街道 5 番線と 42 番通りの角。トリマ県イバゲ市

#### 施工中の工事

- ・ 国内道路局 (INVIAS) から請け負った太平洋沿岸中央横断道路 (ビルヒニア～ムンブー間)
- ・ 国内道路局 (INVIAS) のための「公平な道路プログラム」の一端としての道路改修工事。ファカタティバ～エル・ロサル間。クンディナマルカ県
- ・ 地域開発金融企業 (FINDETER) 発注の送水路配分システムの建設および拡張。ボリバル県マガンゲ市

そして、コロンビアの国家インフラ庁 (ANI) が主導する第 4 世代コンセッション事業プログラムによって落札された以下 2 件のコンセッション事業の建設が開始しました。

- ・ 「ノルデステ高速道路 S. A. S.」コンセッション事業会社のための、アンティオキア県レメディオス～サラゴサ～カウカシア間をつなぐ「北コネクション」建設の EPC 契約
- ・ 「シスガ・コンセッション S. A. S.」コンセッション会社のための、ボヤカー県およびカサナレ県におけるシスガ～エル・セクレト間のシスガ横断高速道路建設の EPC 契約

2016 年度の目立った動きとして、オルティス建設・プロジェクト株式会社コロンビア支店がコロンビア国家インフラ庁 (ANI) に対し、民間資本主導の「カリブ高速道路コンセッション事業」のフィージビリティ調査を提出しました。この高速道路はバランキエリヤ市とカルタヘナ市を内陸部でつなぐもので (2 車線 260 キロメートル) 予想投資額は 6 億ユーロ。2017 年の始めに落札される予定です。

加えて、ボゴタ市南部のマリヤ・ビアルの工事に関する行政裁判で勝訴したことによる 900 万ユーロの受領も特筆に値します。

#### ペルー

2016 年度ペルーでは、パスコ地方自治政府との契約によるセロ・デ・パスコ市アルシデス・カリオン病院の建設工事が行われ、年末には工事全体の 38% を完了しています。標高 4300 m のこの炭鉱の町に非常に大きな社会的インパクトをもたらす重要な工事です。工事施工のためのタワークレーンの設置はこの町の歴史始まって以来のことであり、現在この工事によって 300 人以上の労働者に雇用機会が創出されています。

当年度内にアプリマック地方自治政府と和解合意が交わされ、新アンダウアイラス病院の 2017 年中の工事再開の見通しがたちました。年末には工事監督契約を結び、現在契約書類の検討中で、懸案であった幾つかの工事証明書の手続きが可能となりました。

また、2016 年度にオルティス建設・プロジェクト株式会社ペルー支店が展開した道路関連のコンセッション事業として、以下があります。

- 民間イニシアティブのコンセッション事業ビアル・デ・ラ・シエラへの 40%参加。これはペルー民間投資促進庁 (PROINVERSIÓN) の「優先・堅実性の宣言」を受けています。このイニシアティブの目的は Dv. コノコチャ〜コノコチャ間とコノコチャ〜ウアラス〜カラス間の 289 km に及ぶ道路のメンテナンス、操業、立ち上げで、予測総工費が 3 億 4500 万ユーロ。ペルー民間投資促進庁はビジネス取引顧問を雇い、2017 年度中に国からの「公益宣言」の取得に努めるでしょう。
- ロンヒトゥディナル・デ・ラ・シエラ第 4 区間のコンセッション事業の入札における事前評価。ウアンカヨ-イスクチャカ-マヨック-アヤクチョ/アヤクチョ-アンダウアイラス-プエンテサウイント/Dv. ピスコ-ウアイタラー-アヤクチョの区間。プロジェクトは道路 (117km) の改善・改修工事の実施、初期定期メンテナンス (498km) および合意のサービスレベル維持のためのメンテナンスと運営。オルティス建設・プロジェクト株式会社ペルー支店は、道路保守を専門とするアルバック (ALVAC) 社、およびペルーのホエサ (JOHESA) 社と共に「ビアル・セントロ・コンソーシアム」を構成します。各々の資本配分は 50-25-25% です。
- 前出地方自治政府双方に 3 件の「民間イニシアティブ」を提出。最終的にこれらはペルー民間投資促進庁によって却下されました。(ランバイエケ道路、ラ・リベルタッド道路、アプリマック道路の民間主導投資事業)

景気情勢が理由で公共事業の競争入札が急激に減りましたが、2016 年度に工事施工に関連する以下の調達案件が公示され、ペルー支店が参加しています。これは提案書提出がすでになされ落札を待っている案件です。

- ロット 3：リマ上下水道局 (SEDAPAL) のプロジェクト「リマ・ノルテ II」上下水道工事。工費 2815 万 7000 ユーロ、ドイツ復興金融公庫 (KfW) がファイナンス (ドイツの協力)
- ロット 1：リマ上下水道局 (SEDAPAL) のプロジェクト「リマ・ノルテ II」上下水道工事。工費 5789 万 4 千ユーロ、国際協力機構 (JICA) のファイナンス (日本の協力)

## メキシコ

2016 年は、フアン・ガリンド社が連邦電力公社（CFE）と締結したファイナンス付公共事業（OPF）式契約のプロジェクト「317 SLT1902 東北部変電所および補償装置（第 3 期）」の施行が主なもののひとつです。シナロア州クリアカン市のこの工事はすでに 75%以上が完了しており、2017 年 4 月に受け渡し予定です。このプロジェクトは電力需要に対応するために建設中の新規発電所のインフラ投資プログラムの一環です。予算は 3860 万米ドルで以下施設の設計、建設、稼動立ち上げを含みます。

- ・ 500 MVA の総容量を持った 400 および 115 および 34.5 KV の変電所 2 件
- ・ 高圧電源 8 件
- ・ 全長 76.4 kmC におよぶ 400 および 115 KV の送電線 5 件

コンセッション事業分野では、オルティスグループが提出したテピックの総合病院（150 床）建替えの未要請自主提案（PNS）が国家公務員共済庁（ISSSTE）に承認されました。当プロジェクトの入札は官民連携（PPP）形式で 2017 年 2 月に公示の予定です。プロジェクトには設計、建設、設備、かつ 25 年にわたる施設の運営と補足サービスが含まれます。

（訳者注：PNS=はじめに公的機関からの競争入札がなく民間企業側から行われるプロジェクト提案）

経済情勢の影響を受け公共投資が大幅に減少しているため、2017 年のコンセッション事業は PPP 形式の工事のプロモーションと入札を予定しています。

エネルギー部門については、オルティス・グループにとって 2017 年は事業拡大の好機の年と言えます。子会社のオルティス・エネルヒア社、フアン・ガリンド社、エレコル社等がメキシコの第一、第二競争入札で落札した再生可能エネルギー（太陽、風力）プロジェクトが開始されます。さらに、コジェネレーションとエネルギー消費効率化プロジェクトの幾つかを評価中です。

## アルジェリア

建設技術教育とその技術移転を視野にいれて、5 年間に 5000 戸の住宅建設を目的としたアルジェリアとスペインの共同出資の会社をアルジェリアに設立しました。オルティスグループはアルジェリアで自社の工業化建設システムが認可された初めての国際企業です。2015/2016 年にはコンクリート工場の建設が終了し操業開始しました。

2017 年 1 月 24 日オルティス社はワシントンの世界銀行の調停機関である投資紛争解決国際センター（ICSID）に調停を要請しました。理由は 2012 年からの度重なる交渉後、オルティス社が双方間で交わした全ての合意を遵守しているにも関わらず、アルジェリア政府側が調印済み合意を不履行し住宅建設施工の契約がいまだ一件も署名されていない状態にあるためです。

## ルーマニア

2016 年は、公社ハイドロプラホバのためのプラホヴァ県ブレアザ市污水汲み出し施設と下水道改修工事が続行しました。10 月～12 月の間は厳しい気象条件のため工事が停止となりました。

2016～2020 年を目指した欧州連合の新規結束基金プログラムは、その前の 2007～2013 年計画が達成されず 2015 年まで繰り越されたため、遅れをとっています。新規計画のための基金再分配が必要なためで、結果的に新規計画の予算に組み込まれるべき競争入札がありません。最終四半期には地方企業体の自己資金による入札はありましたが、最終的に規模微小のため(200 万ユーロ以下)取り上げませんでした。

ルーマニアの現行競争入札形式は全ての公共事業契約にまだ有効で、公共セクター契約に関する新法律は目下国会の承認待ち段階です。これが適用されるようになると、最も廉価なオファーを選ぶという経済的要因だけでなく一連の他のコンセプトも考慮されるようになります。

## プレハブ

2016 年を通じて Indagsa 社は従来の国内市場での活動と平行して、国際市場での技術援助を続けています。パラグアイはそのひとつですが、そのほかにもグアテマラや中国での国際プロジェクトが検討されています。

国際化事業として目立つ活動は以下のとおりです。

- パラグアイでは、在アスンシオン市パセオ・デ・ラ・ガレリア・ショッピングセンター内の工事のエンジニアリング業務および技術支援。
- 中国国営企業：SCG(上海建工グループ)、CSCEC(中国建築工程総公司)との協力でプレハブパネルを使った住宅プロジェクトが上海と北京で展開。
- グアテマラのビタセンターのための病院関係建築物(17 万平米)建設に当たり工事現場付近に構造物のプレハブ製造工場設置の検討

## エネルギー

グループのエネルギー部門は海外での大きな成長を期待して 2016 年をスタートしました。

ラテンアメリカ市場での海外事業に力を注ぐと同時に、アジア市場での活動を日本から開始することが計画されました。日本は西洋のオペレーターにとっては難しい市場ですが再生可能エネルギーの開発に大きなポイントを置くエネルギー政策が取られている国です。

この高い期待は幾つかの契約締結が成功裏に運んだことで確認されたと言えます。具体的には、チリでの太陽光発電の EPC 契約(57 MW<sub>p</sub>)、メキシコ連邦電力公社(CFE)のためのシナロアにおける「高圧線 400 KV および変電所」工事の順調な進捗状況。さらに幾つかの国における 320 MW 以上の太陽光発電契約で、これには日本の 3 施設(25 MW)、メキシコ 1 施設(290 MW)およびエル・サルバドル 1 施設(10 MW)が含まれます。

2017 年に諸工事が開始予定です。これらの事業は太陽光発電施設の EPC 事業者としてまた高圧送電と配電の専門家として、弊社のエネルギー部門が国際的な地位を確立することを意味します。競争率の非常に高い日本やメキシコ市場において弊社の地位を固めることにもなります。

国際市場において引き続きエネルギーセクターが経済の原動力となっています。開発途上国や、あるいは日本のように原子力発電所の計画的閉鎖と再生可能エネルギーの開発にからんでエネルギー政策の大幅な見直しがされている国において、特にそれが目立ちます。実際に発展途上国における電力需要の増加は新発電施設の設置とそれに引き続く送配電インフラのニーズを生みます。こうした状況により、太陽光発電と風力発電の技術開発の度合いが高くコスト面から非常に競争力があるという事実も手伝って、今まで電気に手の届かなかった数百万の人々がそれを利用できるようになりました。しかも環境へのインパクトは最小限に抑えてのうえです。発展途上国のほとんどが新規電力設備の競争入札プログラムを擁しており、それはグループの継続的成長を必ず約束してくれるでしょう。

注目すべき点として、これらプロジェクトは、主に原因は規模なのですが、その構成とファイナンスが形を変えてきており、プロモーターとしての参画形式にも変化が生じました。よってオルティスグループは必ずしも投資家となる必要がなくなり、プロジェクトに EPC 事業者として事業参加することができます。

オルティスグループは発電施設建設のターンキー契約や送配電インフラ建設のターンキー契約における建設業者として優位な立場を勝ち得ました。これによって一つのプロジェクトで建設し操業とメンテナンス活動を行うという事業活動を維持します。

会社戦略としては、幾つかの市場での現在の立場を利用し、特に風力とコジェネレーション分野での営業活動を強化し、テクノロジーの多様化を図ります。これは当分野への市場参入の際に中・長期的な安定を保証することでしょう。

以下に、まとめとして 2016 年末にグループのエネルギー部門が行っている工事を箇条書きします。

- 太陽光発電 317 MW
- 風力発電 50 MW
- 太陽熱発電 50 MW
- コジェネレーション 4.2 MW
- 高圧線 (20~400 KV) 400 Km
- 変電所 (20~400 KV) 760 MVA

海外エネルギー事業の総売上は 1 億 1795 万ユーロでエネルギー全体の 85%を占めます。

2016 年末時点で事業活動が維持されていた国は、メキシコ、グアテマラ、ホンジュラス、パナマ、エル・サルバドル、ペルー、チリ、日本、フランスおよびイタリアです。

## 主要な市場



## メキシコ

メキシコは非常に良好なエネルギー事業展開を期待できる市場です。一つには、エネルギー需要の増加を保証する経済成長が続いていること。しかも米国がメキシコの経済成長にネガティブな政策を導入する可能性があり、それによって生じる不安要因があるにもかかわらず、新規発電施設と電力インフラに関するニーズがあることにより、メキシコ政府は 2016 年 9 月、再生可能エネルギー発電施設 (2871 MW) 建設の 2 回目の長期競争入札を公示し、弊社はアグアスカリエンテスでの定格電力 140 MW および 150 MW の 2 件のターンキー契約を取得しました。このプロジェクト施工は 2017～18 年にかけて行われます。顧客は投資事業組合であるクビコ (CUBICO) と再生可能エネルギー技術開発専門のアルテン (ALTEN) 社です。プロジェクトには 5 年間の操業とメンテナンスを含みます。

もう一つの理由は、現在、連邦電力公社のための変電所 (SET 2 件 400/115/34.5KV) および電線路 (73 Km 115kV) の「プロジェクト 1902C」が頗る良好に完了しようとしており、クライアントの満足を得ている点です。

これら 3 件の大規模プロジェクトのおかげで当市場での展望は良好といえます。エネルギーセクターのさらに新たな競争入札も予想され、コジェネレーション発電の潜在的開発可能性は 8000 MW 以上に相当すると見られています。メキシコで得た業績と同国の潜在的将来性は弊社の楽観的展望を許し、かつ発電の新技術市場への取り組みを可能とするでしょう。

## ペルー

ペルーはエネルギー分野において最も成熟した市場といえます。長期的な操業とメンテナンス契約が繰り返しあり、当分野での安定が得られます。主な契約として次があげられます。

- エデルノール社のための高圧線と高圧変電所工事およびメンテナンスの総合サービス。2019 年に終了予定。
- ペルーエネルギー網 (REP) のための電線路および変電所のメンテナンス。2018 年に終了予定。
- 電力会社 ELSE のための電線路および変電所のメンテナンス。2018 年に契約終了予定。

## チリ

2016 年度エネルギー分野ではアントファガスタで X-エリオ・エナジー社のためのターンキー契約で定格電力 50 MW の発電施設建設がありました。この契約には 2 年間の操業とメンテナンスが含まれます。

## 日本

日本市場への介入から期間が短いにもかかわらず、太陽光発電施設の EPC 契約を 3 件獲得したことは特に言及に値します。このうち山形県で施工中の出力 20 MW のトリナ・ソーラーとのプロジェクトが目立ちます。

## エル・サルバドル

2016 年末にエル・サルバドルで 10 MW の太陽光発電施設の設置のためのターンキー契約 (EPC) が締結されました。プロジェクトはリベルタッド県での施工でクライアントはボルハ・グループ、契約には 3 年間に及ぶ操業とメンテナンスを含みます。

#### パナマ

この国では、弊社エネルギー部門がパナマ市の大聖堂の改修工事に電気機械設備設置という形で参加しました。

最後に、フランス、イタリア、グアテマラ、ホンジュラスなどの国では以前に建設した太陽光発電施設の操業とメンテナンス事業が引き続き行われており、設備容量は合計 160 MW 以上になります。この状況によって、これらの国のエネルギー市場と直接コンタクトが維持でき、新たなプロジェクト契約を得る機会も増えるでしょう。

現在、合計して 500 MW 以上の、主に太陽光と風力の再生可能エネルギー発電プロジェクトを、発展途上国を主体対象として検討中です。発電施設および電力の送配電インフラの需要における強い潜在力を持つアフリカ市場に徐々に進出していくことを 2017 年の目的とすることも視野に入れていきます。また同時に、スペイン政府が 2017 年内に予定している競争入札 (3000 MW) に参加の可能性を持つスペインプロモーターとの何らかのプロジェクトも検討しています。これによりある程度の国内事業活性化に役立つでしょう。

#### コンセッション事業

世界の主だった建設会社が注目した、コロンビア国家インフラ庁のリードする意欲的な「第四世代 (4G) コンセッションプログラム」が際立ちます。オルティスグループが参入しているプログラムです。

2014 年に「北コネクション」のコンセッション契約を落札し、2015 年には「シスガ横断高速道路」のコンセッション契約を落札しています。

#### 北コネクション

全長 145km (新規工事 63km、補修工事 82km)、アンティオキア (レメディオス～サラゴサ～カウカシア)

特別目的事業体 (SPV) ノルデステ高速道路コンセッション会社

工期 2016 年 2 月～2021 年 1 月、工事施工中

コンセッション期間 2015～2043 年

投資額約 5 億 7200 万ユーロ、銀行融資約 4 億 1500 万ユーロ (2016 年 7 月にレバレッジ 75%/25%をもって締結) 特別目的事業体が負担する「サプライヤー支払い融資基金」(FFPP): 1 億 5700 万ユーロ

2016 年 12 月スペイン国営開発融資会社 (COFIDES) との合意を取り付け、同社が特別目的事業体の 4.5% を融資、これによりオルティス社の投資参加を減らし、800 万ユーロ出資減

サプライヤー支払い融資基金へのオルティス社の負担金額は 2170 万ユーロでそのうち既に 42%は支払い済み

特別目的事業体の期待収益は 28 億 3000 万ユーロ。

工事終了時(45%)、高速料金による直接収入(既存) (10%) 国が保証の収益(45%)

### シスガ横断高速道路

全長 137km (100%補修工事) クンディナマルカ～ボヤカー～カサナレ間(シスガ～グアテケ～サン・ルイス・デ・ガセノ～アグアクラ)

特別目的事業体 シスガ・コンセッション 単純合資会社

工期 2016 年 10 月～2019 年 10 月

コンセッション事業期間 2015～2044 年

投資総額約 2 億 8200 万ユーロ、コロンビア国家インフラ庁に対しギャランティー付きの銀行融資約 1 億 9600 万ユーロが 2016 年 6 月に取り付けられ、現在契約書作成の最終段階

特別目的事業体が負担するサプライヤー支払い融資基金：8500 万ユーロ

2016 年 12 月スペイン国営開発融資会社 (COFIDES) との合意を取り付け、同社が特別目的事業体の 15%を融資。これによりオルティス社の投資参加を減らし、1400 万ユーロ出資減。

サプライヤー支払い融資基金へのオルティス社の支払い金額は 2240 万ユーロでそのうち既に 35%は支払い済み

特別目的事業体の期待収益は 14 億 7000 万ユーロ。工事終了時(40%)、直接高速料金(既存) (35%) 国の保証する収益(25%)

### カリブ高速道路

この民間資本主導プロジェクトは仮落札が下りて批准待ち状況で、手続き作業続行中。

全長 474Km カルタヘナ～バランキーリヤ(2車線および改造工事)

落札 批准待ち。競合会社の関心表明期間は期限終了。

予定工期 2017～2052 年

投資金額 8 億 3200 万ユーロ プロジェクト外部からの資本融資の必要額 4 億 6500 万ユーロ(建設時における投資額-純収益)

特別目的事業体が準備するサプライヤー支払い融資基金 1 億 6700 万ユーロ

およびオルティスが負担する金額 5000 万ユーロ

特別目的事業体の予想収益 63 億 5000 万ユーロ

直接高速料金 100%(既存)交通量は安定している。

### 2016 年度の主だった事象

#### コロンビア

- スペイン国営開発融資会社 (COFIDES) が弊社のコロンビアにおけるコンセッション事業(北コネクションとシスガ横断高速道路)に 2200 万ユーロの参入をしたこと。これはグループにとりとても大きな意味を持ち、施工工事の規模を減

らすことなく、当コンセッション事業への弊社の出資額を抑えることができます。

- 「カリブ・ルート」高速道路 民間資本主導のプロジェクトとして承認を受けたこと。他社からの関心表明期限が切れたので、弊社が落札企業となること。
- 北コネクション高速道路 融資契約締結。工事開始。
- シスガ横断高速道路 コロンビア国家インフラ庁に対しファイナンス証明を提示。工事開始。
- シヌ高速道路 事前フィージビリティスタディの提出

#### メキシコ

- アルテン社 - クビコ 連邦電力公社が行った競争入札で電気料金を勝ち取る。  
290MW  
アグアスカリエンテスにて
- テピック病院（民間資本主導） 国家公務員共済庁（ISSSTE）と大蔵省によって承認済み。入札の公示。

#### ペルー

- 山脈縦断道路：山脈縦断道路第4区の公募で、事前資格審査通過
- 民間資本主導ビアル・デ・ラ・シエラ（山脈道路） オルティス社が（共同出資社と一緒に）提出した民間資本主導プロジェクト手続き受理。

この他に以下のコンセッション方式プロジェクトが検討されています。

- メキシコ 病院、ガスパイプライン、道路
- ペルー 道路、病院
- コロンビア エネルギー、建築物建設
- ウルグアイ 道路、学校
- チリ 飛行場、道路

### 1.3. 金融リスク管理に関わる経営方針

当グループの活動は、市場リスク（為替リスク、金利リスクおよび価格リスクを含む）、信用リスクおよび流動性リスクなど、様々な金融リスクにさらされています。当グループのリスク管理グローバルプログラムは金融市場の不確実性に焦点をあて、財務上の収益性に対する潜在的な悪影響が最小となるように努めます。

当グループの金融リスク管理は財務管理に集中され、金利や為替変動、同様に信用リスクや流動性リスクに対するエクスポージャーのさらなる制御をするために必要なメカニズムを設定しています。

リスク管理は当グループの「財務部」により統制され、同部が取締役会で承認された方針に基づき金融リスクを認識、評価し、手段を講じます。取締役会は、グローバルリスク管理、同様に金利リスク、流動性リスク、デリバティブおよび非デリバティブの採用や過剰流動性の投資などの具体的な分野のための方針を文書で提出します。

#### 市場リスク

##### 為替リスク

当グループは世界の10カ国以上にプレゼンスをもち国際的に活動しています。そのため、為替取引による為替リスクにさらされています。その活動と営業の展開の結果、為替レートによる金融リスクに招かれ、それらのリスクが集中管理の対象となります。機能通貨に対する外国通貨の為替リスクを管理するための方針を経営陣が定め、過剰流動性をリスクのある国々に再投資するなど、「自然なヘッジ」の様々なメカニズムが定められました。

同様に、将来の商取引、認識された資産および負債によって生じる為替リスクを管理するために、弊社で定められたヘッジ方針に従い、グループの財務部を通じて交渉された先物契約を利用します。将来の商取引、認識された資産および負債が弊社の機能通貨ではない通貨建ての時に為替リスクが生じます。グループの財務部は外貨建ての市場外先物契約を使用して各外貨ごとのネットポジションを管理する責任を持ちます。

##### 金利変動に対するエクスポージャー

当グループの金利リスクは主に金融機関への長期借入金によって生じ、たいていの場合、欧州銀行間取引金利(Euribor)を主な参照値とする、変動金利で発行されています。当グループの方針は、金融機関への長期借入金の金利を固定金利に変換するために交換取引を使用することにあります。これは、マルチグループ会社および関連会社を通じて展開されるコンセッション事業プロジェクトに関連した借入金についても同様です。

当グループは、長期融資、既存諸ポジションの更新および代替資金調達などを考慮にいて動的に金利リスクエクスポージャーを分析します。このリスクは、長期調達資金の価額を考慮すると重要なリスクではありません。

##### 価格リスク

当グループには、重要な投資が存在しないので投資有価証券の価格リスクエクスポージャーはそれほど重要ではありません。また、原材料価格のリスクについても、一般にその価値変動が同じ部門で営業するすべての類似した請負業者により効果的に販売価格に移転されるため、同様に重要ではありません。当グループは経営陣により定められた方針により価格リスクを削減および緩和し、生産を保証し、枠組み契約により特定の原材料を固定価格で取得することを保証します。

## 信用リスク

当グループの信用リスクは主に営業貸付によるものです。契約が実行されると、未収価額の信用の質を定期的に評価し、支払いが疑わしいとみなされる価額の見積回収可能価額を当該年度の損益の建て直しを通じて見直します。

現金および現金同等物としてみなされる金融機関との取引および金融機関への短期預金によるその他の金融資産は、信用の高い金融機関と契約されます。

顧客の残高およびその他の債権に関しては、国内および国外の公的機関との取引がその高い比率を占めており、当グループとしては信用リスクは非常に限られたものと考えます。民間部門の顧客に関しては、信用格付けの高い緒会社の残高が重要な部分を占め、不払い履歴はありません。定期的に顧客の総合的ポジションと債権の追跡調査を行い、同様に、重要なエクスポージャーについて個別分析を実施します。

## 流動性リスク

2015 年度、当グループはシンジケートローン(注記 22)を 1 件契約し、短期債務を大幅に削減し当グループの流動性リスクのエクスポージャーを最小限に抑えることができました。

しかしながら、流動性リスクを管理し資金の様々なニーズに応えるために、当グループは年間財務予算と、日ごとの詳細と更新を含む月間財務予想を用います。同様に十分な現金の保有、約束された信用貸付制度からの十分な価額および市場のポジション決済のための十分な能力を通じて、資金調達の利用可能性を保つことに基づいた流動性リスクの慎重な管理をおこないます。

上記を考慮し、2017 年度見積キャッシュフローによると当社の年次財務諸表作成日において取引先、従業員および行政との責務をくまなく履行するために必要なすべての資金が賄えます。

## 公正価値の見積もり

活発な市場で取引される金融商品(売却可能証券など)の公正価値は、決算日の市場価格に基づきます。金融資産に対して使われる市場の取引価格は、現行買い価格です。営業活動による貸付金および借入金の簿価はその公正価値に近似するものとみなします。

## サプライヤーへの支払い延期

法律 31/2014、12 月 3 日付の最終条項第二条に定められる情報を以下に詳述します。  
この情報は、2016 年 1 月 29 日付の会計および会計監査局 (ICAC) の「決定」を適用して作成されました。

前述の会計および会計監査局の「決定」の単一追加条項の許すところに従い、「決定」が初めて適用される当年度においては、比較情報は提出されません。均一性の原則と比較可能要件の適用に関わることを唯一の目的として本年次報告書を最初のものとみなします。

「サプライヤーへの支払平均期間」は、前述の会計および会計監査局の「決定」から明らかなように、取引の請求書の日付から実際の支払までに経過する期間と理解されます。

支払済み取引比率は、分子に支払額に対応する製品の総和に支払日数(期日を数え始めてから実際に支払われるまでに経過した暦日数)をかけた積、そして分母を支払済み総額として得られる比として計算されます。

上記の「サプライヤーへの支払い平均期間」は、分子に支払済み取引比率に実施された支払総額をかけた積と、支払保留取引比率に支払保留総額をかけた積の総和、そして分母を支払済み総額および支払保留総額として得られる比として計算されます。

同様に、支払保留取引比率は、分子に支払保留額に対応する製品の総和に、支払保留日数(期日を数え始めてから年次報告の締めの日付までに経過した暦日数)をかけた積、そして分母を支払保留総額として得られる比に対応します。

会計および会計監査局の 2016 年 1 月 29 日付「決定」の第三条に定められるところに従い、法律 31/2014、12 月 3 日付が発効する以前に生じた取引の額は考慮に入れられていません。

法律 11/2013、7 月 26 日付によると、弊社に適用される支払の法定最長期限は 30 日です。ただし、当事者間の合意がある場合には、60 日が最長期限となります。

## 2. 本年度決算日以降に起きた重要事象

2016 年 12 月 31 日以降にグループの連結年次会計になんらかの影響を及ぼす重要事象は発生していません。

### グループのこれからの予想可能な展開および企業戦略

オルティスグループはその経済金融資金力に加え、技術、ファイナンス、設計、整備・保守、運営の全てのレベルにおいて大型プロジェクトを開発するための十分なキャパシティと経験を備えており、これが国際市場における弊社のコンセッション方式事業の展開の続行を支えます。この事業分野は、相乗効果を生むという意味においても、異なる諸分野の将来の成長のために優先的かつ戦略的分野です。

グループは海外市場において、すでに進出しているコロンビア、パナマ、ペルー、メキシコの国々で成長を続けるでしょう。

エネルギー分野では、国やプロモーターのいかんにかかわらず、太陽光発電の EPC 契約が発展の基盤を築いています。太陽光発電プロジェクト投資先の主だった国として日本とメキシコがあげられます。

前年度にすでに述べたように、今後数年の経済面での戦略としては債務の低減、資本化および流動性の増加に焦点を当てています。これはインフラ、環境、エネルギーなどのコンセッションプロジェクトに参入するための資力を得るためです。そしてここ数年にわたり既に経験が積まれた市場にアクセスし、社の収益性を増し投資収益率の改善を図ります。

グループは最小限の投資で最大限の工事を行うことを狙います。

今後数年にわたる戦略プランは以下に要約できます。

#### 事業

- EPC 契約・ターンキー契約によるエネルギー部門の大きな進展
- 既に進出している国々における組織的成長の確立
- 収益性を国際レベルまで増加
- 資産回転：成熟資産からの投資引き揚げ、ただし剰余価値を生む場合のみ
- 全てのビジネスラインの成長のためにグループの相乗効果を利用
- ファイナンス、設計、建設、運営・整備保守などにおける非常に幅広い経験を利用して、国際レベルの大規模プロジェクトの総合経営展開

#### 金融ファイナンス

- エネルギー関連では投資参加の必要性が次第に減って来ているため、国際市場での主にインフラ関連のコンセッション方式事業への投資。



- 弊社の国際プロジェクトに投資信託の導入を促す。その例としてスペイン国営開発融資会社(Cofides)
- オルティスグループの債務低減政策の続行

オルティスグループが成長を続けつつなお、経済・社会・環境といった全てにおいて責任あるかつ持続可能な事業経営を行うべく、これら企業戦略は一連の社会的約束と価値観に導かれています。

### 3. 雇用

2016 年 12 月 31 日時点のグループの従業員は前年度から 257 名増えて 2529 名です。

このうち多くの従業員はサービス部門に属し、よって特定の雇用契約の形をとります。

国内の従業員は昨年度のレベルを維持して 1764 名。経済危機の数年、建設部門の雇用は大幅に減少し 2010 年の 1320 人が 2015 年には 548 名、2016 年には 575 名となっています。サービス分野ではその事業生産高が増えるにつれて上昇し、2016 年には 847 名となっています。

海外従業員は、2010 年からこの 6 年間を通じて建設とエネルギー部門での人員が増えており、2016 年 12 月時点で海外駐在の従業員は 54 人となっています。

海外各国のローカルスタッフは合計して 724 人で昨年に比べ増加していますが、この数字は国際事業のニーズに左右されるので、年間を通じ雇用人数には大きな変動があります。

人数が特に多いのは、パナマの 247 人、コロンビアの 128 人。

弊社の従業員の平均年齢は 44 歳。

### 4. テクノロジー、研究、開発の活動

2016 年度、オルティス建設・プロジェクト株式会社、アステイサ水処理会社 S. A. U.、インダグ S. A. U.、エンジニアリングおよび技術設計 S. A. U.、エレコル S. A. U. の各社は共に、R&D&i における出費、投資を行っています。

オルティスグループは、国内および海外における競争力の増大のために、社の方針としてテクノロジー・イノベーションという文化にグループが十分に馴染んで行くための全ての R&D 活動に対し前向きな姿勢を保つことを目標とします。

オルティスグループは弊社のサービスが適切なクォリティーレベルを持つために必要なリソースを提供することを約束します。そして事業を展開している全ての国でその全ての活動において、経済・環境・社会の各側面を考慮し、必要不可欠な条件としてサステナビリティ概念に焦点を置きます。この会社方針を遂行するために、オルティスグループは、ISO9001:2008 および 14001:2004 規格に従って認証された、品質・環境・R&Dの総合管理システムを導入しています。

また、オルティス建設・プロジェクト S.A. およびエレコル S.A.U. の両社は ISO 50001 規格に従って認証されたエネルギー管理システムを有します。

2016 年度は R&D プロジェクトの総開発費として 162 万 8762.31 ユーロを費やしており、そのうち 146 万 9965.78 ユーロが R&D プロジェクト、15 万 8796.53 ユーロが技術革新関連プロジェクトに充てられました。

補修工事部の品質課が開発展開した、R&D の仕事は以下のとおりです。

- 隣接するゾーンの生産活動を中止せずに重量屋根の取り外し作業を行える新システムの開発 (CIMBESTRUC 参照)  
「プリマーク・ショッピングセンターの丸屋根取り外し」(リスク管理ベストプラクティス「アセペヨ賞」受賞)
- コンクリート構造の補強のための建築解決方法の開発 (VIFORPILAR 参照)  
「柱の補強」

2016 年度にインダグサ社が協力開発した R&D プロジェクトで主なものは以下のとおりです。

- **SISMO パネル** 留め/固定試験、マドリッド工科大学 (UPM) とエンジニアリングコンサルタント FHECOR 社と共同研究
- **コンクリート+ファイバー** ファイバーによって繊維補強
- **高流動コンクリート** すでに調合と実生産に取り組み中、また 2016 年には  $f_{ck}$  (設計基準強度) = 30Mpa、2017 年以降  $f_{ck}$  = 40Mpa をパネル計算に適用
- **支柱補強** 産業技術開発センター (CDTI) に提出のため技術報告書の準備
- **南米企業技術援助機関 (IBEROEKA) プロジェクト** 産業技術開発センターの認可済み。固定システム、骨組み、防音システムの反応特性分析
- **相変化物質 (PCM) 素材**

## 5. 自己株式の取得

オルティス建設・プロジェクト株式会社は、現行法の定める要件と制限を遵守し、資本金法第 146 条およびその他条項に規定されるところに従い 2015 年 12 月 17 日の株

主総会で承認を受け、2016年10月16日および11月3日に、会社側による同社発行自己株式取得取引を実行しました。

この取引は、株式単価 54.567 ユーロで 13 万 189 株をオルティス建設・プロジェクト株式会社が複数の株主から直接購入することで実施されました。会社の資本は、額面価格 30.05 (ユーロ) の 191 万 3226 株で構成されており、購入された株式は会社の資本金の 6.8% に相当し、来たる数ヶ月間に実行される減資を通じ、取得株式の償却を目的としています。

現在、会社の株主所有の株式数は 178 万 3037 株となり、これは会社資本の 93.2% に相当します。

少数株主のうちの 4 株主を除き、会社の株主は株式保有を維持しています。

前記株式は 2016 年 12 月 31 日付で会社の自己資金の 710 万 4000 ユーロ減額として記載されています。(2015 年度:0)

親会社が所有する自己株式は会社の資本金の 20% を超えません。

最後になりますが、慎重さと経費の抑制を基本とした 50 年以上におよぶグループの歴史を支える方針に加え、事業内容の多様化と事業の国際化によって、オルティスグループの成長を維持することができると取締役会は考えています。

## 2016 年度連結年次報告書と連結経営報告書の作成

オルティス建設・プロジェクト株式会社グループの代表取締役会は、会社法第 253 条、および商法の第 37 条にのっとり必要条件を満たし、2017 年 3 月 16 日をもって、オルティス建設・プロジェクト株式会社グループとその子会社の 2016 年 12 月 31 日終了年度の連結年次報告書と連結経営報告書をここに作成します。同報告書はこの文面に先行し添付書類として提示されます。

署名 ヘラルド・ビセンテ・レクエロ  
ス

署名 エミリオ・カルピンテロ・ロペ

署名 ハビエル・カルピンテロ・グランデ  
テロ・

署名 フアン・アントニオ・カルピン  
ロペス

署名 カルロス・クエルボ-アランゴ・  
シデラ  
マルティネス

署名 フアン・ルイス・ドミンゲス・

署名 ラウル・アルセ・アロンソ

署名 サラ・カルピンテロ・グランデ